課題別指針

統計

平成 22 年 8 月改定版

独立行政法人国際協力機構

公共政策部

序文

統計は、国や地方自治体では経済政策や社会福祉など主に行政の政策における基礎資料として用いられています。

途上国においても、信頼性のある統計情報は政府の政策や計画を下支えする貴重な資料であり、開発計画の全体像をつかみ効率的・効果的なガバナンスを目指すうえで不可欠なものとしてその役割を果たしています。

一方で、近年では、ドナーが貧困モニタリングや MDGs といった国際的潮流の中で統計指標を重視しており、統計分野での支援が多く行われています。

課題別指針「統計」は、ドナー主導のデータ調査・収集型支援が主流である中で、統計に関する概況や援助動向、アプローチや手法を整理した上で、統計能力向上のための人材育成を軸とした日本の統計支援の特徴、協力の方向性や留意点を示すとともに、特に国家の開発政策・計画に必要なデータの根幹を成す政府統計を念頭に置き、JICA がこれまで行ってきた統計支援の中で政府統計を中心に取りまとめたものです。本指針を通じて統計に関する基本的な情報・知識の共有を図るとともに、統計協力の企画・立案および案件の審査や実施に資することを目的にしています。 また、JICA ナレッジサイトを通じて外部にも発信する予定です。

課題別指針目次

序文
体系図について
開発課題体系全体図
1.　統計協力の概況
　1．1　現状
　　（1）統計協力の重要性
　　（2）開発途上国の現状
　　（3）日本の統計行政
　1．2　定義
　　（1）政府統計の定義
　　（2）政府統計の類型
　1．3　我が国の援助動向
2.　統計協力に対するアプローチ
　2．1　統計協力の目的
　　（1）統計協力のあり方
　　（2）目的・活用類型
　　（3）統計協力の上位目標
　2．2　統計協力に対する効果的アプローチ
　　上位目標：開発途上国における政府統計行政機能の強化を図る
　　（1）開発戦略目標1：統計行政にかかる基盤的整備
　　　中間目標 1.1：統計行政機構の確立
　　　中間目標 1.2：統計政策の充実
　　　中間目標 1.3：国際的な開発目標達成に向けての支援
　　（2）開発戦略目標2：統計技術にかかる能力の開発・向上
　　　中間目標 2.1：統計調査企画・実施能力の向上
　　　中間目標 2.2：統計データ集計・分析能力の向上
　　（3）開発戦略目標3：統計の利用促進
　　　中間目標 3.1：統計へのアクセス整備
　　　中間目標 3.2：統計リテラシーの向上
3.　JICA の協力の方向性
　3．1 JICA が重点とすべき取り組み
　　（1）重点とすべき取り組み
　　（2）地域別の取り組み
　3．2 留意事項及び今後の検討課題

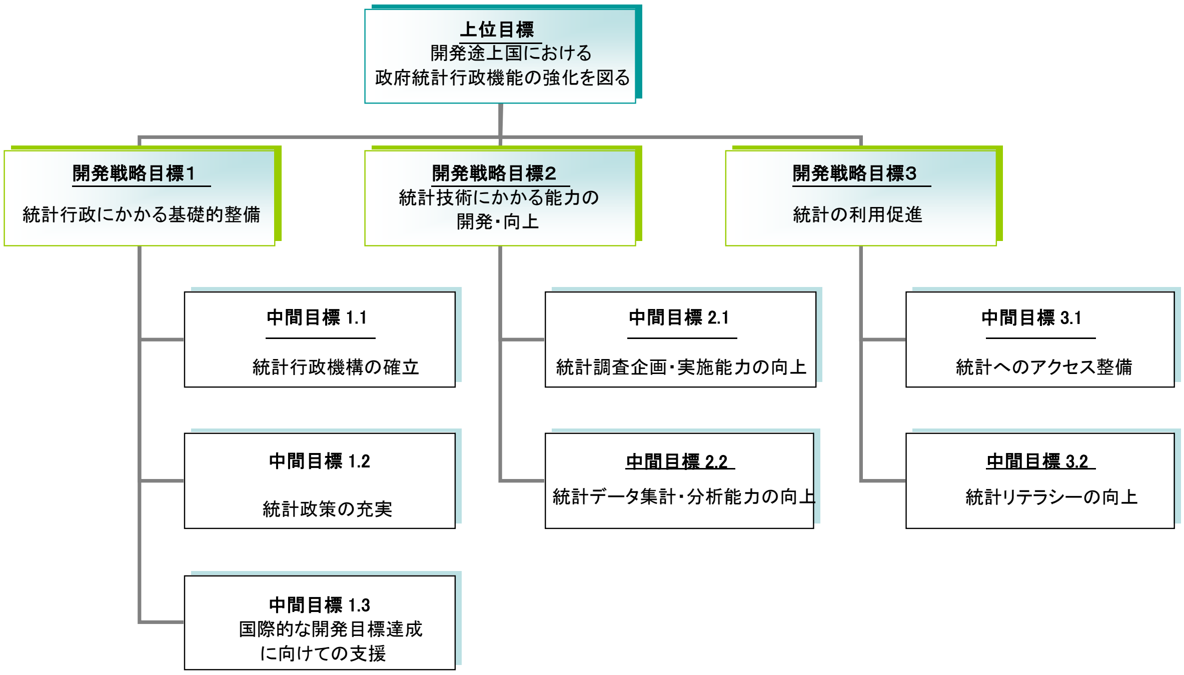
用語解説
引用・参考文献・Web サイト
付録1　JICA 統計協力実績
付録2　国際社会の援助動向および主要ドナーの取り組み
付録3　基本チェック項目
付録4　効果的アプローチ対応表
付録5　地域別の統計協力の現状
付録6　国別現状分析

体系図について

本指針では、それぞれの開発課題について開発課題体系図を作成し、課題に対する一般的なアプローチをツリー状の表の形で網羅的に整理して示した[1]。この図は各開発課題の構成を横断的に俯瞰」して全体像を把握し、問題解決に向けた方針、方向性及び協力内容を検討するためのツールとして作成したものである。

なお、開発課題体系図と国別事業実施計画の関係については、対象国・地域や課題によってその取り扱う範囲、規模が異なるため個別に検討することが必要であるが、体系図でいう「開発課題」は国別事業実施計画・開発課題マトリックスの「援助の重点分野」にあたり、また、体系図の「開発戦略目標」「中間目標」は、マトリックスの「問題解決のための方針・方向性（開発課題）」に対応するものと考えられる。

開発戦略目標の体系図は以下のようにまとめられる。



[1] 現実には体系図のように課題を構成する因果関係は直線的ではなく、種々の要素が絡み合っている。本図は特定の切り口をもって体系化することで課題の全容をわかりやすく示すためのものである。

開発課題体系全体図

開発戦略目標 （スーパーゴールレベル）	中間目標 （上位目標レベル）	中間目標達成手段の例	JICAにおける協力事例
1. 統計行政にかかる基礎的整備	1-1 統計行政機構の確立	○1-1-1 統計行政及び政府基礎統計に関する基礎知識、基本的手法の理解	課題別研修「統計実務」
		×1-1-2 統計関連省庁との関係強化	
	1-2 統計政策の充実	×1-2-1 統計マスタープランの作成	
	1-3 国際的開発目標達成に向けての支援	△1-3-1 MDGs指標に係る統計情報の質の向上	ボリビア・アルゼンチン「貧困削減モニタリングシステム強化プロジェクト」
		△1-3-2 PRSP 指標に係る統計情報の質の向上	ボリビア「貧困削減戦略モニタリングシステム強化プロジェクト」
2. 統計技術にかかる能力の開発・向上	2-1 統計調査企画・実施能力の向上	○2-1-1 各種統計調査の企画に関する担当部局の能力向上	カンボジア「政府統計能力向上計画フェーズ 1」
		○2-1-2 各種統計調査の実施に関する担当部局の能力向上	ミャンマー「統計調査」
	2-2 統計データ集計・分析能力の向上	○2-2-1 各種統計調査における集計技術及び分析手法に関する担当部局の能力向上	カンボジア「政府統計能力向上計画フェーズ 2」
3. 統計の利用促進	3-1 統計へのアクセス整備	○3-1-1 統計情報提供用データベースの整備・構築	タンザニア「統計局支援（PRSP 関連）」
		△3-1-2 図書館・ホームページ等、統計情報提供に係るインフラの整備	タンザニア「貧困モニタリング（統計データ管理）」
		△3-1-3 各種統計調査結果提供に関する担当部局の能力向上	タンザニア「統計キャパシティビルディング（統計データベース）」
	3-2 統計リテラシーの向上	×3-2-1 統計情報ユーザーの統計に関する知識の向上	
		○3-2-2 開発政策・開発計画への統計利用促進	フィリピン「地方自治体の観光統計にかかる能力強化」

中間目標達成手段の例
○：JICAにおいて特に協力実績のあるもの
△：JICAにおいて協力実績が少しあるもの
×：JICAにおいて協力実績があまりないもの

1.　統計協力の概況

1.1　現状

(1)統計協力の重要性

国によって作成される政府統計には、大別すると、国情の描写と国際比較というふたつの目的があると考えられる（島村、2007）。国情の描写としての政府統計の目的とは、自国の社会状態を、人口、経済、農業、保健、教育等といった様々な切り口から描き出し、数値という客観的なツールを用いて共有可能な情報として蓄積・公開することである。国家政策を策定する際、自国の現状を知らずに政策的な優先順位を決定するのは不可能である。国家政策を通じて限られた行政資源を適正に配分するためにも、国情の描写としての政府統計は不可欠であるといえる。

一方、国際比較のための政府統計の目的とは、それぞれの国情を描き出す政府統計を比較分析することにより、世界のなかの自国の位置づけを明らかにすると共に、他国との貿易関係や経済関係等の状態を確認することである。特に経済のグローバル化が進む現在において、他国との関係に照らして自国の現状を把握することは、他国との平和的な関係を維持していく上でも不可欠の条件であるといえよう。

このような一般的な政府統計の目的に加えて、開発途上国への統計協力を考える場合、種々の開発目標との関連で、政府統計の重要性を吟味することも忘れてはならない。1990年代以降、人間開発指標（HDI）や貧困削減戦略（PRSP）、ミレニアム開発目標（MDGs）などの開発指標・目標が相次いで導入され、これらの指標・目標を測定するための統計に対するニーズが高まっている。このような国際的潮流を受けて、1999 年、開発途上国の統計能力向上のための国際協調事業として、国連、OECD、世界銀行、IMF 等の国際機関を中心に、PARIS21（Partnership in Statistics for Development in the 21st Century）が発足した。PARIS21 においては、

① 統計に対する意識の向上をより効果的な貧困削減に結びつけて促進する
② 各国の統計システム改善に役立つツールを開発する
③ 各国の統計システムを戦略的に向上させるためのプラン作りを促進する
④ 以上の活動をより活発な国際協調の下で行う

等の役割が期待されており、日本政府としても PARIS21 の活動に積極的に参加・支援していくことを、国際統計協力の具体的方策のひとつとして挙げている（各府省統計主管部局長等会議 2003「統計行政の新たな展開方向」より）。今後ますます多くの国際機関やドナー国が、PRSP や MDGsを上位目標に据えたプロジェクトを実施するであろうことを鑑みても、

これらの潮流に沿った統計協力の意義と必要性はいっそう高まっていくものと考えられる。

（2）開発途上国の現状

開発途上国における統計行政の現状は、国によって多様ではあるものの、概して、政府行財政基盤の脆弱さゆえに、不十分であることが多い。近年、多くの開発途上国で人口センサスや世帯調査が行われているが（付録5　地域別の統計協力の現状参照）、ドナーによる支援によって成り立っている調査も少なくなく、自律的な統計行政機構の確立というゴールまでにはまだ距離がある。さらに農業センサス等、個別分野の統計については十分に調査が行われていないのが現状である。

2002 年 11 月に行われた、アジア開発銀行と PARIS21とのハイレベルフォーラムでは、開発途上国の統計行政の発展を妨げる主な要因として、以下の 6 点が挙げられている。

① サンプリング、企業登録、高度なデータ処理のための基本的な統計インフラの不足
② 統計インフラに対する投資の不足を招いている一般的な資源不足
③ デジタル・デバイド（新しい情報テクノロジーの適用に対する障壁）
④ トレーニングを受けた専門職員の不足
⑤ 報奨制度がより充実した他セクターへの人員移動による（統計セクターの）技術不足
⑥ 市場経済システムへの移行に際して必要となる、新たな国際水準への適応に伴う変化

開発途上国における統計行政には問題が山積していることが明らかになる一方で、同時に、開発途上国の経済社会開発を促進するためには信頼できる統計データが必須であることが国際的にも認識されており、例えば、世界銀行は「統計能力向上指標（Statistical Capacity Building Indicators：SCB）」（Laliberte, 2002）と呼ばれる 16 の量的指標[2]と 18 の質的指標 [3]を用いて開発途上国の統計能力を総合評価している。SCBは開発途上国の統計行政の問題点を浮き彫りにすると同時に、改善の手がかりを示そうとしている。

（3）日本の統計行政

日本の統計行政の歴史は、1871 年（明治 4 年）の太政官正院政表課（総務省統計局及び独立行政法人統計センターの前身）設置に遡る。1881 年（明治 14 年）には「政表」という表現がstatisticの訳語である「統計」に改められ、政表課に代わって統計院が設置された。ま

[2] 政府財政、ドナー支援（支援額、派遣された専門家の M/M 等）、参加ドナー数、職員数、ICT 機材（PC、インターネットアクセス等）、データソースとなる調査や行政記録、データの種類、公刊されたデータの数、公刊されたデータのフォーマット、など。

[3] 法的制度的環境、統計調査が実施される際の専門的文化的環境、方法論的な専門性、調査で網羅される人口、元データを統計情報に加工する技術、社会経済的な関心と統計との整合性、統計の定期性や時宜性、統計情報を公開する方法、など。

た、1882 年（明治 15 年）に入ると、内務省、文部省、農商務省等の本省に統計課が設置され、分散型[4]の組織体制が整備された。一方、統計院は、1885 年（明治 18 年）の内閣制度の発足を受けて内閣統計局となり、1920 年（大正 9 年）には第一回目の国勢調査が実現した[5]。戦後の統計行政は、昭和 24 年の吉田茂内閣よる統計委員会の設置に始まる。当該委員会の初代委員長に就任した大内兵衛氏の「統計の整備は、日本再建の基礎事業中の基礎事業である」という言に基づき、日本の統計行政は、今日に至るまである程度分散型で発展と改革を遂げてきた。特に 1994 年に国連統計委員会によって『官庁統計の基本原則』が採択されて以来、政府統計は「民主的な社会の情報システムに不可欠の要素」（政府統計の基本原則：原則1）という位置づけを獲得した。このような潮流の中で、近年の日本の統計行政は、以下のような歴史的展開を見せている。

A. 行政改革の影響

1990 年代の行政改革の影響は統計行政にも及び、1997 年 7 月、経済団体連合会による提言『統計行政の抜本改革』によって、従来の分散型統計行政の問題点が指摘され、集中型の統計行政モデルが提示された。また、中央省庁改革により、これまで「諮問に対する調査審議及び建議を通じて政策提言を行うための審議会」であった統計審議会の位置づけが、「法令に基づき個々の統計調査等について調査審議を行う法施行型審議会」へと移行した。これらの改革路線において、新たに 5 年から 10 年先を見込んだ統計行政の方向性を検討する必要が生じ、2002 年 6 月、各政府統計主管部局長等会議における府省横断的な検討会議が開始されることとなった。この検討会議は、「統計行政の新たな展開方向に関する検討会議」として 2002 年 7 月から 2003 年 6 月に亘って開催され、2003 年 6 月に報告書『統計行政のための新たな展開方向』としてまとめられた。

B. 「準−集中型」への展開

上述の報告書『統計行政のための新たな展開方向』では、日本の分散型統計機構体制を省み、府省間の連携・協力を推進するとともに、統計行政における政府横断的な調整機能の必要性が謳われている。また、2004 年 6 月の閣議決定『経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004』において「既存の統計を抜本的に見直す」「真に必要な分野を重点的に整備し、統計制度を充実させる」という行政目標が明示され、これを受けて同年 11 月には内閣府に経済社会統計整備推進委員会が設置された。続く 2005 年 6 月には、閣議決定『経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005』において「統計整備に関する『司令塔』機能の強化等のために、統計法制度を抜本的に見直す」という見解が明らかにされた。また同時に、経済社会統計整備推進委員会による報告書『政府統計の構造改革に向けて』が発表され、「我が国の統計が今日抱えている問題を掘り下げるとその相当部分は分散型

---

[4] 統計機構の類型（集中型、分散型）については、P10 参照。

[5] 世界各国の第一回目の人口センサス実施年度は以下のとおり。
1790 年　アメリカ合衆国、1801 年　イギリス、フランス、デンマーク、ポルトガル、1815 年　ノルウェー、1818 年オーストリア、1829 年　オランダ、1837 年　スイス、1846 年　ベルギー、1857 年　スペイン、1859 年　ルーマニア、1861 年　イタリア、ギリシャ、1869 年　ハンガリー、1871 年　ドイツ、1893 年　ブルガリア、1897 年　ロシア。

の統計機構と調整機能の在り方に行き当たる」として、「統計に関する中核的な機能を強化し得るような『司令塔』を有する必要がある」と明言した。2006 年 6 月の統計制度改革検討委員会（前身・経済社会統計整備推進委員会）による報告書の中でも、「司令塔」のより具体的な在り方や役割について考察が深められた。2007 年 5 月には統計法が抜本的に改正され、2009 年 4 月より「新統計法」が全面施行されている。「新統計法」では、政府全体として、基本計画に基づき総合的・計画的に統計整備を推進するほか、内閣府に統計委員会を設置し、公的統計に対し専門的かつ中立公正な調査審議を実施し、統計の体系的整備を推進することとなった。

このような統計行政改革の経緯から、日本の統計行政が、分散型の利点と問題点を経験的に理解したうえで、分散型の利点を活かしつつ集中型の運営方式を活用しようとする姿勢が伺える（ex. 「司令塔」概念の導入）。分かりやすい例としては、2008 年より、総務省統計局は政府統計の総合窓口として、『e-Stat（http://www.e-stat.go.jp/）』を開設しており、2009 年 6 月現在、当該サイトの統計関係リンク集に張られたリンクを通じて、各府省庁のデータベースへのアクセスが可能となっている。また、統計情報データベースシステムや事業所・企業データベース等、各府省が共同で利用できるデータベースの運用も行われている。これらの統計行政改革の経験から、日本の国際統計協力における優位性を引き出し、これからの国際統計協力に活かしていくことが肝要である。

まとめ
1871 年～日本の統計行政の萌芽期 → 1920 年～第一回国勢調査 → 以後、「分散型統計行政」として発展 → 1990 年代～行政改革の影響をうけ、府省庁間の連携を推進するための「準-集中型統計行政」への展開

（参考） 日本における近年の統計行政の動き

1997 年 7 月	行政改革会議への提言として、経済団体連合会により、提言『統計行政の抜本改革』が作成・発表され、統計行政の問題点の指摘と組織改革後の統計行政システムのあり方に関する提言がなされる。
2001 年 1 月	中央省庁等改革における審議会等の改革により、統計審議会の法的位置づけが「諮問に対する調査審議及び建議を通じて政策提言を行うための審議会」から「法令に基づき個々の統計調査等について調査審議を行う法施行型審議会」へと移行する。
2002 年 6 月	各政府統計主管部局長等会議において各府省の協力の下、今後 5 年から 10 年を見込んだ統計行政の進むべき展開方向についての検討を開始する。
2002 年 7 月～2003 年 6 月	各府省統計主管部局長等会議のもと、「統計行政の新たな展開方向に関する検討会議」及び「サブ会議」が開催される。
2003 年 6 月	各府省統計主管部局長等会議により、報告書『統計行政の新たな展開方向』が作成・提出される。
2004 年 6 月	閣議決定『経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004』
2004 年 11 月	上記の閣議決定を受けて、内閣府に「経済社会統計整備推進委員会」が設置される。
2005 年 6 月	閣議決定『経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005』 経済社会統計整備推進委員会『政府統計の構造改革に向けて』
2006 年 6 月	経済社会統計整備推進委員会を前身とする統計制度改革検討委員会により、『統計制度改革検討委員会報告』が作成・提出される。

2007 年 10 月	統計審議会が内閣府に設置される。
2009 年 4 月	統計法が改正され、「新統計法」が全面施行される。

１．２ 定義

（1）政府統計の定義

「統計」という用語の定義として、辞書的な意味としては、「集団の個々の構成要素の分布を調べ、その集団の属性を数量的に把握すること。また、その結果を数値や図表で表現したもの」（大辞泉）、「集団現象を数量的に把握すること。一定集団について、調査すべき事項を定め、その集団の性質・傾向を数量的に表すこと」（大辞林）等が見られるが、より実践的な見地から、「統計とは、数量的なデータを描き、合成し、分析し、解釈するための一連の手続きのことである」（Gay, L.R. & Airasian, P., 2003）という定義もある。さらに、「統計」には以下の 4 つの異なる意味が含まれると考える立場もある（Kirk, R. E., 1999）。

① データ
② 平均や範囲といった、データの機能
③ 意思決定のためにデータを収集し、分析し、解釈する技術
④ そのような技術を創造したり応用したりする科学

本報告書では、これら 4 つの統計の意味合いのうち、3 番目の意味を重視し、「統計」を「ある意思決定のために、数量的なデータを収集し、分析し、解釈するための一連の手続き」として捉えることとする。

さらに、「政府統計」という用語については、「政府の主導によって企画・実施された統計調査によって集計されたデータをもとに、分析、公表、提供された統計情報」と定義する。「政府統計」の類似表現として、「（公）官庁統計」という用語もあるが、本報告書では両者を厳密に区別することはしない。その理由としては、両用語について、それぞれ慣習的に表現・訳語が定着しており、両者を区別することは却って混乱をきたすこととなり得るためである。

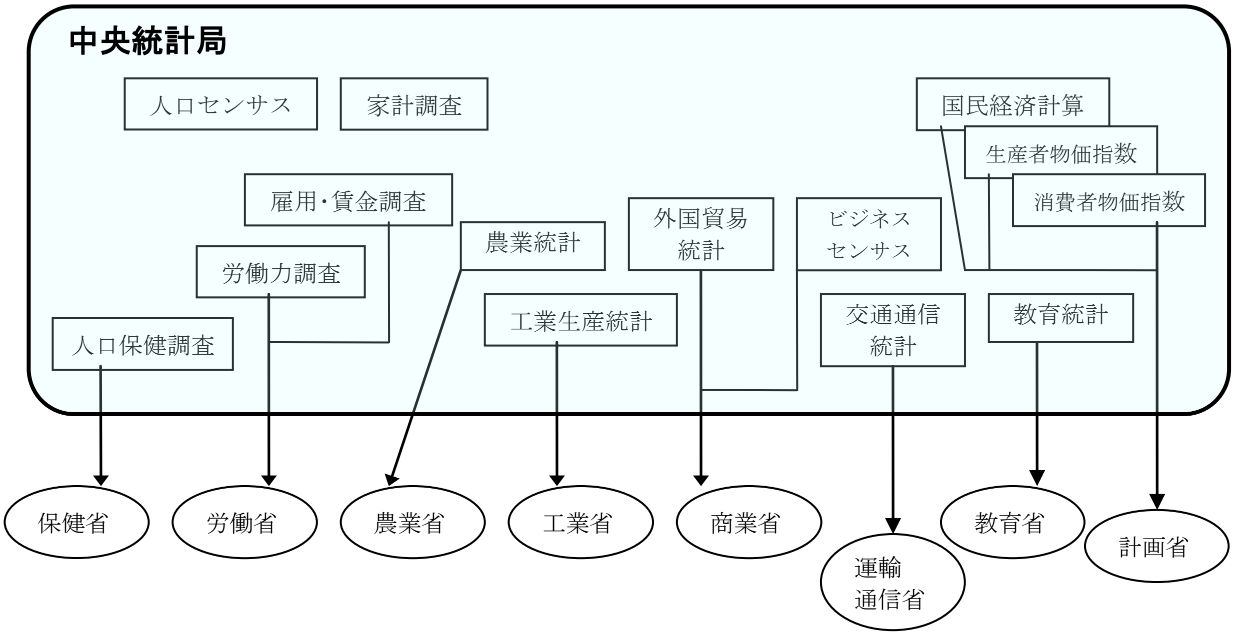
例えば、総務省政策統括官（統計基準担当）の役割としては、「政府統計について総合調整を行う統計機関」と「政府統計」という用語が使われており（http://www.stat.go.jp/）、1994 年に国連統計委員会で採択された”Fundamental Principles of Official Statistics”の訳語としては、「官庁統計の基本原則」と「官庁統計」という用語が使われている（http://www.stat.go.jp/index/gensoku/1.htm）。厳密には、「政府統計」という表現には地方公共団体と中央政府を区別するという意図が含まれるなどの差異があるが、本報告書では「政府統計」と「官庁統計」を同義語として用いるものとする。

（2）政府統計の類型

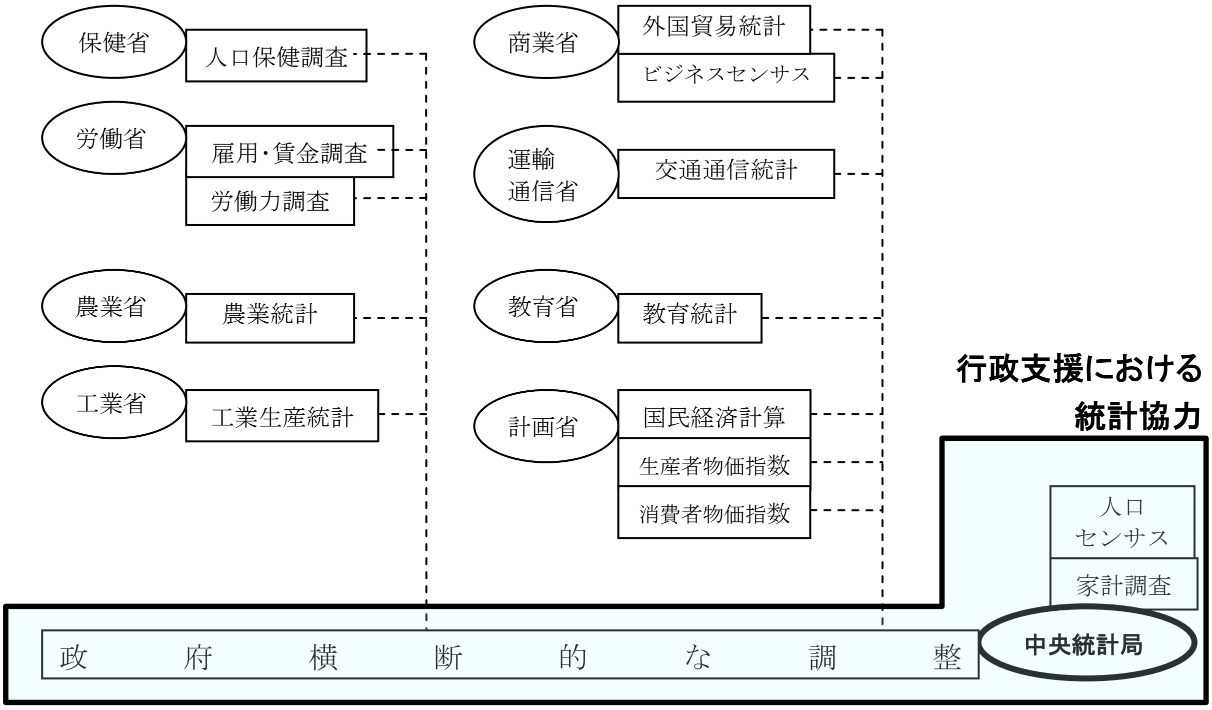
諸外国政府の統計機構は、統計調査活動が特定の機関（ex. 中央統計局）に集中して行

われる「集中型」と、複数の行政機関において各行政分野について独立して行われる「分散型」に大別できる。それぞれの制度の概念及び特徴は以下のようにまとめられる。

集中型統計機構（概念図）



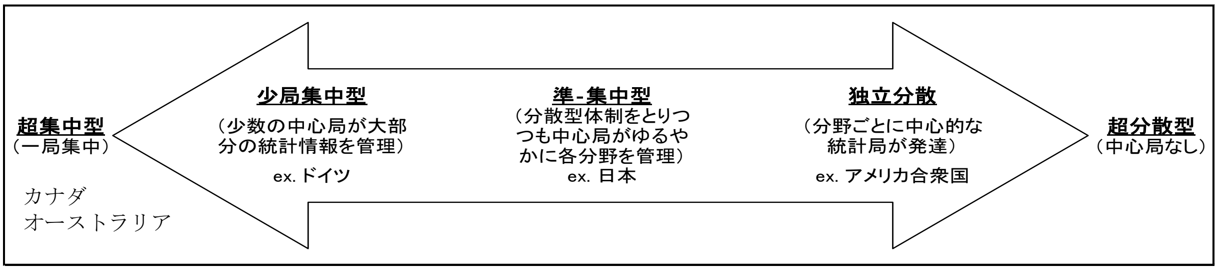
分散型統計機構（概念図）



	分 散 型	集 中 型
長所	・ 行政ニーズに的確・迅速に対応することが可能 ・ 所管行政に関する知識と経験を統計調査の企画・実施に活用できる ・ 個別の政策への活用が容易	・ 統計の専門性をより発揮しやすい ・ 統計の整合的な体系が図りやすい ・ 限られた統計専門スタッフを一ヶ所に集中配備できる ・ 統計専門スタッフへの全体的な研修等がしやすく、スタッフ間の共通理解を確保しやすい ・ コンタクト窓口が統一されているため、国際的なコミュニケーション・調整が容易
短所	・ 統計の相互比較性が軽視されやすい ・ 統計調査の重複や統計体系上の欠落を招きやすい ・ 全体として多数の統計専門スタッフが必要	・ 行政ニーズを的確・迅速に反映した統計調査が行われにくい ・ 所管行政に関する知識と経験を統計調査の企画・実施に活用しにくい ・ 統計データの各個別分野への応用が困難
所見	行政機能が複雑化し、各行政分野において膨大な量の統計データを持つ国家では、分散型機構を取らざるを得ない側面があると考えられる。また、各行政分野に統計専門スタッフを配備できるだけの人材が確保できる環境下では、分散型機構が良好に機能すると考えられる。	国際的なコミュニケーションや調整が頻繁に必要となる環境下では、集中型のほうが効果的に統計行政を行うことができると考えられる。また、各行政分野に配備できる統計専門スタッフが限られている環境下では、分散型が機能しにくいことから、集中型が望ましいと考えられる。

（総務省統計局 http://www.stat.go.jp/index/seido/2-1.htm より加筆変更）

しかしながら、現実の政府統計のあり方は、必ずしも分散型・集中型のいずれかに二分法的に分類できるものではなく、両者のバランスの上に成り立っていることが多い（下図参照）。すなわち、中心局を全く持たない「超分散型（中心局無）」から、唯一の統計局によってあらゆる統計情報が管理されている「超集中型（一局集中）」の間に、少数局によってほとんどの統計情報が管理されている「少局集中型」、分散型を取りつつも中心局によるゆるやかな管理体制も併せ持つ「準-集中型」、そして分野ごとに独立した中心局が発達し、結果として分散型を形成している「独立分散型」などが段階的に点在していると考えられる。ある国家の政府統計の類型を考える場合、分散−集中という二分法で捉えようとするよりも、「（当該政府統計の）バランスポイントがどこにあるのか」といった観点から検討するほうが、より柔軟かつ現実的な統計協力アプローチの形成に役立つものと考えられる。



なお、本課題別指針では、人口センサス等の基本統計の整備、統計機関の組織と業務の整備等への協力を主に扱い、農業、工業、保健等個別政策分野に係る統計への協力については、個別政策と密接に関連しているため各分野の課題の中で扱うものと整理する。

１．３ 我が国の援助動向

現在の動向	東南・東アジア地域を対象とした、政府統計にかかる人材育成のための研修

付録1　JICA 統計協力実績から、JICA の統計協力は、政府統計に関する研修や人材育成に重点を置いていることが窺える（付録1-I より）。一方、分野別、中でも教育・保健分野の統計関連案件はあまり多くない（付録 1-II および III より）。これは、後述する JICA 側の人材リソース確保という問題点とも関連して、教育や保健といった特定分野の統計専門家の確保が困難であるという状況を反映しているとも考えられる。

また、援助対象地域を概観すると、案件の多くが東南・東アジア地域に集中していることが分かる（付録1-I より）。日本と東南・東アジア諸国との間には、近隣諸国として政府間の交流の経験が蓄積されており、また、経済等における緊密な関係があることから、日本の統計協力の関心が東南・東アジア地域に向かう傾向があることも関係していると考えられる。また、JICA の協力では、後述する人材リソース確保という問題と関連して、限られた人材リソースの有効活用を考える際、人材のマッチングや相手国の技術レベルを考慮すると、東南・東アジアへの優先順位が高くなる傾向があることも一因となっている。全体として、現在の日本の国際統計協力は、東南・東アジア地域を中心に展開しているといえよう。一方、MDGs等の開発目標の登場により、アフリカ地域等の後発開発途上国における統計協力のニーズは近年増大している。

先述のとおり[6]、国際的な関心が政策的応用を想定した「活用用途が特定されている統計データ」に集中する中で、それらの応用統計データのベースとなる、高品質で信頼性の高いセンサスデータ等基礎統計データへの必要性は一層高まっているといえよう。また、当事国の統計オーナーシップや統計システムの持続性を向上させるためには、人材育成や研修等の協力が不可欠となることから、JICAが従来力を入れてきた政府統計の強化等、各国の基礎情報となる統計データの整備や統計職員およびシステムの強化は、これまで以上にその重要性を増すと考えられる。

[6] 1-1.1 現状 参照。

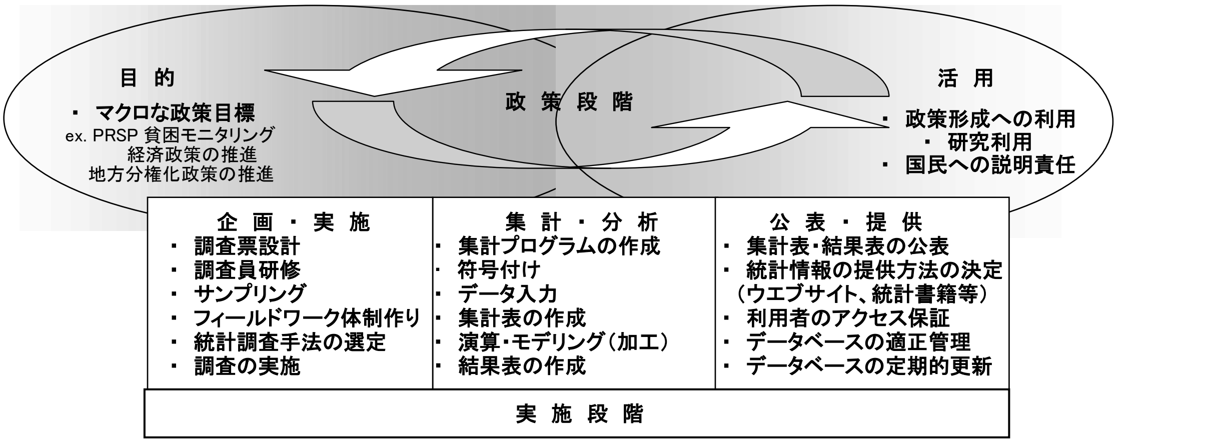
2. 統計協力に対するアプローチ

2．1 統計協力の目的

（1）統計協力のあり方

統計の概念的な流れは下図のように表すことができる。全体的な大きな流れとしては、マクロな政策目標に基づく企画の立ち上げ・目的の設定から、具体的な統計作業実施の過程を経て、種々の活用に至る流れが想定される。具体的な作業段階（実施段階における統計の流れ）を除く、大きな流れ（政策段階における統計の流れ）におけるアクターは、統計の専門家に限らない政策形成者や研究者、一般国民などが想定される。一方、政策段階の流れの内部に位置付けられる実施段階における統計の流れでは、案件の関係者や統計の専門家など、プロジェクト内部における、具体的かつ技術的な企画・実施、集計・分析、公表・提供にかかる一連のサイクルが展開される。

統 計 の 概 念 的 な 流 れ



また、統計の流れは直線的、一方向的なものではなく、循環的、双方向的なものであると考えられる。ある目的のもとに収集された統計が活用されることによって、次なる政策目標の策定に役立てられ、そこから新たなデータ収集の必要性が生じる等の現象が想定される。このような循環を経て、一国の統計行政の発展・充実が図られることとなる。

統計協力案件は、上記のような統計の流れに沿って、あるいはいずれかの段階に焦点を当て、当該国の統計行政の実情を対比させたうえで、形成・実施されている。政策段階における統計の流れに属する「目的」および「活用」については、以下で紹介する「目的類型」および「活用類型」において、具体的な内容を検討する。

（2）目的・活用類型

前章で概観した統計協力の国内外の動向から、近年の統計協力には、当該国の「基礎データ蓄積のための統計協力」と、個別の政策的応用を前提とした「活用用途が特定されている統計協力」とが混在していると考えられる。前者を「基礎統計型」、後者を「政策応用型」と目的別に類型すると、両者の特性は以下のようにまとめられる。

基礎統計型 **（技術支援型）**	**<————————————>**	**政策応用型** **（政策支援型）**
［ 目 的 ］ 基礎データ蓄積のための統計 個別分野を想定しない一般情報としての統計 統計オーナーシップ／システムの向上		［ 目 的 ］ マクロ政策目的に応えるための統計 特定・個別分野の必要に応じた統計 モニタリング／評価への活用
［ 案件例 ］ カンボジア政府統計能力向上計画 アルゼンチン人口統計プロジェクト	［ 案件例 ］ インドネシア 小地域統計情報システム開発計画	［ 案件例 ］ タンザニア地方教育行政強化計画 （スクールマッピング） ボリビア PRSP モニタリング

また、どのような利用者が、どのような統計データを必要とし、どのような方法で統計データを活用することを想定しているのか、利用者の視点を考慮すると、活用の類型は以下のようにまとめられる。

■ 国 内 ■

公: *中央省庁* → [政策形成] [PRSP ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ]

地方政府 → [政策形成]

民: *企業* → [投資]

大学・研究機関 → [研究] [分析]

一般市民・NPO → [知る権利（説明責任）]

■ 国 外 ■

援助機関 → [MDGs ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ]

海外 NGO → [MDGs ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ]

企業 → [投資]

[囲み] … 活用方法　　*斜体* … 利用者

これらの類型は、付録3　基本チェック項目において、JICA における案件形成の際の留意点として再考する。

また、上述の目的・活用類型を現実の案件に応用する際には、データそのものが持つ特性の違いについても配慮する必要がある。以下に「統計データ」の二つの範疇である「行政データ」と「統計調査データ」の特徴をそれぞれ概説する。

	行政データ	統計調査データ
特性	行政機関が、行政サービスを提供する上で必要となるデータを、自らの業務の一環として収集したもの。	通常の行政業務においては収集しにくいデータを、特定の目的のために別途収集したもの。調査には、全国一斉調査（例えばセンサス）と一部のサンプルを対象として行う調査（サーベイ）がある。
用途	日常的な行政サービス提供の基本情報として使用。	特定の政策立案やモニタリングを行うための情報として使用。
収集頻度	定期的（毎月集計、四半期集計、毎年集計等）	不定期或いは長期（3～5 年毎、必要に応じて等）
収集方法	主に中央省庁等からの指示に基づき、定型の様式に則って、日常業務の中で収集される。	統計専門家等により、科学的数学的な調査手法に基づき、その調査用に設計された質問票等を用いて収集される。
例	学校数、生徒数、出生数、運転免許発行数、外国人出入国記録	人口センサス、経済センサス、世帯調査、交通量調査
長所・短所	・ 日常的な行政サービスに直接関わる情報であるため、活用されやすい。 ・ 定期的に収集されるため、情報の適時性が高い。 ・ 多くの開発途上国では、末端行政の行政能力が低く、データ収集作業に際しての仕組みが制度化されていないことが多いため、データの質が低い。	・ 専門家による調査が行われるため、精度の高いデータが収集できる。 ・ 特定の目的をもって科学的にデータを集めるため、効率のよい収集ができる。 ・ 日常業務とは別枠で調査を行うため、調査にかかるコストが高い。 ・ サーベイの場合はサンプリングの結果による推定値となるため、得られた情報の全国的な適用は困難である。

（3）統計協力の上位目標

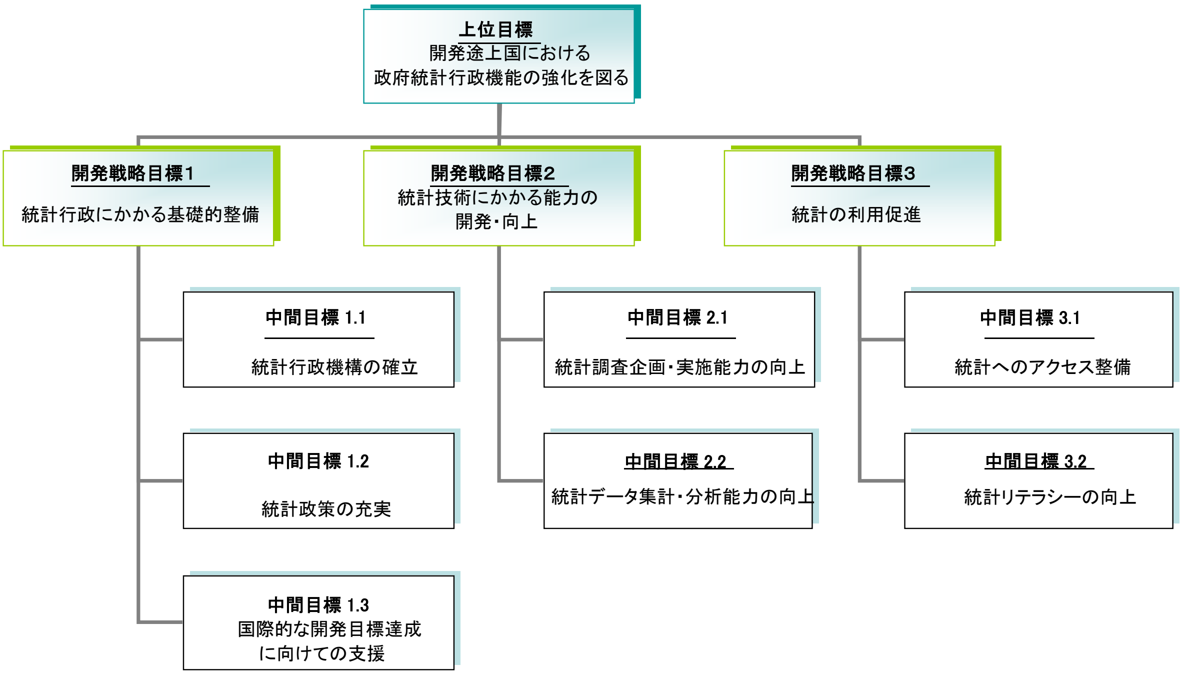
政府統計は、「民主的な社会の情報システムに不可欠の要素」（国連政府統計の基本原則：原則１）という国際的な位置づけを獲得しており、国民に対する説明責任（自国の状況に関する客観的情報の提供）や行政の透明性確保（評価や批判の材料となる情報の公開）という観点からも、その重要性が認められる。また、行政の主要機能である政策立案や政策評価の実効性を高めるためには、信頼できる統計データが不可欠である。さらに、限られた行政資源で最大限の公共サービスや公共財を提供するため、また、公共サービスや公共財の公正かつ適正な配分を行うためには、政府の総合調整機能の強化を図る必要があり、政府統計の整備はそのための重要なコンポーネントであると考えられる。したがって、国際統計協力の上位目標を、**開発途上国における政府統計行政機能の強化を図る**こととする。

2．2 効果的アプローチ

本節では、前節で検討した統計協力の上位目標―「開発途上国における政府統計行政機能の強化を図る」―を達成するための開発戦略目標および中間目標について考察する。

上記の上位目標を達成するため、ここでは、「統計行政にかかる基礎的整備」、「統計技術にかかる能力の開発・向上」、「統計の利用促進」の 3 点を開発戦略目標とする。「統計行政にかかる基盤整備」は、統計行政を行う際に不可欠となる基本的な組織や政策といった行政基盤への支援を指し、「統計技術にかかる能力の開発・向上」は、統計行政に関わる人材の能力向上を図るための支援を指す。最後に「統計の利用促進」は、作成された統計がひろく活用されるよう、統計へのアクセス（情報の発信側の問題）や統計リテラシーの向上（情報の受信側の問題）への支援を指す。以上、統計行政の『基盤 - 人（技術） - 活用』という視点から、統計協力の効果的アプローチについて検討する。

開発戦略目標の体系図は以下のようにまとめられる。



以下では、これらの開発目標を達成するための中間目標及び中間目標達成のためのスキーム、期待される成果、必要となる人材のリソースについて検討する。

（1） 開発戦略目標1　統計行政にかかる基礎的整備

開発途上国政府の統計行政機能を強化するためには、統計行政にかかる基礎的整備が不可欠である。ここで言う統計行政にかかる基礎的整備とは、組織形態（分散型、集中型）や予算、人事を含む統計行政機構を確立することと、その統計行政機構のあり方及び活動内容を方向付ける国家政策やマスタープランを充実させることを指す。

また、これらの国内的な統計行政の基礎的整備に加えて、開発途上国における統計行政に対する国際的な潮流の影響にも配慮する必要がある。MDGs等に見られるように、近年の国際的な開発目標は数値目標を設定する傾向が強く、統計協力としてもこれらの潮流を看過することはできないことから、また、多くの開発途上国政府がこれらの潮流に則った統計政策やマスタープランを策定する傾向にあることから、MDGs をはじめとする国際的な開発目標への支援も開発途上国の統計行政にかかる基礎的整備を支援するうえで欠かせないポイントであると考えられる。

以上の観点から、統計行政の基礎となる「統計行政機構の確立」、統計行政機構を適正に機能させるための「統計政策の充実」、そして開発途上国の統計行政にとって重要な影響因子である「国際的な開発目標達成に向けての支援」の 3 項目を「統計行政にかかる基礎的整備」を達成するための中間目標に挙げる。

中間目標 1.1　統計行政機構の確立

人口センサス等、全国規模の統計データを収集するためには、中央政府の統計行政の強化が不可欠である。前章（1．1（3））で概観したとおり、日本の統計行政機構は分散型統計機構からスタートしているが、近年、政府の総合調整機能を高めることにより、分散型統計機構の問題点を克服して準−集中型統計機構の構築を目指す動きが推し進められている。すなわち、制度としては分散型をとっているものの、日本は分散型、集中型両者の長短を経験的に理解しているといえる。この日本の経験を、研修等の支援活動を通じて、開発途上国政府統計関係者と共有することによって、分散型にせよ、集中型にせよ、組織面・予算面・人事面における統計行政の位置づけを明確にし、当該国の統計行政機構を確立・強化する必要がある。

統計行政機構の確立という目標を達成するに際して適当なスキームとしては、開発途上国政府統計関係者に対する本邦研修等が考えられる。統計行政にかかる本邦研修は、既にJICA の統計協力実績の中にも数多く見られる支援形態であるが、開発途上国の統計行政を担うリーダーを日本に招き、日本の統計行政を実例にとりながら研修を行うことで、統計行政という概念をより具体的に理解することができるようになると考えられる。統計行政機構の確立・強化にかかるノウハウは、単に統計の技術的な知識のみにとどまらない、行政の視点と不可分に結びついている。現状の本邦研修においても、総務省をはじめとする各府省庁の統計職員を講師とする研修が提供されているが、今後、相手国の目指す統計行

政機構の形態（分散型か集中型か）等に配慮しながら、より研修参加国のニーズに合致した研修を提供することが重要である。
また、統計行政機能強化のためにはコンピュータを始めとした機材やLANネットワーク等の基礎的インフラの整備が不可欠であり、ICT を活用した業務の改善のためにも研修等と並行して機材の整備への支援も重要である。

統計行政機構の確立という目標から期待される成果物としては、当該国の統計行政機構図（統計行政機構が確立したか）や統計行政予算、統計職員の配置人数、統計行政に活用されるコンピュータの整備などが挙げられる。

中間目標 1.2　統計政策の充実

統計行政機構が適正に機能するか否かは当該国の国家統計政策や統計マスタープランのあり方に拠るところが大きい。また、全国規模の統計データを収集・分析・公表するためには、国家の政策的なイニシアチブが不可欠となる。したがって、統計政策に関するマスタープランの作成支援等を通じて、開発途上国の統計政策を効果的に形成・実施する必要がある。

JICA の統計協力の現状ではマスタープラン策定支援にかかる直接的な案件は多くないが、今後、政策形成支援にかかる開発調査や技術プロジェクト等を中心に、開発途上国における統計政策の充実に寄与するような支援を展開していく必要があろう。先にも述べたとおり、行政としての視点を持ち込むという点では総務省の政府統計職員がふさわしく、政策・制度としての統計への支援を行う際には統計政策や統計制度の専門知識を備えた人材が適任となろう。

統計政策の充実という目標から期待される成果物としては、統計マスタープランなどの政策文書が考えられるほか、当該国で実施される各種のセンサスや統計データ等が挙げられる。

中間目標 1.3　国際的な開発目標達成に向けての支援

近年、多くの開発途上国政府がMDGsやPRSP等の国際的な開発目標を勘案したマスタープランなどを策定しており、国際的な開発目標への視点は、当該国の統計行政を支援するうえでも不可欠のものとなっている（例　DFID「キルギスにおける社会統計（PRSP プロセス）」2001-03、USAID「マダガスカルにおける貧困改善」1993-99）。特にMDGsにおいては、以下に例示するように、具体的な数値目標が明記され、これらの指標に基づくモニタリングや評価のプロジェクトが拡大しつつある（例　ユニセフ MDGs Monitoring）。

MDGs指標（例）

保健	5 歳未満の低体重児の割合 栄養摂取量が必要最低限レベル未満の人口の割合 乳児死亡率 マラリア感染率及びマラリアによる死亡率 15～24 歳の妊婦の HIV 感染率 浄化された水源を継続して利用できる人口の割合
教育	初等教育の就学率 1 年生に入学したもののうち 5 年生まで進級する子供の割合 15～24 歳の識字率 初等・中等・高等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率
環境	国土面積に対する森林面積の割合 生物多様性の維持を目的とした保護区域の面積
経済	基礎的社会サービスに対する ODA の割合 財及びサービスの輸出額に対する債務返済額の割合 15～24 歳の男女別及び全体の失業率 GDP1,000 ドル（PPP）当たりのエネルギー消費量

MDGsの特徴として、全 48 指標のうちの約半数が保健・教育関係の指標に占められているという点が挙げられる。このような国際的な開発目標の達成に貢献するための具体的な方策としては、これらの開発目標に関わる保健衛生や教育等の技術協力プロジェクトや開発調査において、モニタリングや評価といった観点から、統計コンポーネントを組み込む等の工夫を凝らすことが考えられる。各個別分野の統計専門家を発掘・確保し、モニタリングや評価という視点を持って案件を運営していく姿勢が必要となるだろう。JICA 側の人材リソースとしては、統計分野の専門家や研究者、コンサルタント等が想定される。

国際的な開発目標達成に向けての支援という目標から期待される成果物としては、貧困モニタリングや MDGs 指標等に関する評価・モニタリングレポートが上げられる。また上に挙げた個別の指標それぞれが成果指標となりうるだろう。

（2） 開発戦略目標２　統計技術にかかる能力の開発・向上

開発途上国の政府統計行政機能を強化するためには、日進月歩に進化する統計技術のスキルアップを図る必要がある。統計の作成プロセスは、「企画」（調査の企画設計、実施体制の整備、サンプリング等）にはじまり、「実施」（実地調査）を経て、「集計」（集計プログラムの作成、符号付け、データ入力、集計表の作成等）を行い、集めたデータを「分析」（演算・モデリング、結果表の作成等）して、統計情報を利用者の手元に届くかたちに作り上げていく（「公表・提供」）、という流れになっている。開発戦略目標２では、２．１（１）で紹介した「実施段階における統計の流れ」のうちの「企画・実施」及び「集計・分析」にかかる能力を、

統計を作成するための技術と捉える。また、「公表・提供」にかかる能力は、統計の利用を促進するための技術として、次項開発戦略目標3で扱うものとする。

以上の観点から、調査企画の策定やデータ収集等、「企画・実施」にかかる能力の向上を目的とする「統計調査企画・実施能力の向上」、そして、収集したデータの処理やそれらの演算等、「集計・分析」にかかる能力の向上を目的とする「統計データ集計・分析能力の向上」の 2 項目を中間目標に挙げる。

中間目標 2.1 統計調査企画・実施能力の向上

効果的かつ信頼性の高い統計調査を実施するためには、その社会のマクロな動向や国家政策の方向性等を加味した調査企画を策定することが不可欠である。また、調査にかかる予算や上位目的との整合性など、企画の実効性や妥当性を検討する必要もある。特に統計調査にかかるコストは、企画の立て方に左右されることが多く、効果的なコスト削減を実現するためにも適正な企画を行うことが重要である。さらに、調査の性格や目的に応じた調査事項を考案し、サンプリング方法を選定するなど、適正な事前準備を行うためには様々なノウハウが必要になる。また、一旦その調査が実施されるとなれば、どのようなフィールドワーク体制で調査を行うのか、どのような統計調査手法を用いることが企画の趣旨に最も適合するのか等、さらに専門的な知識や技術を要求されることとなる。大規模調査の場合には、事前に試験調査が必要となったり、調査員研修を行って一定数の調査員を確保する必要が生じたりすることもあり、また、特殊な政策目的に応じた調査を行う場合には、応用手法（例　小地域統計、統計地図）の活用が不可欠であったりと、調査企画・実施能力の向上は、統計行政機能の強化を図るための前提条件であるといえよう。

JICA の統計協力では、従来から能力の向上（キャパシティー・ディベロップメント）が重視されてきたものの、特に企画・実施の段階に焦点を当てた案件は多くない。今後、技術プロジェクトや研修、専門家派遣、開発調査等のスキームを通じて、開発途上国の統計人材の統計調査企画・実施にかかる能力向上に寄与していくことが望まれる。JICA 側の人材リソースとしては、統計分野の専門や研究者、コンサルタント等が想定される。

統計調査企画・実施能力の向上という目標から期待される成果指標としては、JICA の支援によって企画された統計調査の数や精度等が挙げられる。また、各種のセンサス等の調査実績やそれらの調査の定期性及び信頼性等も成果として期待される。

中間目標 2.2 統計データ集計・分析能力の向上

収集したデータが、単なる数字の集合から意味のある統計値に変わるためには、適正な方法でデータが集計される必要がある。集計のためのプログラム（例　クロス集計、度数集計）の理論を理解し、それらのプログラムをコンピュータ上で実際に使いこなせる能力が、政府統計職員には不可欠となる。また、場合によっては、多変量解析等の応用技術を活用

して、収集したデータを多角的に分析・検討する必要が生じることもある。収集したデータの性格（例　連続型変数か離散変数か）に応じて適切な分析手法を選定し（例　重回帰分析かロジスティック回帰分析か）、データの意味するところを解釈する能力が問われることもあろう。さらにこれらの集計結果や分析結果を見やすくまとめるための作表能力も不可欠となる。統計調査の企画・実施の成果を最大限活用するためには、統計職員が、統計データの集計・分析にかかる能力を備えていなければならない。また、今日、データ入力や分析等一部の作業を外部に委託する、民間活用の方式がとられることも多い。このような方式に対応して、政府統計職員は、自身の統計能力を高めるのみならず、外部委託を行う際の企画・管理能力の向上にも努めなければならない。さらに、統計職員の能力向上に応じて集計・分析のためのコンピュータ等の機材も整備される必要がある。

JICA の統計協力の現状では、技術プロジェクトや研修、個別専門家の派遣、及び開発調査等のスキームを通じて政府統計職員の統計データ集計・分析能力の向上に資する案件が数多く行われている。特に本邦研修においては、アジア諸国の政府統計職員を対象として、統計データの収集法や取りまとめ方法、コンピュータによるデータ処理の方法等を指導するための研修が毎年活発に行われている。JICA の統計協力の優位性が発揮できる分野として、今後も積極的に支援活動を行う必要があるだろう。JICA 側の人材リソースとしては、統計分野の専門家や研究者、コンサルタント等が考えられる。

統計データ集計・分析能力の向上という目標から期待される成果指標としては、集計表や結果表の数や精度が挙げられるほか、各種のセンサス等の統計情報がどの程度整備されているか等が考えられる。

（3） 開発戦略目標3　統計の利用促進

開発途上国の政府統計行政機能を強化するためには、作成された統計が積極的に活用される必要がある。ひろく国民一般にとって統計が身近なものとなれば、統計行政への関心も高まり、それに伴って、利用者から統計行政へのフィードバックが活発になることで、統計行政の更なる改善も期待できる。開発途上国における統計行政の自立発展性を強化するうえでも、統計が積極的に活用できる体制を整備することが不可欠である。

統計の利用を促進するうえで、情報発信側の問題は、統計へのアクセスを保障することである。その社会の現状を正しく把握し、適切な統計情報の公開方法や公開媒体を選定し、ある統計情報が、それを必要とする層に開かれている必要がある。また、情報受信側の問題としては、「統計情報や統計的なメッセージについて解釈し、批判的に評価し、コミュニケートする能力（統計リテラシー）」（Gal、2002 による定義）を高める必要がある。情報受信側の能力向上も、最終的には政府統計行政機能の強化に寄与するという長期的な視点を持つことが重要である。

統計情報の発信側と受信側双方のキャパシティー・ディベロップメントを通じて、統計の実質的な利用が促進される。このような観点から、「統計へのアクセス整備」及び「統計リテラシーの向上」の 2 項目を「統計の利用促進」を達成するための中間目標に挙げる。

中間目標 3.1 統計へのアクセス整備

統計の利用を活性化するためには、統計情報へのアクセスを保障することが不可欠である。しかしながら、データベースの適正な維持管理のために、また特定の情報保護のために、統計情報へのアクセスを有料化したり、非公開にしたりする必要のある場合もある。どのような統計情報を、どのように管理し、どのような方法で公開するのか、また公開の際にはどのようなメディアを活用するのか（例　図書、ウエブサイト、CD-ROM）、インフラの整備状況や社会常識など、当該国の現状を考慮しながら適切な判断を下すことが重要である。また、近年の個人情報の取り扱いに関する動向にも配慮しながら、社会情勢に応じて、適切なアクセス方法を開拓していく必要がある。

統計へのアクセスを整備するためのスキームとしては、専門家派遣や技術プロジェクト、そして各種の研修等が考えられる。また、統計協力の具体的な内容としては、統計アクセスに関する制度の策定、適切な公開方法に関する調査、公開に際してのメディアの活用技術にかかるキャパシティー・ディベロップメント（例　統計図書の編集技術、ウエブサイト作成技術）等が考えられる。JICA 側の人的リソースとしては、政府統計へのアクセスや制度の策定については総務省統計職員をはじめとする政府統計職員が適任であるが、個別の技術的な支援については専門家や研究者、コンサルタント等による対応が可能であろう。

統計へのアクセス整備という目標から期待される成果物としては、統計アクセスに関する制度や、実際に公開された統計情報（ウエブサイトや書籍等）が挙げられる。また、成果指標として、それらの統計情報への利用者からのアクセス回数（利用頻度）等が考えられる。

中間目標 3.2 統計リテラシーの向上

統計アクセスが保障されても、情報を受信する側に受信能力がなければ、情報が氾濫するだけである。公開された統計情報が有意義に利用されるためには、利用者側の能力向上（統計リテラシー）についても考慮する必要がある。Gal (2002)によれば、統計リテラシーは「統計情報や統計的なメッセージについて解釈し、批判的に評価し、コミュニケートする能力」と定義され、Watson ら（2000）によれば、統計リテラシーには次の 3 つのレベルがあるという。すなわち、①統計における専門用語の基本的理解、②社会的議論の文脈におかれた際の統計的言語や概念の理解、③適切な統計的土台に基づかない主張を反駁するために、より洗練された概念を用いるような質問的態度、の 3 レベルである。効果的な統計リテラシーの向上を図るためには、研修等の案件を実施する際、各案件のターゲットグループの統計リテラシーのレベルを確認し、適切なレベルの研修や技術指導を提供することが

重要なポイントとなる。

統計リテラシーの向上という目標を達成するに際して適当なスキームとしては、専門家派遣や技術協力プロジェクト、研修等が考えられる。また、JICA の技術協力プロジェクト案件においては、既に「統計利用者のための研修」等が行われている。今後も、スキームによらず、幅広く統計ユーザーを育成するという観点から案件をデザインすることが必要である。特に一般国民を対象とした研修等を強化するなど、対象枠を拡大することにより、統計リテラシーの一層の向上が期待される。また、JICA 側の人材リソースとしては、総務省を中心とする各府省庁の統計職員をはじめ、統計教育に秀でたコンサルタントや研究者、専門家等が想定される。

統計リテラシーの向上という目標から期待される成果指標としては、現存する、あるいはプロジェクトによって作成されたデータベースの利用頻度（アクセス回数）や、統計情報を活用した学術論文や新聞記事等の件数等が挙げられる。

３． JICA の協力の方向性
３．１ JICA が重点とすべき取り組み

（1）重点とすべき取り組み

１．３ 我が国の援助動向、２．２ 統計協力に対する効果的アプローチ、付録1 JICA 統計協力実績等で得られた情報や考察から、国際統計協力が様々な側面を包含することが明らかになった。これらを踏まえて、今後特に JICA が重点とすべき取り組みを以下に列挙する。

・ **人材育成― 開発戦略目標1、2の観点から**
  開発戦略目標1および2において、横断的なテーマとなっているのが、統計の一連のプロセスにおける統計担当職員の能力向上である。これまでの JICA の統計協力実績からも、統計行政にかかる人材育成は数多く行われており、JICA の優位性を活かせる分野として、今後も重点的に展開されていく必要がある。

・ **組織としての技術・知識の維持体制整備 ― 開発戦略目標1、2の観点から**
  全数を対象とした政府統計調査などでは、5 年や 10 年といった比較的長期の間隔をあけて実施されるものもあり、その間に統計調査実施に必要な技術・知識が散逸されてしまう可能性がある。そのため、人材育成という個人の能力向上に加えて、統計行政にかかる組織的な能力の底上げにも力点を置く必要がある。人材育成にかかる研修をマニュアル化して組織財産として蓄積する、組織改善にかかる提言につながるような調査を進める、人事異動等で当該部署の人員配置が変わっても組織としての機能を維持していくためのノウハウや記録を残す、効果的な人事異動で組織の能力を最大限高める工夫をする等の方策を通じて、組織のキャパシティー向上にもより積極的に取り組んでいく必要がある。

・ **統計データの活用促進 ― 開発戦略目標3の観点から**
  統計データは利用されることで初めて真価を発揮するものであり、データを必要とする全ての層が、容易にアクセスできる体制が整備されていることが望ましい。政策形成者や研究者、一般国民等幅広いユーザーを想定し、それぞれの層に対して適切な公開方法や公開媒体を選定し、統計データの提供ができるよう、能力向上を図る必要がある。

（2）地域別の取り組み

統計協力の場合、その分野横断的な特性から、また、当該国政府の全般的な状態から多大な影響を受けるという性質から、単純に地理的な意味での地域別アプローチを考察することは難しい。特に政府統計においては、例えば、地理的には同じ地域内に位置していても、民主政府であるか独裁政府であるかによって統計協力のあり方やアプローチが変わってくることもある。したがって、ここでは地域別の取り組みとして、ある程度政府機能が確立

し、統計行政機構の整備が進んでいる地域（発展的協力対象地域）と、政府組織、財政基盤の脆弱さから、統計行政機構の整備が不十分な地域（基礎的協力対象地域）に分けて、それぞれに対する JICA の取り組みの方向性を考察する。

従来の統計協力案件は、東南・東アジア諸国等、発展的協力対象地域を対象とした案件を中心に展開されてきた（付録１ JICA 統計協力実績参照）。特に本邦研修の多くが東南・東アジア諸国からの受講者を対象としている。これらの案件は一定の成果を挙げており、今後もこれらの地域が JICA の統計協力の重点地域であることに変わりはないものの、JICA 側の人材リソース確保の問題と相まって、東南・東アジア地域以外の地域への支援が非常に限られているのが現状である。一方で近年、MDGs等の広がりをうけて、サブサハラアフリカ諸国をはじめとする後発開発途上国の統計ニーズが高まっている。これからの地域別検討課題のひとつとして、JICAの統計協力案件の基礎的協力対象地域への拡大が挙げられるだろう。

発展的協力対象地域	応用技術を含む統計技術の能力向上 【重点分野: 開発戦略目標2、3】

JICAの東南・東アジア地域に対する統計協力の実績として、研修による人材育成に重点を置いていることが分かる。ある程度政府機能が確立し、経済的にも安定している東南・東アジア地域に対する支援形態としては、インドネシアでの小地域統計情報システム開発プロジェクト（技プロ 2006-2008）のように政府統計職員を対象とした、応用技術の指導等も含む研修が効果的であると考えられる。また、今後は一般市民のための統計アクセスや統計リテラシーの保障も念頭に置いた案件を形成することで、これらの地域の統計行政の更なる強化が期待される。東南・東アジア地域については今後も引き続き重視し、技術協力プロジェクトを中心に協力を行っていく。

また、案件数はアジア諸国ほどではないものの、中南米諸国に対してもこれまで一定量の支援がなされており、特にアルゼンチンには第三国研修、第三国専門家派遣のリソースとなりうる人材が既に育成されている。したがって、今後は当該国を中南米の拠点とし、第三国研修を活用した更なる統計協力の展開を図ることが望まれる。

基礎的協力対象地域	基本的な統計行政基盤の強化 【重点分野: 開発戦略目標1】

近年、後発開発途上国に対するドナーの関心が高まっており、多くのアフリカ諸国等では統計法が整備され、統計マスタープランも策定されている（付録５ 地域別の統計協力の現状参照）。しかしながら、政府組織や財政基盤の脆弱さから、統計行政機構の整備は十分であるとは言い難い。今後、ドナーに頼らない、自律的な統計行政機構を築いていくためにも、

基本的な統計行政基盤の強化が望まれる。

一方で、MDGs等国際的な潮流が、評価・モニタリングといった文脈で、統計に対するニーズを高めていることは既述のとおりである。また、政府統計が行政の透明性確保や一国の民主化に貢献するものであることを鑑みれば、多くの後発開発途上国が集中するアフリカ地域や、民主化や復興が急がれる国々等も、今後国際統計協力の支援対象として考慮される必要がある。

JICA のサブサハラアフリカ地域に対する統計協力の実績としては、タンザニア国家統計局への支援（技プロ 2004-07；個別専門家派遣 2002、2003；本邦研修 2003、2004）等、があり、貧困モニタリングや MDGsモニタリングへの関心の高まりからも、近年アフリカ地域における統計協力のニーズは拡大している。これらのニーズに対し、JICA は今後、リソースの可能性を踏まえながら、協力内容のデザインを行っていく必要がある。

また、脆弱国や復興支援国についても、今後、政府統計の果たすべき役割は大きい。これらの国では、基礎的な統計データが整備されていないことが多く、数値に裏打ちされた有効な政策を立案できない等の問題を抱えているものの、社会状況や治安の問題から、専門家派遣等が困難であることが予想される。そのため本邦研修や TV 会議、第三国リソースの活用等を検討しながら、支援内容について優先順位を設け、基礎的な整備から協力を始める必要がある。

３．２　留意事項及び今後の検討課題

前章までの考察において、JICA の統計協力が目指すべき統計協力の目的（開発途上国における政府統計行政機能の強化）や、その目的を達成するために必要な戦略、そして JICA として取り組むべき方向性を明らかにした。しかしながら、これらの戦略を効果的に実践し、目的を達成するためには、以下の点を留意するとともに今後検討していく課題として挙げたい。

・　**分散型の統計組織**

日本の中央官庁においては、国勢調査（人口センサス）や事業所･企業統計調査などの基本的な統計調査は総務省統計局が担当する一方、農業統計は農林水産省、経済・産業・貿易統計は経済産業省、労働・保健統計は厚生労働省、住宅統計は国土交通省と、その他の各省が個別の計画や行政に必要な統計データを作成する分散型の統計組織になっているため、各案件に必要な人材やノウハウを一元的に確保・調整することが困難である。また府省庁横断的な案件が形成された場合、府省庁間の調整機能が弱いと案件実施のうえで混乱をきたす可能性がある。

したがって、集合型の統計組織に対する協力においては、日本で当該統計調査を管轄している各府省庁の十分な理解と協力を得る必要がある。また、案件形成・スクリーニングの段階で、統計機構類型（分散型か集中型か）、目的類型（基礎統計型か政策応用型か）、活用類型（どのような活用方法を想定した統計か）に留意し、分散型機構のもとでも関係者間の連絡調整が円滑になされるよう配慮した案件形成を心がける必要がある。

・　**人材リソース確保の困難性**

JICA における政府統計関係の研修の多くは、総務省や経済産業省等中央省庁の統計職員によって提供されている。しかしながら、政府の統計職員では専門家として派遣できる人材や派遣期間に限界があり、現役職員の派遣は短期で、東南・東アジア諸国が中心となっているのが現状である。したがって、アフリカ、中近東諸国での案件への専門家派遣は活発であるとは言い難い。また、民間のリソースに関しては、現状では財団法人日本統計協会や一部の民間コンサルタント等に限られており、英語やその他の外国語による業務遂行が可能で、海外経験のある統計人材の確保は困難な状況にある。さらに今後、保健や教育といった社会開発分野における統計協力を促進することになった場合、各分野の統計専門家が必要となるケースが頻発すると考えられるが、現状ではこのようなニーズに応えられるだけの人材が十分に確保されているとは言い難い。

したがって、政府や一部の統計関係者のネットワークのみに限らない、広範囲に及ぶ人材の開拓が必要となる。そのためには以下のような方策が考えられるが、実用までには時間を要することに留意する必要がある。

- ✓ 統計分野の専門家養成研修等を実施し、当該分野の専門家を育成する
- ✓ 統計手法を用いた国際開発を専門とする大学（院）研究科/研究室の開拓を通じて、人材プールを強化する
- ✓ 関連研究所及び学会を通じて、人材募集の広報や公示に努める（例： アジア経済研究所、統計関連学会連合、日本評価学会、応用統計学会、日本統計学会、日本数理社会学会、日本国際開発学会、日本国際経済学会）
- ✓ JICA の登録コンサルタント（法人）からの統計人材の登録制度を設け、情報管理に留意しつつ人材リストを作成する
- ✓ 国際協力人材登録（Partner：http://partner.jica.go.jp/）を活用し、統計分野の専門家登録を促進する
- ✓ 第三国研修等、南南協力のスキームを活用し、日本国外の人材の能力強化及び人材確保に努める

・ **ドナー間の調整**

基本統計の整備を進めている開発途上国では、一般に大規模統計調査を実施するための経費を独自に予算化できない場合が多い。そのため、これらの国々では、国連機関（UNDP、UNFPA、WB 等）や先進国ドナー（DFID、USAID 等）からの資金援助により、大規模統計調査を実施している。しかしながら、JICA の技術協力のスキームでは、統計調査実施経費に対する資金援助はできないため、統計調査実施経費の負担や技術協力の分野について、他ドナーと調整を図ることが必要である。ドナー間協調の促進に際して、1．1（1）で紹介した PARIS21のような国際統計協調の場を積極的に活用する等の方途が考えられる。また、他ドナーとの円滑な連携を図るためには、各ドナーの統計分野における援助動向を正確に把握し、それらのドナーとのコミュニケーションを密に持つことが肝要である。さらに、近年多くの国際機関や NGO 等が様々なデータベースを構築、公表していることから（1．3（2） 参照）、入手可能な統計データの種類や動向を把握し、より効率的な統計協力に努める必要がある。

・ **他分野における統計コンポーネントの重要性**

統計協力の特性のひとつとして、分野横断性が挙げられる。すなわち、統計協力に「統計」という独立した分野がある他に、ガバナンス、ジェンダー、経済、農業、教育、保健といった様々な分野において、それぞれ統計のニーズがある。統計は個々の分野における協力の基礎的な資料を提供するものである。従って、各分野のプログラム・アプローチに統計コンポーネントを組み込むことにより、効果的なプログラムの実現が可能になると考えられる。

・ **技術協力と他のスキームとの連携**

センサス等全数調査の実施においては多額の予算が必要となるが、JICA の技術協力

のスキームでは資金援助を行うことは出来ない。そのため、例えばノンプロジェクト無償資金協力見返り資金や貧困削減戦略支援無償等を活用して調査費用を確保し、その上で技術協力を行うなど、資金協力との連携も視野に入れる必要がある。

用語解説

用　語	概　　要
DAC	開発援助委員会（Development Assistance Committee）。経済協力開発機構（OECD）三大委員会の一つ。援助供与国間で意見を調整する国際的な場として1961年にパリに創設された。日本は1964年4月に加盟。（＊1）
HDI	人間開発指数（Human Development Index）。国連開発計画（UNDP）が、『人間開発報告書』（HDR、下記項目参照）を発行するにあたり、各国の開発水準を、もっぱら経済指標によるのではなく、人間開発の多様な側面―特に教育と保健―に注目して測定することを目的に作られた指標。（＊1）
HDR	人間開発報告書（Human Development Report）。国連開発計画（UNDP）が1990年以来毎年発行している報告書。この報告書の刊行の背景には、従来の経済成長中心の開発に対する限界と新しい開発パラダイムの必要性が認識されたことがある。（＊1）
MDGs	ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals）。2000年9月の国連ミレニアム・サミットにおいて採択された「ミレニアム宣言」を基に、人間開発を推進するために最も喫緊に取り組まなければならない課題に対し、国際社会全体が共有すべき重要な目標として取りまとめられた開発目標。貧困削減、教育、保健医療、ジェンダー、環境等に関する8つの目標と18のターゲット及び48の指標から構成されており、明確な数値目標と、2015年という達成期限が定められている。（＊2）
PARIS21	21世紀における開発のための統計協力（Partnership in Statistics for Development in the 21st Century）。1999年11月に、開発のための統計における国際協力を協調的に行っていくための国際コンソーシアムとして、国連、経済協力開発機構（OECD）、世界銀行、国際通貨基金（IMF）、及びヨーロッパ連合（EU）によって設立された。設立の背景には、各種国際会議において数多くの数的目標・指標が設定され、その進捗状況測定のために、タイムリーで、比較可能で、包括的な統計データに対するニーズが高まり、そのために開発途上国がそのような統計データを作成する能力を早急に整備することが求められたことがある。（平井、2003）
PRSP	貧困削減戦略ペーパー（Poverty Reduction Strategy Paper）。貧困削減に焦点を当てた重点開発課題とその対策を包括的に記載した、経済・社会開発計画。当該国政府のオーナーシップのもと、ドナーやNGO、市民や民間部門の代表者等を含む幅広い関係者の参画を得て作成される。（＊3）
SCB	統計能力向上指標（Statistical Capacity Building Indicators）。統計能力向上に関する各国の進展を追跡調査するための指標。2001年5月に PARIS21（上記項目参照）のタスクチームによって提示され、2002年 10 月までの間に開発された。現在、世界銀行は 16 の量的指標と 18 の質的指標を用いて開発途上国各国の統計能力を総合評価している。（Laliberte, 2002）
集中型統計機構	政府の統計業務を、統計局等のひとつの機関に集中して一元的に行う行政システムのこと。ドイツやオランダ、オーストラリア、中国等が集

	中型の統計機構を採用している。（島村、2006） 集中型の長所としては、統計の専門性をより発揮しやすい、統計の整合的な体系が図りやすい等が挙げられるが、反面、行政ニーズを的確・迅速に反映した統計調査が行われにくい、所管行政に関する知識と経験を統計調査の企画・実施に活用しにくい等の問題点もある。（＊4）
人口センサス	国勢調査のこと。人口静態統計を得るために中央政府が行う。日本では、西暦の末尾が0の年に大規模調査を、5の年に簡易調査を行っている。（＊5）
データベース	複数のコンピュータの利用者が、それぞれの目的に応じて同一のデータを共有し利用することができるように、大量のデータを統一された概念のもとで構造化・集中化した共用ファイルのこと。データの共有を可能にするために、データベースにおけるデータの定義は、アプリケーション・プログラムと分離している。データベースへのアクセスや管理は、データベース管理システム等によって行われる。（＊5）
統計	統計とは、「数量的なデータを描き、合成し、分析し、解釈するための一連の手続き」（Gay ＆ Airasian, 2003）のことであり、具体的には、①データ、②平均や範囲といったデータの機能、③意思決定のためにデータを収集し、分析し、解釈する技術、④そのような技術を創造したり応用したりする科学、等が含まれる。（Kirk, 1999）
統計マスタープラン	統計分野の開発計画に関する基本計画。通常は全国または地域レベル、もしくは個々の当該プロジェクトの段階でそれぞれ調査が行われ、マスタープランとして策定される。マスタープランの策定は、多種のプロジェクトが総合化し、地域開発的色彩が濃い場合、あるいは、あるプロジェクトが多目的のプロジェクトからなっている場合などにおいて最初の段階として必要となる。（＊1）
統計リテラシー	統計情報や統計的なメッセージについて解釈し、批判的に評価し、コミュニケートする能力。（Gal, 2002） 統計リテラシーには、①統計における専門用語の基本的理解、②社会的議論の文脈におかれた際の統計的言語や概念の理解、③適切な統計的土台に基づかない主張を反駁するために、より洗練された概念を用いるような質問的態度、の3レベルがあるとされる。（Waston & Moritz, 2000）
標本抽出（サンプリング）	標本調査において、調査対象集団（母集団）についての推論をすすめるために、一部の標本を抽出することをいう。標本の抽出には、確率の原理を応用した確率抽出（無作為抽出）とそうでない非確率抽出が考えられる。（＊5）
符号付け(コーディング）	調査票に記入された回答のひとつひとつに対して符号を付ける作業のこと。例えば、調査票に男か女かのどちらかに“○”を記入させる項目があった場合、男に○が記入されていれば“1”, 女に○が記入されていれば“2”のように情報を数値化する。調査票の各項目に符号を付けることによって、調査票をまとめる作業や、統計表の作成を迅速・正確に行うことができるようになる。また、統計の作成者や作成の時期が異なっていても、同一の符号が使用されることによって、異なる統計調査結果の比較が可能となるというメリットがある。（＊6）
分散型統計機構	政府の統計業務を、各行政部局に分散して行う行政システムのこと。日本やアメリカ、イギリス、フランス、スウェーデン等が分散型の統計機構を採用している。（島村、2006） 分散型の長所としては、行政ニーズに的確・迅速に対応することが可能、所管行政に関する知識と経験を統計調査の企画・実施に活用できる等が挙げられるが、反面、統

	計の相互比較性が軽視されやすい、統計調査の重複や統計体系上の欠落を招きやすい等の問題点もある。（＊4）
モニタリング・評価（M&E）	「モニタリング（Monitoring）」とは、あるプロジェクトが計画通り実施されているか、その進捗状況をチェックし、必要に応じて計画内容を修正することを指し、「評価（Evaluation）」とは、既に終了した、あるいは実施中のプロジェクトに関して、その結果を明確にすると同時に、プロジェクトの今後の展開に関する提言と、他の案件への教訓を引き出すことを指す。（＊7）

出典:
＊１ ― 国際協力用語集、1999
＊２ ― 世界のよりよい明日のために、2005
＊３ ― JICA におけるガバナンス支援、2004
＊４ ― 総務省統計局「統計機構」、2007/2/27
＊５ ― 統計用語辞典、2002
＊６ ― 総務省統計局「How to 統計」、2007/02/28
＊７ ― PCM 手法に基づくモニタリング・評価、2000

引用・参考文献・Web サイト

- ADB/PARIS21 High Level Forum on Statistical Capacity Building for ASEAN Countries (2002) Presentation document.
- DHS "Quality Information to plan, monitor, and improve population, health, and nutrition programs" (http://www.measuredhs.com/aboutdhs/whatwedo.cfm) 2006/10/12
- Faure, J.-C. (2002) "Statement to the development committee" OECD.
- Fu, H. (2004) "Data inconsistency, statistical credibility and the human development report" Paper presented at the Conference on Data Quality for International Organizations, 27-28 May 2004, Wiesbaden, Germany, organized by the Committee for the Coordination of Statistical Activities.
- Gal I. (2002) "Adults' statistical literacy: Meanings, components, responsibilities" International Statistical Review, 70 (1) 1-24.
- Gay, L. R. & Airasian, P. (2003) "Educational research: Competencies for analysis and applications" Merrill Prentice Hall: NJ.
- Kirk, R. E. (1999) "Statistics" Harcourt Brace College Publishers: TX.
- Laliberte, L. (2002) "Statistical capacity building indicators" PARIS21 Task Team on Statistical Capacity Building Indicators, Final Report.
- OECD/DAC (1999) "Aid Activities in Least Developed Countries" OECD.
- OECD/DAC (2000) "DAC Statistical Reporting Directives" OECD.
  * Note: Above is a for-official-use document.
- OECD (2003) "The OECD Statistical Work Programme 2003" OECD.
- OECD "Committee Information Service: OLISnet" (online ppt presentation) 2006/10/12
- OECD "SourceOECD" (http://caliban.sourceoecd.org/vl=20949755/cl=20/nw=1/rpsv/home.htm) 2006/10/12
- OECD "Statistical Portal" (http://www.oecd.org/about/0,2337,en_2825_293564_1_1_1_1_1,00.html) 2006/10/12
- Tabachnick, B. G. & Fidell, L.. S. (2001) "Using multivariate statistics" Allyn and Bacon: MA.
- The UNESCO Institute for Statistics "UIS Mission" (http://www.uis.unesco.org/ev.php?URL_ID=4977&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201) 2006/10/12
- The World Bank "Country Statistical Information Database" (http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/DATASTATISTICS/0,,contentMDK:20541648~menuPK:1192714~pagePK:64133150~piPK:64133175~theSitePK:239419,00.html) 2006/12/26
- The World Bank "Principles and Values Governing Our Statistical Data" (http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/DATASTATISTICS/0,,contentMDK:20798460~menuPK:64133152~pagePK:64133150~piPK:64133175~theSitePK:239419,00.html) 2006/10/12
- The World Bank "Project Database"

(http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/PROJECTS/0,,menuPK:41389~pagePK:95863~piPK:95983~targetDetMenuPK:228424~targetProjDetPK:73230~targetProjResPK:95917~targetResMenuPK:232168~theSitePK:40941,00.html) 2006/11/21

- The World Bank "Statistics Overview" (http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/DATASTATISTICS/0,,contentMDK:20798108~menuPK:64133152~pagePK:64133150~piPK:64133175~theSitePK:239419,00.html) 2006/10/12
- UN Dept. of Economic and Social Affairs, Statistics Division (2006) "Statement on Program Issues by Paul Cheung, Director of the UN Statistics Division to the 37th Session of the Statistical Commission" Statistical Commission 2006 Agenda Item 5.
- UN Dept. of Economic and Social Affairs, Statistics Division (2006) "Opening Statement" Meeting on building a strong national statistical systems in Africa: the key role of the 2010 World Program on Population Censuses.
- UNDP "E-Governance and Access to Information for Citizen's Participation" (http://www.undp.org/governance/sl-egov.htm) 2006/10/12
- UNICEF "Statistics Introduction" (http://www.unicef.org/statistics/index_24287.html) 2006/10/12
- UNSIAP "UNSIAP in brief" (http://www.unsiap.or.jp/) 2007/03/08
- UN Statistic Division "Development of National Statistical Systems" (http://unstats.un.org/unsd/natstat_development_main.htm) 2006/10/12
- USAID Country Health Statistical Report: Tanzania (June 2005)
- USAID documents (http://dec.usaid.gov/) 2006/11/01
- USAID Health Situation & Statistics Report: Afghanistan (1994)
- Watson J. and Moritz J. (2000) "Developing Concepts of Sampling" Journal for Research in Mathematics Education, 31 (1) 44-70.
- 青山和裕（2005）「研究動向からみた統計リテラシー」日本統計学会統計教育部会（分科会）第１回統計教育の方法論ワークショップ（2005 年 3 月 5 日）発表資料
- 伊藤陽一「世界銀行等による貧困統計―アジアに注目しながら」(http://www.hosei.ac.jp/toukei/shuppan/g_shoho28_ito.pdf) 2007/01/11
- 閣議決定（2004）「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004」
- 閣議決定（2005）「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」
- 各府省情報化統括責任者連絡会議幹事会決定（2005）「統計調査等業務の業務・システムの見直し方針」
- 各府省統計主管課長等会議申合せ（2005）「統計調査の民間委託に係るガイドライン」
- 各府省統計主管部局局長等会議（2003）「統計行政の新たな展開方向」
- 倉井庸維（2005）「統計リテラシーを育成するための数学の指導方法に関する実践的研究」日本統計学会統計教育部会（分科会）第１回統計教育の方法論ワークショップ（2005 年 3 月 5 日）発表資料
- 経済団体連合会（1997）「統計行政の抜本改革」

・ 国際開発高等教育機構（2000）「PCM 手法に基づくモニタリング・評価」
・ 国際協力機構（2004）「JICA におけるガバナンス支援—民主的な制度づくり、行政機能の向上、法整備支援（調査研究報告書）」
・ 国際協力機構（2005）「世界のよりよい明日のために—JICA のミレニアム開発目標（MDGs）に向けた取り組み報告書」
・ 国際協力機構国際協力総合研修所調査研究グループ（2006）「国際協力：知識の泉」
・ 国際協力機構社会開発部（2006）「プログラムマネジメント—P2M の JICA 事業への適用のための手引き」
・ 国際協力機構貧困削減課題別指針チーム、企画・評価部環境・女性課（2002）「課題別指針：貧困削減」
・ 国際協力事業団（1999）「国際協力用語集」第 2 版、国際開発ジャーナル社
・ 国際協力事業団国際協力総合研修所（2002）「民主化支援のあり方（基礎研究）報告書：民主的な国づくりへの支援に向けて—ガバナンス強化を中心に」
・ 芝祐順、渡部洋、石塚智一（2002）「統計用語辞典」新曜社
・ 島村史郎（2006）「統計制度論—日本の統計制度と主要国の統計制度」財団法人日本統計協会
・ 総務省（2006）「日本の未来をつくる『統計』」
・ 総務省統計局「統計機構—我が国の統計機構と政府横断的な調整」（http://www.stat.go.jp/index/seido/2-1.htm）2007/02/27
・ 総務省統計局「How to 統計」（http://www.stat.go.jp/howto/index.htm）2007/02/28
・ 統計制度改革検討委員会（2006）「統計制度改革検討委員会報告」
・ ドナーのプロジェクト情報データベース（ http://aida.developmentgateway.org/aida/DonorListView.do）2006/11/07
・ 内閣府経済社会統計整備推進委員会（2005）「政府統計の構造改革に向けて」
・ 日本学術会議・学術基盤情報常置委員会（2004）「政府統計の現状と将来のあるべき姿：学術の視点からの提言」
・ 日本学術会議政府統計の作成・公開方策に関する委員会（2006）「政府統計の改革に向けて：変革期にある我が国政府統計への提言」
・ ハリソン牧子「開発における統計の役割：PARIS21、世銀そして日本の視点から」(online ppt presentation http://www.devforum.jp/bbl/pdf/20021127_02.pdf) 2006/10/23
・ 林知己夫編（2005）「社会調査ハンドブック」朝倉書店
・ 平井文三（2003）「ASEAN 諸国のための統計能力構築に関するハイレベルフォーラムについて」『統計情報』3 月号
・ 森棟公夫（1995）「統計学入門」新世社

付録1　JICA統計協力実績

I. 政府統計関係案件

形態	国名	案件名	協力期間	実施機関	地域	類型	内容	
技プロ	アルゼンチン	人口統計	1995/9-2000/9	経済企画庁人口統計局	中南米	センサス S/D開発	アルゼンチン政府がより効果的な国家開発計画政策を立案できるよう、人口統計システムの構築、国勢調査の実施体制整備、統計職員の訓練体制確立を支援。	
	タンザニア	国家統計局データ提供能力強化計画	2004/2-2007/2	大統領府企画・民営化庁国家統計局（2006年より計画経済能力開発省国家統計局へ移行）	アフリカ	S/D開発	国家統計局が、より信頼性の高い統計データを提供できるよう、データベースの開発や関係職員の研修を実施。	
	カンボジア	政府統計能力向上計画フェーズ1	2005/8-2007/3	計画省統計局	東南アジア	人材育成	センサス及び政府統計調査が定期的かつ正確に実施されるよう、各種の研修を通じて関係職員の能力向上を図る。	
		政府統計能力向上計画フェーズ2	2007/4-2010/9	計画省統計局	東南アジア	センサス S/D開発 人材育成	カンボジア計画省統計局が、人口センサス及び政府統計調査が正確に企画・立案・実施されるよう技術指導を実施。	
	ミャンマー	中央統計局能力強化計画	2005/10-2007/10	国家計画・経済開発省中央統計局	東南アジア	S/D開発 人材育成	中央統計局が所管する統計調査において、正確・迅速に統計を作成できるよう、D/B管理システムの改善や職員研修を実施。	
	ボリビア	「貧困削減戦略モニタリングシステム強化プロジェクト」	2005/4-2007/3	国立統計院	中南米	人材育成	アルゼンティン第三国専門家派遣により、ボリビア国のPRSPに基づく諸政策の成果測定が円滑に行われるよう、社会人口情報作成のための調査、統計情報の収集・加工・分析等にかかる研修及びワーク	
	インドネシア	小地域統計情報システム開発計画	2006/6-2008/6	中央統計庁	東南アジア	人材育成	中央統計庁において小地域統計情報システムが開発され、小地域統計情報の提供能力が強化されるよう、技術指導を実施。	
	ボリビア＆アルゼンチン	貧困削減モニタリングシステム強化プロジェクト	2007/3-2008/11	国立統計院	中南米	人材育成	ミレニアム開発目標達成のためにボリビア政府が各県の特徴や現状に応じた政策立案とその実施を目指す	
	ホンジュラス	貧困削減戦略モニタリング人材育成	2008/10-2011/3	国立統計院	中南米	S/D開発 人材育成	人口統計関連指標に関わる国立統計院の組織および職員能力の強化をめざし、研修会の実施などをおこなう。	
	フィリピン	地方自治体の観光統計にかかる能力強化	2009/3-2012/3	観光省	東南アジア	S/D開発	フィリピン国は2004年に「観光開発アクションプラン」を策定し、観光開発を進めているが、観光に関する情報把握においては困難を来している。そこで、観光統計の制度やメカニズムを整備し、適正な観光開発計画の策定と実施をはかる。	
個別専門家	インドネシア	2000年人口センサス簡易メッシュ統計整備	2002/7-2004/6	中央統計局	東南アジア	S/D開発	インドネシア国における人口センサスの精度を高めることを目標に、2000年実施のセンサスの質向上に寄与する。	
	ミャンマー	統計調査	2003/2-2003/5	国家計画・経済開発省中央統計局	東南アジア	人材育成	ミャンマー国において、2003年5月に実施予定のAnnual Survey of Manufactureにかかる調査票設計、集計事項、調査方法、データ処理、標準産業分類、標本規模等に関する支援を提供。	
		統計（情報処理）	2003/3-2003/6	国家計画・経済開発省中央統計局		S/D開発	ミャンマー国統計局におけるLANシステム構築にかかる支援を行い、併せて、統計局職員を対象とした①LAN使用方法、②情報セキュリティ、③SQL Serverの設定方法、④入力システム作成プログラムの紹介等に関するセミナーを実施。	
	タンザニア	統計局支援（PRSP関連）	2002/3-2002/6	大統領府企画庁統計局	アフリカ	S/D開発	タンザニア国National Bureau of Statisticsに新設される「マーケティング・情報・データ管理」部門（将来PRSPモニタリングに対する基礎統計提供機関となる予定）に対する情報システム開発支援を実施。	
		統計キャパシティビルディング（統計データベース）	2003/3-2003/4	大統領府企画庁統計局		S/D開発 人材育成	タンザニア国統計局の能力強化のため、総合統計データベースの全体設計支援および国家統計職員・関連省庁職員を対象にした総合統計データベースの利用に関する研修を実施。	
		貧困モニタリング（統計データ管理）	2007/9-2009/9	国家統計局		S/D開発 人材育成		
南南協力	アルゼンチン,ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ	人口統計	2003/6-2007/12	国家統計センサス院	中南米	人材育成	人口統計情報システムの構築とこれまでの統計的知見を周辺国へ普及および移転することで、中南米地域における人口・社会統計水準を向上させ、国際水準に見合った統計情報と技術取得に向けた環境整備を図る。ラテンアメリカ諸国の参加者が、人口センサスの実施に必要な、人口統計の基礎知識及びデータ分析の技術を修得できるよう、研修コースを提供する。	
	ペルー[注1]	「社会経済調査の強化を通じた貧困モニタリング」第三国専門家	2003/8-2006/3	国立統計情報院	中南米	人材育成	アルゼンティン第三国専門家派遣により、ペルー国立統計情報院国家統計サービス部統計職員の調査実施能力向上のためのワークショップや個別技術研修等を実施。	
	ヨルダン	対イラク第三国研修（統計分野）	2004/8-2005/7	計画・国際協力省統計局	中東	人材育成	イラク国からの参加者が、国民会計と国家統計に関する知識技術を修得できるよう、経済、農業及び国民会計調査にかかる研修コースを提供。	**研修参加人数**
本邦研修	インドネシア	人口センサス改善	1999/9-1999/10	総務省統計局	東南アジア	人材育成		参加者数1名。
		2000年人口センサス改善	2000/10-2000/11	総務省統計局		人材育成		参加者数1名。
	マレーシア	システムアナリスト	1999/3	富士通ラーニングメディア	東南アジア	人材育成		参加者数5名。
	ミャンマー	ミャンマー統計技術1	2002/10-2002/12	総務省統計局	東南アジア	人材育成	国別特設	参加者数7名。
		ミャンマー統計技術2	2003/1	総務省統計局		人材育成	国別特設	参加者数3名。
	カンボジア	カンボジア・統計実務	1999/6-1999/8 2001/1-2001/3	アジア太平洋統計研修所	東南アジア	人材育成	国別特設　統計資料が未整備であり、カンボディア政府としても信頼できるデータの入手が困難であるため、各省の統計業務担当者による統計資料作成法の修得により、統計における同担当者の技術水準の向上および省庁間でのソフト面でのネットワークの確立を目的として、①統計の基本概念及び基本的手法、②PCによるデータ処理、③統計実務にかかる研修を提供。	参加者数5名。
		人口センサス	2006/1-2006/2	アジア太平洋統計研修所		人材育成		参加者数3名。
		人口センサス（審査）	2007/9-2007/10	アジア太平洋統計研修所		人材育成		参加者数3名。
		統計実務	2001/2-2001/3	アジア太平洋統計研修所		人材育成		参加者数1名。
	タイ	統計データベース管理システムの習得	2005/9	内閣府経済社会総合研究所	東南アジア	人材育成	国別研修	参加者数4名。
		データ整備（在庫及び民間非営利団体）	2006/6-2006/7	内閣府経済社会総合研究所		人材育成	国別研修	参加者数5名。
		分析ツールの開発整備及びTFP指標の整備	2006/7	内閣府経済社会総合研究所		人材育成	国別研修	参加者数4名。

		データ整備およびデータ分析	2007/10	内閣府経済社会総合研究所		人材育成	国別研修	参加者数4名。
	タジキスタン	個別一般(統計整備)	2001/7-2001/9	アジア太平洋統計研修所	中央アジア	人材育成		参加者数2名。
	スリランカ	人口	2000/3-2000/4	龍谷大学経済学部	南西アジア	人材育成		参加者数2名。
	パナマ	統計実務	2000/2-2000/3	総理府	中南米	人材育成		参加者数2名。
	パラグアイ	個別・長期技術(一般技術)／統計科学	2001/4-2002/3	大阪経済法科大学	中南米	人材育成	日系個別	参加者数2名。
		個別・長期技術(一般技術)／確率論および統計学	2005/4-2006-3	大阪経済法科大学		人材育成	日系個別	参加者数2名。
	タンザニア	統計局におけるデータ管理	2003/2	(株)CRC海外協力	アフリカ	人材育成	個別一般	参加者数2名。
	主としてESCAP諸国	統計モジュール	1999/5-1999/10 2000/4-2000/9 2001/10-2002/3 2002/10-2003/3 2003/10-2004/3 2004/10-2005/3 2005/10-2006/3 2006/9-2007/3 2007/9-2008/3 2008/9-2009/3	アジア太平洋統計研修所	主としてESCAP諸国	人材育成	集団研修　主としてアジア太平洋地域諸国における社会経済の発展に必要な統計の整備・充実を図る見地から、各国政府統計職員に対して統計に関する実施研修を行い、優れた人材を育成することを目的として、①データ収集法、データの取りまとめ及び発表、解釈・解析及び普及などの方法論、②統計の手法及び実務、経済統計及び国民経済計算、人口・社会統計、統計のPC処理などの技術、③統計の実務報告書の作成技術などにかかる研修を提供。	参加者数約33名。(各回)
	主としてESCAP諸国	統計の解析及び解釈	2000/1-2000/3 2000/10-2000/12 2001/7-2001/9	アジア太平洋統計研修所	主としてESCAP諸国	人材育成	集団研修　ESCAP域内諸国の統計中・上級職員を対象として、数理的統計解析理論及びコンピュータを使用した実践的解析手法を体系的に修得するための研修を提供	参加者数11名。(各回)
	主としてESCAP諸国	研修指導官のための電子統計計算	2000/1-2000/3 2001/1-2001/3 2001/5-2001/7	アジア太平洋統計研修所	主としてESCAP諸国	人材育成	集団研修　ESCAP域内諸国においてPCに関する知識･技能の研修を行う職員の養成が急務となっており、PCによる統計データ処理を担当する職員の研修に従事する統計職員に、ソフトウエアに関する知識を付与すると共に、他の統計職員に対して研修を行うためのプレゼンテーション技法及び研修計画の策定方法を習得するための研修を提供。	参加者数20名。(各回)
	主としてESCAP諸国	統計業務における情報通信技術の適用	2002/5-2002/7 2003/5-2003/7 2004/5-2004/7	アジア太平洋統計研修所	主としてESCAP諸国	人材育成	集団研修アジア太平洋地域諸国の政府統計職員のうち、PC及び特定のソフトウエアの利用の経験を有し、職場における情報通信技術の利用を促進することを期待される中級統計職員に対し、電子的データ処理及び特定のソフトウエアを含む利用可能な技術についての原理、情報通信技術の適用についての知識、ならびにこれらに関する研修指導法を修得させるための研修を提供	参加者数約20名。(各回)
	主としてESCAP諸国	官庁統計の解析及び解釈	2002/7-2002/9 2003/7-2003/9 2004/7-2004/9 2005/7-2005/9 2006/7-2006/9	アジア太平洋統計研修所	主としてESCAP諸国	人材育成	集団研修　アジア太平洋域内諸国において、統計データの解析、解釈及びレポート作成業務に従事している中級統計職員を対象に、数理的統計解析理論及びPCによる解析手法等の知識及び技法を付与し、実際の問題に対処しうる能力を向上させるための研修を提供。	参加者数約12名。(各回)
	中央アジア諸国	中央アジア地域官庁統計の収集及び解析	2002/7-2002/9 2003/7-2003/9 2004/7-2004/9 2005/7-2005/9	アジア太平洋統計研修所	中央アジア	人材育成		参加者数約15名(各回)
	主としてESCAP諸国	官庁統計の作成及び公表のための情報通信技術の適用	2005/5-2005/7 2006/5-2006/7 2007/5-2007/7 2008/5-2008/7 2009/5-2009/7	アジア太平洋統計研修所	主としてESCAP諸国	人材育成	集団研修アジア太平洋地域の開発途上国においては、統計データの迅速かつ正確な入力・製表等の処理を行い、効率的に統計を作成すると共に、統計データやその解析結果等の迅速かつ効果的な公表・提供を行うために、関連するソフトウエア等最新の情報通信技術を導入し、適切に利用していくことが大きな課題となっているため、各国の統計機関の統計業務において、情報通信技術の活用推進にかかる研修を提供	参加者数20名(域外9名)。
	主としてESCAP諸国	官庁統計の解析、解釈及び公表	2005/7-2005/9 2006/7-2006/9 2007/7-2007/9 2008/7-2008/9 2009/7-2009/9	アジア太平洋統計研修所	主としてESCAP諸国	人材育成	集団研修　アジア太平洋地域の開発途上国においては、センサスや調査において収集されたデータの解析・解釈及び公表能力の強化が大きな課題となっており、また、国連によるミレニアム開発目標の達成状況の把握に必要な統計データを効率的、効果的に処理する能力を開発・向上させるための研修実施が国際的に強く要請されているため、参加各国において統計データの解析･解釈が適切に行われ、その結果が迅速かつ効果的に公表されるよう、研修を提供。	参加者数約12名(各回)

■データはすべて1999年以降のものとする
注1：ペルーの案件は、アルゼンチン国家統計センサス院からの第三国専門家派遣。
注2：ボリビアの案件は、アルゼンチン国家統計センサス院からの第三国専門家派遣。

II. 経済及び農工商業統計関係案件

形態	国名	案件名	協力期間	実施機関	地域	類型	内容	
技プロ	パラグアイ	農牧統計強化計画	1990/3-2002/3	農牧省センサス統計局	中南米	センサス 人材育成	パラグアイ国の農牧業政策及び農牧業開発計画に資するため、1991年の農牧業センサスの準備と実施、農業経営及び作物・畜産に関する標本調査の準備と実施、そしてこれらの活動に必要な人材への研修、等を実施。	
	インドネシア	農水産業統計技術改善計画	1994/10-1999/9 (F/U)専門家派遣:1999/10-2001/9、機材供給:1999/10-2001/9	農業省農業データ情報センター	東南アジア	S/D開発 人材育成	農業データセンターの統計業務が改善されるとともに、コメの面積統計、単収統計、集計技術などの統計情報が充実するよう、統計調査マニュアルの改善及び各種の統計技術指導を実施。	
	シリア	農業統計情報システムの改善	1996/6-1999/5	農業農地改革省計画統計局	中近東	S/D開発 人材育成	1994年に農業統計の個別専門家が派遣され、農業統計の現状把握とシステム改善についての提言を行った経緯から、農業統計の精度向上とデータの迅速な公表のための技術移転をはかる。	
	タイ	農業統計及び経済分析開発	2003/7-2008/7	農業・協同組合省農業経済局	東南アジア	S/D開発 人材育成	農業協同組合省農業経済局が、タイの農業政策に関して、農業統計情報の中心組織として強化されるよう、情報ネットワークシステムの構築と各種の能力開発研修を実施。	
	フィリピン	生産統計(実査)(分析・公表)	2003/9-2005/8	国家統計局	東南アジア	人材育成	開発調査「フィリピン生産統計開発計画」による生産動態統計調査の本格導入に向けて、当該統計調査の実査(調査票配布・回収)や審査、分析、公表にかかる技術移転を実施。	
	マレーシア	経済指標改善プロジェクト	2004/10-2006/9	マレーシア統計局	東南アジア	人材育成	精度の高い産業連関表を時機に応じ作成するマ国統計局職員の能力を高めるため、その作成手法及び分析手法、バランス調整に係る講義等を実施。	
	中華人民共和国	商業統計整備プロジェクト	2006/1-2009/5	国家統計局貿易外経統計司	東アジア	人材育成	商業統計データの信頼性を高める為に、統計担当職員へ商業統計の調査体系の整備、時宜を得た公表、調査手法、対象把握方法、審査手法、集計手法、マニュアル作成方法についての研修を実施。	
	タイ	工業統計	2006/6-2007/6	工業省工業経済局	東南アジア		産業構造の変化に対応するための統計調査の実施手法を習得し、タイの統計実務者の技術レベルが向上するよう支援。	
	ベトナム	新産業統計構築プロジェクト	2006/7-2009/7	統計総局	東南アジア	人材育成	新産業統計がタイムリーかつ国際比較可能な形で提供されるため、主要生産品目月次統計調査、産業指数が制度化され、統計総局がこれを実施し、改善していく能力を強化するとともに、新産業統計の実施に関わる個人、組織及び利用者に関するセミナーを実施。	
	ラオス	農業統計能力強化計画	2007/3-2010/3	農業省計画局	東南アジア	S/D開発 人材育成	対象県の農林省から農林省計画局に提出される農業統計の精度を改善するため、中央政府及び対象の地方政府職員へ農業統計に係る戦略及び手法に関する研修を実施するとともに、農業統計データ提供システムを確立。	
開発調査	タイ	生産統計開発計画	1998/7-1999/7	工業省工業経済局	東南アジア	統計調査 人材育成	タイ政府が生産動態統計調査及び工業生産指数の整備において中心的役割を果たせるよう、統計システムの設計やデータ収集の状況を調査し、統計職員の能力向上にかかる支援を実施。	
		生産統計開発計画(ﾌｪｰｽﾞ2)	1999/7-2000/8	工業省工業経済局		統計調査 人材育成	上記計画の対象業種及び事業所の拡大を図るため、当該計画を延長。	
	フィリピン	生産統計開発計画	2000/8-2002/3 (F/U)2002/10-2003/3	国家統計局	東南アジア	統計調査	フィリピン国の経済・産業政策立案や企業経営に寄与する生産動態統計調査及びそれを基に作成される各種指標の開発を行うため、生産統計の現状調査や既存データの解析を実施。	
	ザンビア	中央統計局WAN整備計画基礎調査	2004/1-2004/3	財務省・国家計画省中央統計局	アフリカ	統計調査	基礎統計情報の収集・編集・普及を容易にするために、国家統計システムを強化し、政策立案や調査研究に資する統計データシステムを構築する。	
	ベトナム	生産統計開発計画調査	2004/5-2006/8	統計総局	東南アジア	S/D開発 人材育成	ベトナム統計総局が2007年から生産動態統計と工業生産指数を制度化して継続的に実施するため、統計総局の能力開発や制度化にかかる関係者・関係機関に対する理解の促進などを実施。	
	ラオス	電力系統計画調査	2008/10-2009/11	エネルギー鉱業省電力局	東南アジア	S/D開発 人材育成	電力網整備の推進にあたり送変電設備マスタープランの調査を行うとともに、国内基幹送電網の相互接続を完成するための基本設計調査を実施する。	
個別専門家	ウズベキスタン	国民経済計算への移行推進	2003/12-2003/12	マクロ経済統計省統計局	中央アジア			
	フィリピン	港湾・海上輸送統計データの整備・更新指導	2005/10-2005/11 2006/1-2006/3	運輸通信省	東南アジア	人材育成	全国港湾統計システムを導入にかかる統計データ様式の統一をはじめとする諸整備や需要予測のマニュアル整備を支援。	
	キューバ	国民経済計算体系整備 統計経済調査	2009/2-2009/2	国家統計局	中米		サービス分野の統計整備の状況を把握し、課題を抽出した上で、国民経済計算体系(SNA)の推計方法および統計整備体制確立に向けた提言を行う。	**研修参加人数**
	インドネシア	長期研修員(農業経済・社会統計分析・龍谷大学)	2000/4-2002/3	龍谷大学大学院経済学研究科	東南アジア	人材育成	長期研修	参加者数2名。
	ミャンマー	統計整備(経済構造調整政策支援)	2001/4-2001/4	総務省統計局、(株)CRC海外協力	東南アジア	人材育成	個別一般	参加者数10名。
	タイ	農業政策と統計・情報	2002/1	農水省経済局統計情報部	東南アジア	人材育成	個別一般	参加者数1名。

本邦研修	アセアン諸国及び中国	産業統計（東アジア及びアセアン諸国）	2005/10-2005/10 2006/10-2006/11 2007/10-2007/11 2008/10-2008/11 (2002年から各年開催)	経済産業省経済産業政策局統計企画解析課	アセアン諸国及び中国	人材育成	集団研修　統計業務に従事している職員に対して、産業統計全般の知識を提供し、今後の各国統計整備に資するため、工業センサス、商業センサス、生産動態統計、生産指数、産業連関表等にかかる統計知識を提供。	定員約10名。 （各回）
	全世界対象（ウガンダ、フィリピン、エルサルバドル等）	農業統計指導者	2002/8-2002/9 2003/8-2003/9 2004/8-2004/9 2005/8-2005/9	（社）全国農林統計協会連合会	全世界対象	人材育成	集団研修開発途上国の農業統計実施組織の体制強化を図り、途上国の農業統計の整備、強化に資する観点から、農業統計調査の企画・設計能力と調査の実施に当たってのリーダーシップを兼ね備えた途上国統計組織の核となる人材を養成するための研修を提供。	定員8名。 （各回）
	マレーシア	マレーシア産業連関表	2004/7-2004/8 2007/7-2007/9	経済企画庁	東南アジア	人材育成	国別研修	参加者数3名。
	中央アジア諸国	中央アジア地域経済官庁統計の収集及び解析	2006/7-2006/9 2007/7-2007/9 2009/7-2009/9	アジア太平洋統計研修所	アジア地域	人材育成	地域別研修　統計局の局長レベルを対象に基礎経済統計の整備、マクロ経済指標の構築・分析等の知識を習得する機会を提供。	参加者数8名。
	インドネシア、カンボジア、ラオス、ベトナム、ミャンマー、モンゴル、ブータン等	農業政策立案のための農業統計企画・設計	2007/7-2007/9 2008/7-2008/9 2009/8-2009/10	農林水産省	全世界対象	人材育成	集団研修　農業政策所管省の農業統計担当官を対象に、開発途上国の農業政策立案に資する農業統計の役割やセンサスの整備について学習する機会を提供。	定員8名。
	キューバ	経済統計整備 I 経済統計整備 II	2009/9-2009/10 2009/10-2009/11	ユニコインターナショナル株式会社	中米	人材育成	国別研修。キューバ国家統計局職員に対し、経済統計データの収集・解析能力を向上のための講義を行う。	定員5名～15名。

III. 教育・保健統計関係案件（統計関連の活動を含むもの）

形態	国名	案件名	協力期間	実施機関	地域	類型	内容
技プロ	ネパール	プライマリ・ヘルスケアプロジェクト	1993/4-1998/3 (F/U)1998/4-1999/3	保健省	南西アジア	S/D開発 人材育成	ネパール国の乳幼児死亡率、妊産婦死亡率を減少させ、国民の健康を向上させるための新保健政策を支援するため、プライマリ・ヘルスケアに関する情報処理システム（保健統計を含む）の開発や地域保健計画作りの推進等を実施。
	タンザニア	モロゴロ州行政強化プロジェクト	2001/4～2007/3	保健福祉省、地方自治体	東部アフリカ	S/D開発 人材育成	地方保健行政官のマネージメント能力向上を通した地方自治体のキャパシティ・ディベロップメントへの支援。特に、エビデンスに基づく保健計画策定に係る能力向上のため、地理情報（GIS）を含んだ保健管理情報システム（HMIS）の再構築を行った。
	インドネシア	地域教育開発支援調査	1999/3-2001/9	国家教育省研究開発総局（教育文化省）	東南アジア	S/D開発	インドネシア国の就学率低下を阻止するため、前期中等教育の改善に向けた中学校開発、校長研修、教科書研究会の活性化等を実施。統計関連としては、学校情報システムの地方分権化を図るため、学校統計の整備（県レベル教育データの収集、学校データの管理・処理）や、GISによる教育情報システムの開発も実施。
	インドネシア	地域教育開発支援調査フェーズ２	2001/12-2005/3	国家教育省	東南アジア		
	カンボディア	結核対策プロジェクト	1999/8-2004/7	保健省、国立結核センター	東南アジア	S/D開発 人材育成	国家結核対策プログラムの実施機能強化のため、国立結核センターの能力向上、国の結核菌検査網の強化、結核に関する研究の強化等を目的とした研修、調査及び結核菌検査に関するシステム改善活動を実施。
		ジェンダー政策立案支援計画	2003/4-2008/3	女性・退役軍人省		人材育成	女性の社会経済的地位を向上させるため、女性省職員を対象とした、ジェンダー統計収集・分析およびそれらに基づく政策立案能力強化のためのワークショップ及びセミナーを提供。
	バングラデシュ	母性保護サービス強化プロジェクト	2006/7-2010/6	保健家族福祉省	西アジア	人材育成	対象県の家族計画局のマネジメントが改善されるよう職員の保健情報管理の研修や、保健計画のモニタリング・評価、巡回指導の方法の伝達を行う。疫学統計の専門家を保健福祉省の統計部門に派遣し、保健行政分野の統計システムの問題点を抽出し提言を行う。
開発調査	タンザニア	地方教育行政強化計画調査	1999/11-2001	教育文化省	アフリカ	S/D開発 人材育成	地方教育行政の能力教科を図るため、①県レベルの基礎教育情報の収集、②県レベルの基礎教育計画の策定、③収集データの教育管理情報システムへの統合、④調査を通じた技術移転を主な目的とした、教育統計にかかる調査を実施。
		地方教育行政強化計画調査（フェーズ２）	2001-2005	教育文化省		S/D開発 人材育成	上記調査の対象地域を新たに32県拡大するため、当該調査を延長。
	ベトナム	初等教育セクタープログラム	2001/7-2002/3	教育訓練省	東南アジア	S/D開発	ベトナム国の国家政策「教育開発戦略的計画2001-2010」の計画を具体化するため、ベトナム教育訓練省が作成する「初等教育開発プログラム」の策定作業支援、当該プログラムのM/Eのための組織・制度構築支援等を実施。
		初等教育セクタープログラム（フェーズ２）	2002/10-2004/3	教育訓練省		S/D開発	上記調査の更なる充実を図るため、当該調査を延長。統計関連活動として、省教育指標、各種統計、国家初等教育開発プログラム文書、ドナー支援による事業ファクトシートなどを電子化した「初等教育データバンク」を作成し、CD-ROMによる配布とインターネット上での公開を実施。
	ウズベキスタン	保健医療システム改善計画調査	2002/10-2003/11	保健省	中央アジア	S/D開発 人材育成	ウズベキスタン国の国家政策「国家保健改革プログラム1998-2004」の目標達成のため、全国の保健医療システム改善にかかるマスタープランの策定を支援。統計関連としては、州保健医療統計局職員に対する調査手法などの技術移転や、保健医療計画モニタリングのためのデータの質向上への支援を実施。
	パキスタン	保健管理情報システム整備計画	2004/1-2007/2	保健省	南西アジア	S/D開発 人材育成	1～3次医療施設及び民間セクターの医療施設における保健サービスマネジメントに必要な情報を提供できるように保健情報システムを改善するためのナショナルアクションプラン策定を支援。その中心である県ベースの情報システムには、地方分権化下のマネジメントニーズを満たすようデザインされており、データ品質保証や情報利用のための仕組みも組み込まれている。パイロット地域においては、情報収集・利用等に関しての研修を実施。

Ⅳ. 協力隊派遣実績（統計関連の活動を含むもの）

No.	区分	国名	出発日	帰国日	任国勤務地	配属先
1	一般	エチオピア	1972.9.11	1974.9.10	アディスアベバ	中央統計局
2	一般	エチオピア	1974.4.19	1976.4.18	アディスアベバ	中央統計局
3	一般	マラウイ	1977.4.21	1979.4.20	ゾンバ	大統領府国家統計局
4	一般	マラウイ	1979.8.9	1981.8.8	カロンガ	森林天然資源省
5	一般短緊	モルディブ	1982.2.28	1982.3.27		
6	一般	スリランカ	1985.4.2	1987.10.1	コロンボ	労働社会福祉省計画調査開発部
7	一般	スリランカ	1985.7.25	1987.7.24	コロンボ	労働社会福祉省
8	一般	スリランカ	1987.12.22	1989.12.21	コロンボ	労働社会福祉省海外雇用局
9	一般	フィジー	1988.3.29	1990.6.28	スヴァ	教育婦人文化科学技術省
10	一般	フィジー	1990.4.2	1992.4.1	スヴァ	土地鉱物資源エネルギー省エネルギー局
11	一般	フィジー	1990.4.2	1992.4.1	スヴァ	土地鉱物資源エネルギー省エネルギー局
12	一般	ドミニカ共和国	1990.7.13	1992.11.12	サントドミンゴ	ドミニカ家族計画協会人口問題研究所
13	一般	コートジボワール	1991.12.11	1993.12.10	アビジャン	設備運輸電気通信省交通安全局
14	一般	ジャマイカ	1991.7.15	1993.7.14	キングストン	青年村落開発省社会開発委員会
15	一般	フィジー	1991.7.15	1994.3.14	中部地区ラミ	農業水産森林省水産局
16	一般	ネパール	1991.7.19	1993.7.18	カトマンズ	内務省人口登録課
17	一般	フィジー	1992.4.6	1994.4.5	スヴァ	土地鉱物資源エネルギー省エネルギー局
18	一般短緊	カンボジア	1992.9.10	1993.2.25	プノンペン	観光総局
19	一般	カンボジア	1993.12.6	1996.6.5	プノンペン	観光総局
20	一般	ネパール	1993.12.9	1995.12.8	カトマンズ	内務省住民登録局
21	一般	ドミニカ共和国	1994.4.8	1996.4.7	サントドミンゴ	家族計画協会人口問題研究所
22	一般	パキスタン	1996.4.8	1998.3.18	イスラマバード	保健省イスラマバード小児病院
23	一般	ラオス	1998.7.15	2000.7.14	ビエンチャン特別市	ビエンチャン特別市計画局
24	一般	ミクロネシア	1999.12.9	2000.11.10	ポンペイ州コロニア	ポンペイ州資源管理開発局資源管理部水産課
25	一般	パラオ	1999.4.6	2001.4.5	コロール	商務・貿易省人材開発局
26	一般	カンボジア	1999.4.7	2001.4.6	プノンペン市	計画省統計局
27	一般	ミクロネシア	2000.12.5	2002.12.4	ヤップ州コロニア	ヤップ州計画予算局統計課
28	一般	パキスタン	2000.12.8	2001.12.17	首都イスラマバード	人口省・本省
29	シニア海外	ヨルダン	2000.4.19	2000.5.26	アンマン市	統計局生活費課
30	一般	パキスタン	2000.7.14	2002.1.7	イスラマバード	保健省イスラマバード小児病院
31	一般	タンザニア	2001.12.18	2003.12.17	ダルエスサラーム	大統領府企画・民営化庁国家統計局
32	一般	コスタリカ	2001.12.3	2003.12.2	サン・ホセ	国立コスタ・リカ大学　国立保健研究所
33	一般	ジャマイカ	2001.12.5	2003.12.4	キングストン	教育文化省青少年開発センター
34	シニア海外	タイ	2001.4.10	2002.4.10	バンコク	首相府　公安委員貝
35	シニア海外	ヨルダン	2001.4.24	2003.4.4	アンマン	統計局　生活費課
36	シニア海外	ヨルダン	2001.4.5	2003.4.4	アンマン	統計局　生活費課
37	一般	タンザニア	2001.8.21	2003.8.20	ドドマ	大統領府　村落開発計画大学校
38	一般	ミクロネシア	2002.1.8	2002.12.13	コロニア	ヤップ州政府ヤップ小規模開発センター
39	シニア海外	パラグアイ	2002.10.30	2004.4.29	アスンシオン	国立アスンシオン大学
40	一般	ジブチ	2002.12.3	2004.12.2	ジブティ	内務省　人口局
41	一般	ミクロネシア	2002.12.3	2004.12.2	コロニア	ヤップ州政府＃ヤップ小規模企業開発センタ
42	一般	ブルキナファソ	2002.12.6	2004.12.5	ガウア市	厚生省　ガウア州保健局
43	一般	カンボジア	2002.4.4	2004.4.3	プノンペン市	計画省　統計局
44	一般短緊	パラオ	2002.4.9	2002.8.8	コロール	財務省予算・計画局計画統計課
45	一般	ブルキナファソ	2002.7.18	2004.7.18	ボボ・デュラッソ市	農業省　オー・バッサン州農業局
46	一般	パキスタン	2003.7.15	2005.7.14	イスラマバード	保健省　パキスタン医科学研究所
47	一般	ニジェール	2004.4.4	2006.4.3	ニアメ	基礎教育・識字省基礎教育・識字省計画局
48	一般	ブルキナファソ	2004.12.5	2006.12.4	ガウア市	州内6県病院
49	一般	ベネズエラ	2004.12.7	2006.12.6	ララ州	ララ州政府経済開発委員会
50	一般	カンボジア	2005.7.11	2007.7.10	プノンペン	計画省統計局
51	一般	ザンビア	2007.1.8	2009.1.7	ルサカ州ルサカ	WFP事務局
52	シニア海外	カンボジア	2004.11.3	2006.11.2	プノンペン	計画省統計局
53	シニア海外	ブルキナファソ	2006.10.2	2008.10.1	ウンデ市	県保健事務所
54	シニア海外	ブルキナファソ	2006.10.2	2008.10.1	ワガドゥグ市	保健本省調査計画局
55	一般	ボリビア	2007.1.11	2009.1.10	ラ・パス市ミラフローレス地	国立統計院
56	一般	ネパール	2007.3.25	2007.9.15	バクタプール郡ティミ市	教育スポーツ省　教育局
57	一般	ニジェール	2007.3.26	2009.3.25	ニアメ	調査計画局
58	シニア海外	チリ	2007.3.28	2009.3.27	首都圏州ｴｽﾀｼｵﾝｾﾝﾄﾗﾙ区	中小企業政策研究所（受入省庁名不明）
59	一般	ブルキナファソ	2007.6.25	2009.6.24	ブグリバ県ディエブグ市	保健省ディエブグ保健行政区局
60	一般	カンボジア	2007.9.14	2008.7.8	プノンペン	計画省　統計局
61	一般	ネパール	2008.1.8	2010.1.7	バクタプール郡ティミ市	教育スポーツ省　教育局　教育情報管理課
62	一般	カンボジア	2008.6.23	2010.6.22	プノンペン	計画省統計局
63	一般	ベナン	2008.6.24	2010.6.23	コトヌ	農業・牧畜・水産省水産局海洋漁業部
64	一般	ブルキナファソ	2008.9.22	2010.9.21	ズンドウェオゴ県マンガ市	保健省中央南部地方保健局
65	一般	ザンビア	2009.1.6	2011.1.5	ルサカ州ルサカ	世界食糧計画（WFP）
66	一般	モザンビーク	2009.1.7	2011.1.6	マプト州マプト市内	小規模漁業開発機構

付録2　国際社会の援助動向

（1）二国間協力の援助動向

以下では、主要な二国間協力機関の案件事例を概観し、JICA の統計協力との相違点・類似点について考察する（付録2　主要ドナーの取り組み参照）。

● **カナダ国際開発庁　（ CIDA：Canadian International Development Agency）／ IDRC（International Development Research Centre）**

米国の財団Development Gatewayによる、二国間ドナー及び国際機関のプロジェクトデータベース（ http://aida.developmentgateway.org/aida/Search.do）によれば[1]、カナダによる国際統計協力は、CIDAによるプロジェクトが 4 件（2006、2007 年）、IDRCによるプロジェクトが 4 件（1997、2000 年）の計 4 件であり、内訳は以下のようになっている。このデータベースには含まれていない案件も存在すると予想されるので注意が必要だが、8 件中半数に当たる 4 件がJICAの案件に多い、政府統計関連及び、農業・経済関連となっている。その他の分野についてはそれぞれ 1～2件に限られている。

件数	分野	期間	内　容
2	民主化	2007- 2007-	アンゴラにおける能力構築 3　　　　　-CIDA CARTAC （カリブ地域技術支援センター）3　-CIDA
2	政府統計	2006- 2006	統計能力の構築（OECD, PARIS21 との共同）　　-CIDA 統計能力向上信託基金　 -CIDA
1	経済	2000-	ケニアにおける電子取引リソースセンター　- IDRC
1	評価	2000	カナダにおけるプロジェクト完了報告書及び評価情報システムの内容・構造評価　-IRDC
1	農業	2000-	ウガンダにおける農村共同体への農業情報の電子提供　- IDRC
1	難民	1997-	世界 IDPs（Internally Displaced Persons）調査　- IDRC

● **英国国際開発省　（ DFID：Department for International Development）**

米国の財団Development Gatewayによる、二国間ドナー及び国際機関のプロジェクトデータベース（ http://aida.developmentgateway.org/aida/Search.do）によれば[2]、イギリスによる近年の国際統計協力は 10 件あり、内訳は以下のようになっている。このデータベースには含まれていない案件も存在すると予想されるので注意が必要だが、10 件中の 90%に当たる 9 件が、政府統計に関するものとなっており、JICAの統計協力

---

[1] 2009 年 10 月現在、プロジェクトデータベースにてキーワード"statistics"でヒットした報告書を分類した。

[2] 2009 年 10 月現在、プロジェクトデータベースにてキーワード"statistics"でヒットした報告書を分類した。

との類似点が認められる。一方で貧困削減に関するプロジェクトもあり、国際的な潮流も加味したプロジェクト形成がなされている。いずれの分野においても人材育成に重点を置く傾向が見られる。

件数	分野	期間	内 容
9	政府統計	2009-11	世銀に対する DFID 統計の配置換え
		2007-11	ルワンダ政府統計局戦略計画共同支援
		2007-11	ルワンダ政府統計局戦略計画共同支援
		2007-11	ルワンダ政府統計局戦略計画共同支援
		2004-10	ケニアにおける政府統計システム開発
		2006-10	ケニアにおける政府統計システム開発
		2006-11	パキスタンにおける政府統計能力強化支援
		2008-10	マラウィにおける国勢調査支援
		2004-10	ケニアにおける政府統計システム開発
		2006-10	ケニアにおける政府統計システム開発
1	貧困削減	2007-07	リベリアにおける貧困調査

● 米国国際開発庁 （USAID：United States Agency for International Development）

USAIDの報告書データベース（http://dec.usaid.gov/）によれば、2005 年以降の最新統計関連案件報告書 23 件の内訳は以下のようになっている[3]。以下の件数は報告書の出版件数であり、プロジェクトの件数ではないので注意が必要だが、23 件中の約半数%に当たる 13 件が、JICAの案件に多い農業・経済関連となっている。その他、保健医療関連に加え、貧困削減や食糧など、特定の政策目的に特化した案件も何件かある。

件数	分野	出版年	内 容
7	経済	2007	金融統計データベース用ソフトウェア要求仕様書【英語】
		2007	金融統計データベース用ソフトウェア要求仕様書【アラビア語】
			国際貿易に関する統計の要約と参加国評価
		2006	タイ国サービス部門統計収集におけるアメリカ合衆国及びタイの協力
		2006	（最終報告書）
			サービス事業に関する四半期ごとの調査実施に関する訓練制度の提
		2006	案書
		2006	経済ガバナンス案 2 （統計及び情報技術中央組織に対する能力強化
		2005	戦略）
			統計部門における携帯情報端末を利用した経済データ収集
6	農業	2008	サブサハラアフリカにおける農業統計
		2008	サブサハラアフリカにおける農業統計
		2008	持続可能な農業および天然資源管理プロジェクトデータベースの記述・
			推測統計
		2008	2008 年における農産物販売に対する見方（農村部からの声）【スペイ
		2008	ン語】

[3]2009 年 10 月現在、報告書データベースにてキーワード"statistics"でヒットした報告書（442 件）のうち 2005 年以降のもの 23 件を分類した。詳細は付録2 主要ドナーの取り組みを参照。

		2008	2008 年における農産物販売に対する見方（農村部からの声）【英語】 モザンビークにおける農業政策分析、生産性向上、貧困削減能力強化
3	保健 （栄養） （世帯調査）	2009 2007 2006	急性栄養失調有病率査定のためのクラスターデザイン AIDS の予防と管理の実施 DHS（Demographic and Health Survey)プロジェクトによる世帯調査
2	貧困削減	2008 2007	モザンビークにおける働き盛りの成人の死亡率が家計の収入、資産及び貧困に与える影響 同上
2	評価	2006 2006	統計制度の評価と類型論の事例発展【英語版】 統計制度の評価と類型論の事例発展【英語版】
2	援助	2008 2005	OECD/DAC 及びアメリカ合衆国の援助統計 対イラク政府支援（情報と統計）
1	食糧	2005	2002 年～2003 年の南アフリカの食糧危機からの教訓

● その他

　その他にもポルトガルのICPやスウェーデンのSIDAも統計関連の案件を手がけている。以下に各ドナーの近年の案件例を挙げておく[4]。

機関	期間	内　容
ICP	-	カーボベルデにおける統計分野の共同活動に対する連携・マネージメント・評価
	-	モザンビークにおける統計分野の共同活動に対する連携・マネージメント・評価
	-	カーボベルデにおける統計能力強化
	-	ギニアビサウにおける統計能力強化
	1998-	モザンビークにおける統計能力強化
	-	サントメ・プリンシペにおける統計能力強化
	-	アンゴラにおける政府統計能力強化支援
SIDA	2006-10	アルメニアにおける社会統計支援
	2007-09	フィリピンにおける租税統計支援
	2006-10	カーボベルデにおける統計支援
	2006-11	タジキスタンにおける統計支援

（2）国際機関の援助動向

近年の国際機関の援助動向には、3 つの特徴的な傾向が見られる。ひとつは、MDGs モニタリング指標や人間開発指標など、マクロな政策目的に適う統計の整備が重視されている点である。次に、政策評価やモニタリングにおいて統計データが不可欠であるという前提に立って、いかに統計データの整合性や信頼性を向上させるかいう「質」の問題に関心が集まっているということが挙げられる。最後に、出生率や就学率

[4] 2009 年 10 月現在、米国の財団Development Gatewayによる、二国間ドナー及び国際機関のプロジェクトデータベース（ http://aida.developmentgateway.org/aida/Search.do）にてキーワード”statistics”でヒットした案件を分類した。

といった単一指標のみならず、UNDP の HDI（Human Development Index：経済指標、教育指標、平均寿命から算出）に代表されるような複合指標や、UNICEF の G5 進級率（第 5 学年まで進級する児童の割合）に見られるような特定の政策目標（G5 進級率の場合、教育の内部効率の測定）に応えるための特殊な指標の作成・活用が広がっている点である。以下に、主要な国際機関の統計協力の動向と、統計の意義や目的の位置づけ、そしてこれらの国際機関が提供しているデータベースの例および統計協力関連の活動を概観する。

■ **国連** United Nations,Dept. of Economic and Social Affairs, Statistics Div.

統計協力の動向： 国際統計協力に指針を与えるような国際会議などを主催。

- ○ 1947 年に the Statistical Commission を設立。以来、定期セッションを開催。第 60 回目の記念セッションは 2007 年 2 月 27 日から 3 月 2 日に開催予定。The UN Statistics Division は the Statistical Commission の事務局として機能している。
- ○ センサスについては、1958 年より、The World Programme on Population and Housing Census を実施。2005 年には the Marrakech Action Plan for Statistics (MAPS)が、UN Statistical Commission において採択。さらに同年、the 2010 World Programme on Population and Housing Census を開始。「（アフリカでは全人口の 43%が過去 10 年に渡ってセンサスを行っていない現状を踏まえて）人口・住居センサスの提唱は特別な注意が払われなければならない分野である。」（by P. Cheung, Director, UN Stat Div. at the Meeting on Building a Strong National Statistical System in Africa, Capetown, 30 January － 2 February, 2006）
- ○ "Ten Fundamental Principles of Official Statistics"（1994 年 the Stat Commission により採択、総務省統計局訳）

原則1. 官庁統計は、経済・人口・社会・環境の状態についてのデータを政府、経済界及び公衆に提供することによって、民主的な社会の情報システムにおける不可欠な要素を構成している。この目的のため、公的な情報利用に対する国民の権利を尊重するよう、政府統計機関は、実際に役に立つ官庁統計を公正にまとめ、利用に供しなければならない。

原則2. 官庁統計への信頼を保持するために、統計機関は、科学の原理と専門家としての倫理を含む厳密に専門的な見地から、統計データの収集、処理、蓄積及び公表の方法及び手続を決定する必要がある。

原則3. データの正しい解釈を促進するため、統計機関は、統計の情報源、方法及び手続に関する情報を科学的基準に従って提示しなければならない。

原則4. 統計機関は、統計の誤った解釈及び誤用に関して意見を述べる権利を有する。

原則5. 統計を作成するためのデータは、統計調査又は行政記録などすべての種類のデータ源から入手し得る。統計機関は、品質、適時性、費用及び報告負担の観点からデータ源を選定するべきである。

原則6. 統計機関が統計作成のために収集した個別データは、自然人又は法人に関す　　　　　　　るものであるかによらず、厳重に秘匿されなければならず、統計目的以外に用いてはならない。

原則7. 統計システムを運用するための法律、規則及び諸手続は、公にされなければならない。

原則8. 国内統計機関間の調整は、統計システムの一貫性及び効率性を達成するために不可欠である。

原則9. 国際的な概念、分類及び方法を各国統計機関が用いることは、官庁のすべてのレベルの統計体系の整合性及び効率性を向上させる。

原則10. 統計における二国間及び多国間協力は、すべての国の官庁統計システムの改善に寄与する。

統計の意義：「MDGsや国連開発アジェンダのために必要とされるモニタリングに起因して、開発途上国における統計能力育成の重要性と緊急性が、次第に広く認識されるようになっている。これらの目標への到達度の測定可能性を確保するために、そして、これらの目標達成に必要な政策やプランを広く知らしめるために、重要かつ緊急に必要な能力である。」(by P. Cheung, Director, UN Stat Div.)

統計の目的：政策形成・モニタリング

データベース例：Commodity Trade Statistics Database（1962年以降の商品貿易データ、国別）、UN Common Database（国別、地域別）、Demographic Yearbook System（年別）、Distat, the UN Disability Statistics Database（人間の機能と障害に関するデータ）、Good Practice Database（*Fundamental Principles of Statistics*の10項目に関する関連資料、国別）、InfoNation（中等教育用統計教材、国別・項目別データ、グラフ化プログラム）、Joint Oil Data Initiative（月例石油データ）、Millennium Indicators Database（MDGsの48指標に関するデータ、国別）、National Accounts Main Aggregates Database（主要国の国民会計データ、時系列）、Population of Capital Cities and Cities of 100,000 and more inhabitants（人口データ、国別、地域別）、

Population and Housing Censuses（人口・住居センサス、国別、地域別）、Social Indicators（教育・保健衛生などに関する社会開発データ、国別）、Statistics and Indicators on Women and Men（人口・家族・健康・教育・政治・人権の 6 分野に関する統計及び指標、国別）

■　国連児童基金　UNICEF

統計協力の動向：　教育、保健、児童、女性に焦点を当てた活動を展開。MDGsのモニタリングに関する活動にも積極的。

統計の意義：「よい統計は、より正確に観察し、より明らかに理解し、より誠実に行動することを可能にする。洗練された統計は子どもたちと共に、また子どもたちのために、世界を変えていくために不可欠である。」

統計の目的：　MDGsのモニタリング・評価

データベース例：　Devinfo（人間開発に関する指標、時系列、国別、地域別）、Childinfo（1990 年の World Summit for Children Declaration and Plan of Action の実施に関するアセスメントデータベース、国別、地域別要約）、UNECE database（UN Economic Commission for Europe による UNECE 地域の経済データ、国別）、TransMONEE database（中央/東ヨーロッパおよびバルト海沿岸諸国２７カ国の社会経済指標）、Statistics and Monitoring （世界子供白書巻末統計資料のデータベース）、MDGs Monitoring（MDGsの指標別データ、国別）、MICS（Multiple Indicator Cluster Surveys）（世界 60 カ国で行われた household survey、教育、保健、女性、児童労働などに焦点）、TSED（Tanzania Socio-Economic Database）（タンザニアにおける社会経済統計のデータベース、タンザニア政府・UNDP・DIFD との共同開発）

■　国連開発計画　UNDP

統計協力の動向：　UNDP が開発した人間開発指標（Human Development Index：HDI）を中心とした、人間開発にかかる指標開発、評価、アセスメントに重点を置いた活動を展開。

統計の意義：「（統計に限らず）情報へのアクセスは、極めて重要なエンパワメントの道具であり、また、MDGsの達成と持続的な貧困削減のために中心的な役割を果たす民主的ガバナンス分野における効果的な介入をサポートする。情報へのアクセスは、説明責任、透明性、参加、法による統治を強化するために不可欠である。」

統計の目的：（とくに HDI について）政策形成者、メディア、NGO などの関心を引き、

彼らの関心を、従来の経済統計から、より人間的なアウトカムに向かわせ、国内格差、ジェンダー格差、民族格差などの社会経済グループの違いによる格差を明らかにする。

データベース例： HDR statistics（人間開発報告書巻末統計資料のデータベース）

その他の活動： The HDRO (Human Development Report Office) strategy for dealing with data inconsistency and statistical credibility（統計データの整合性と信頼性について）「（国際機関が提供するデータや各国政府が提供するデータの間に不整合性があり、データの信頼性を低下させている現状に対して）国際統計データ機関や国家統計機関の間での調整を進める必要があり、国際機関の間で具体的な調整メカニズムを策定することが奨励される必要がある。」（by F. Haishan, Chief of Statistics, HDRO, UNDP）

■ **国連教育科学文化機関 UNESCO – Institute for Statistics (UIS)**

統計協力の動向： 教育、識字に焦点を当てた活動を展開。

統計の意義： 政策形成のための情報

統計の目的：「教育、科学技術、文化、コミュニケーションの分野において、政策に関連する、時宜に適った、信頼できる統計へのニーズに応える」

UIS のふたつの目的：

①UNESCO 加盟国が彼らのプログラムの効果や効率を分析し、彼らの政策決定に役立てられるよう、幅広い、良質の統計情報を収集する。

②教育、科学技術、文化、コミュニケーションに関する世界情勢を解釈し、報告する。

データベース例： 教育、科学技術、文化とコミュニケーション、識字に関するデータベース（国別、地域別、項目別）

その他の活動： World Education Indicators（WEI）の開発（OECD と共同開発）、the Africa-wide Strengthening National Education Statistical Information Systems (NESIS) プログラムによる統計能力強化援助

■ **国連アジア太平洋統計研修所 UNSIAP**

統計協力の動向： アジア太平洋地域における開発途上国の政府統計職員の統計能力向上を目的とした統計実務にかかる研修を提供。

統計の意義： 経済社会開発のための各種の計画等策定及び国際的な比較を可能とするための情報。

統計の目的: 経済社会開発のための各種の計画策定等に利用できる、高品質で時宜に適った統計を収集、分析、作成、公表するために、域内開発途上国の統計能力を強化する。

データベース例: UNSIAP が提供した研修プログラム(2003 年以降)は、UNSIAP の公式ウエブサイトにて閲覧可能

■ 経済協力開発機構 OECD

統計協力の動向: 先進国の教育達成度や OECD 加盟国政府の政府統計の共有等に関する活動を推進。

統計の意義: 経済社会開発のための情報

統計の目的: OECD 内部、委員会、作業委員会、OECD 加盟諸国の政府などによる、経済社会開発分析の材料として

データベース例: OLISnet(利用制限有)、SourceOECD、Statistics Portal、PISA(Programme for International Student Assessment)、書籍(オンライン購入可)

その他の活動: ○ Statistical Work Programme(統計データの質と効率的利用について)

「今日、社会開発、経済、市場の現実に関するよい情報が、いかなる事業政策の成功にとっても、非常に重要な要素であることに反論するものはいない。その一方で、膨大な量の情報が入手可能となったために、よい情報と悪い情報を区別することが難しくなっていることが問題だ。」(by D. Johnston, Secretary-General of the OECD)

○ DACにおける「統計能力開発(statistical capacity building)」の考え方

DAC 統計分類においては、「その他の社会サービス(分類コード 163)」のひとつとして「統計能力開発」が挙げられており、「政府統計職員とその他の省庁関係者の両者」が支援対象とされている(OECD, 1999; OECD, 2000)。また、2002 年に発表された DAC のコメントでは、MDGs推進のための先進諸国の ODA の使途に関して、「DAC 事務局によって開催された PARIS21イニシアチブを通じて、パートナー諸国における必須統計能力を向上させることを支援する」(by J. Faure, Chairman of the OECD DAC)として、先進諸国における統計能力の向上を、MDGsモニタリングの必要性の観点から強調している(PARIS21については本報告書1.1.(1)を参照)。また、「援助の量を測るメジャ

ーは十分に開発されたものの、各国の ODA がどの程度 MDGs に貢献しているかを検討するメジャーは今後強化されるだろう」（同上）として、今後、ODA の使途を MDGsのニーズに照らして評価していこうとする方針も垣間見られる。

■ 国連人口基金 UNFPA

統計協力の動向: 近年、アフリカ地域を中心とした人口統計、保健統計に関する活動を展開。以下に最近の案件例を示す[5]。

開始年（継続中）	案件名	対象国	投入（1,000USD）
1999	人口統計データの分析と公表	モーリタニア	1613
2000	人口プログラムのデータ収集システム	インドネシア	1753
2000	人口統計	インドネシア	1956
2001	地域マネージメント能力強化支援	ブルキナファソ	515
2001	プログラム・マネージメント能力強化支援	ブルキナファソ	577
2001	国家統計局データ収集、アクセス、活用向上	カンボジア	436
2001	基礎データ整備	チャド	267

統計の意義: 「国連人口基金は、貧困を減らし、望まれない妊娠をなくし、すべての出産が安全に行われ、すべての若者が HIV/エイズの脅威にさらされることなく生活し、すべての女性と少女が尊重され、尊厳ある人生を送ることができるよう、 人口統計データを用いながら、様々な国の政策を支援する。」（UNFPA Mission Statement）

統計の目的: 1994 年にカイロで開催された、国際人口開発会議（ICPD：International Conference on Population and Development）において採択された行動計画を活動の基盤としている。また、これらの行動計画の達成が同時に MDGs達成のために不可欠であるとする。

- 2015 年までにリプロダクティブ・ヘルス・サービスへのアクセスを普及
- 2015 年までに基礎教育を普及させ、教育におけるジェンダー格差を縮小
- 2015 年までに妊婦死亡率を 75%減少
- 乳幼児死亡率を下げる
- 平均寿命を上げる
- HIV 感染者率を下げる

---

[5] 2009 年 10 月現在、米国の財団Development Gatewayによる、二国間ドナー及び国際機関のプロジェクトデータベース（ http://aida.developmentgateway.org/aida/Search.do）にてキーワード”statistics” でヒットした案件を掲載した。

データベース例: Indicators/Policy Developments（人口・保健・社会経済に関するデータ、国別）、Monitoring ICPD Goals（世界人口白書巻末統計資料のデータベース）

■ 世界銀行 World Bank – Development Data Group

統計協力の動向: アフリカ地域を中心に、中東やアジア、南米も含め、幅広くプロジェクトを展開。分野も統計人材育成から農業、教育、保健等幅広い。支援形態は、IBRDを通じたローンである。以下に最近の案件例を示す[6]。

開始年	案件名	対象国	貸付額（USD millions）
2009/6	公共財政管理改革プロジェクト	イラク	18
2009/6	衛生セクター発展に対する投資プロジェクト	スリランカ	26.7
2009/6	政府統計システムの能力強化	モンゴル	3.1
2009/6	基礎教育支援プロジェクト	コンゴ民主共和国	30
2009/5	予算支援	ガンビア	7
2009/4	パレスチナ中央統計局支援プロジェクト Ⅱ	ヨルダン川西岸とガザ地区	0.5
2009/4	交通の安全向上プロジェクト	ウクライナ	500
2009/2	農業統計開発プロジェクト	アルジェリア	0.37
2008/12	証拠に基づく経済政策策定のための統計能力向上プロジェクト	パラグアイ	0.4
2008/12	普遍的教育の質の向上プロジェクト	エチオピア	417.3
2008/10	万人のための教育プロジェクト	ギニア	10
2008/10	持続可能な輸送システム及び大気保全向上プロジェクト	ラテンアメリカ	5
2008/8	基礎教育における質の向上プロジェクト	パナマ	42
2008/7	貸付金プログラムにおける財政の安定支援プロジェクト	ブラジル	1100
2008/7	統計マスタープランの実施	キリギス共和国	0.3
2008/6	公共セクター能力強化	スリランカ	26.1
2008/6	ガバナンス及び組織開発プロジェクト Ⅱ	マダガスカル	44
2008/6	国家レベルの統計能力向上	ナイジェリア	0.34
2008/6	国家統計局の能力向上プロジェクト	トルクメニスタン	0.39
2008/4	「万人のための教育」実施のための教師のニーズの実現	ハイチ	6
2008/4	第二次教育部門開発プロジェクト	アゼルバイジャン	45.4
2008/1	教育の質、ガバナンス及び組織における能力向上プロジェクト	ホンジュラス	16.4
2007/12	教育における組織開発プロジェクト	コソボ	13.2
2007/12	アフリカにおける統計学校の能力強化	アフリカ	0.23
2007/11	統計分野発展のための国家戦略	パラグアイ	0.1
2007/11	保健医療・教育部門における統計モニタリング	グアテマラ	0.22
2007/8	アジア開発銀行による国際比較プログラム支援	全世界	0.15

[6] 2009年10月現在、世界銀行プロジェクトデータベースにてキーワード”statistics”でヒットした76案件から2005年以降のものを表示。他案件及び詳細については付録2 主要ドナーの取り組みを参照。

2007/8	パレスチナ中央統計局マスタープラン作成支援	ヨルダン川西岸とガザ地区	0.11
2007/7	高等教育プロジェクト	モザンビーク	15
2007/6	第二国家統計システム	ロシア連邦	52.5
2007/6	財政管理能力強化プロジェクト	ラオス人民共和国	3
2007/6	マルチセクター人口統計プロジェクト	ニジェール共和国	10
2007/5	政府統計システムの強化と開発における戦略	ガボン	0.52
2007/5	公共政策改革における技術支援	パナマ	7.1
2007/5	中央政府の透明性の向上	コンゴ民主共和国	20.6
2007/4	セルビア共和国統計局支援	セルビア	0.55
2007/3	政府統計システム開発プロジェクト	ケニア	50.5
2007/3	教育の質向上及び中等教育プロジェクト	グアテマラ	100
2007/1	加速データプログラム	アフリカ	0.2
2006/12	アチェ及びニアスにおけるガバナンス支援	インドネシア	25
2006/11	統計能力向上	ブルンジ	0.2
2006/10	統計能力向上及び統計的発展における国家戦略	サントメ・プリンシペ	0.16
2006/8	国家統計戦略及び統計的発展	ガイアナ	0.29
2006/7	貧困削減のための家計調査と政策	イラク	6.6
2006/6	公共サービス能力強化プログラム	ウガンダ	86.57
2006/6	農業部門開発プロジェクト	タンザニア	151.5
2006/6	司法制度実施及び組織支援プロジェクト	マケドニア	14.77
2006/5	国家統計システムの強化	タジキスタン	5.07
2005/12	水産資源の管理と保護	イエメン	32.25
2005/12	司法改革	ルーマニア	130
2005/9	第二次会計報告および会計検査プロジェクト	パキスタン	93
2005/7	司法機関の現代化	ホンジュラス	16
2005/6	公共財政管理における技術支援	モルドバ	15.43
2005/5	質の高い教育への平等なアクセスプロジェクト	ウクライナ	96.28
2005/5	平等で効率的な教育	コスタリカ	51

統計の意義：「統計は信頼できる政策を形成するための基礎をかたちづくる」

統計の目的：「貧困の無い世界という目標を達成するため、開発のすべての側面に関するデータの量と質の向上が不可欠である。」

データベース例：World Development Indicators（経済、人口、教育、保健などの指標に関するデータ、国別、地域別、要購入、一部オンライン公開）、Global Development Finance（負債、フロー、ストックなどの指標に関するデータ、国別、地域別、要購入、一部オンライン公開）、Global Economic Prospects（国別、地域別、要購入、一部オンライン公開）、LSMS（Living Standard Measurement Survey）（主な開発途上国で実施された世帯調査データ、国別）、Gender Stats（database of gender statistics、労働・教育・健康等のジェンダー別

データ）

その他の活動：　TFSCB（Trust Fund for Statistical Capacity Building）（開発途上国における統計システム・能力強化プログラム）

付録2　主要ドナーの取り組み

I. USAIDの主な案件

#	Date	Title	Author
1	2009	Cluster designs to assess the prevalence of acute malnutrition by lot quality assurance sampling : a validation study by computer simulation	Olives, Casey Pagano, Marcello
2	Oct-08	Agricultural statistics in sub-Saharan Africa : differences in institutional arrangements and their impacts on agricultural statistics systems -- a synthesis of four country case studies	Kelly, Valerie, Donovan, Cynthia
3	Oct-08	Agricultural statistics in sub-Saharan Africa : differences in institutional arrangements and their impacts on agricultural statistics systems -- a synthesis of four country case studies	Kelly, Valerie, Donovan, Cynthia
4	Oct-08	Descriptive and inferential statistics for the SANREM CRSP project database	Virginia Polytechnic Institute and StateUniversity
5	15-Sep-08	As perspectivas da comercializacao agricola do ano 2008 : vozes das zonas rurais	Michigan State University, Dept. of Agricultural Economics Mozambique. Ministry of Agriculture. National Directorate of Agricultural Economicsa USAID. Mission to Mozambique
6	15-Sep-08	Perspectives on agricultural marketing in 2008 : voices from the rural areas	Michigan State University, Dept. of Agricultural Economics Mozambique. Ministry of Agriculture. National Directorate of Agricultural Economicsa USAID. Mission to Mozambique
7	16-Jun-08	A realidade a cerca de subida de precos : a dinamica dos precos de alimentos em Mocambique e as implicacoes politicas	Mabota, Anabela,Paulo, Antonio
8	25-Feb-08	Impactos de mortalidade de adultos rurais no rendimento, bens, e pobreza em Mocambique : analise com dados do painel do TIA	Donovan, Cynthia, Mather, David
9	【2008】	OECD/DAC and U.S. aid statistics : requirements, relationships, frameworks, processesses, and assessments	McCormick, William
10	30-Sep-07	Impacts of prime age adult mortality on rural household income, assets, and poverty in Mozambique : analysis with the TIA panel data set	Donovan, Cynthia, Mather, David
11	1-Mar-07	Software requirements specification for monetary statistics database : Central Bank of Iraq, information technology	BearingPoint, Inc. USAID. Mission to Iraq
12	1-Mar-07	Software requirements specification for monetary statistics database : Central Bank of Iraq, information technology [Arabic]	BearingPoint, Inc. USAID. Mission to Iraq
13	【2007】	Suivi des programmes VIH/SIDA : guide du formateur -- module de base 2 : la collecte, l'analyse, et l'utilisation des donnees du suivi -- nuit 1, l'entree des donnees dans le classeur general : nuit 2, statistiques descriptives et graphiques	Family Health International (FHI) USAID. Bur. for Global Health. Ofc. of Health and Nutrition
14	Oct-06	Summary and participant evaluation : statistics in international trade services workshop -- Kuala Lumpur, Malaysia (September 4-5, 2006)	Nathan Associates, Inc. USAID. Regional Development Mission - Asia USAID. Bur. for Economic Growth, Agriculture and Trade. Ofc. of Economic Growth
15	May-06	US-Thailand cooperation on the collection of Thailand's service sector statisticis : final report	Carana Corp. USAID. Bur. for Economic Growth, Agriculture and Trade. Ofc. of Emerging Markets
16	10-Mar-06	Proposal of a training scheme related to the implementation of the quarterly survey on services enterprises	The Services Group, Inc. (TSG) USAID. Mission to Colombia
17	Mar-06	Evaluation du systeme de statistiques et developpement d'une typologie des dossiers judiciaires : ministere de la justice	Sherman, John C.
18	Mar-06	Evaluation of statistics system and development of a case typology : Ministry of Justice	Sherman, John C.
19	Jan-06	Proposed economic governance II capacity building strategy for the central organization for statistics and information technology (COSIT) information technology staff	BearingPoint, Inc. USAID. Mission to Iraq
20	Nov-05	Assistance to the Government of Iraq : information and statistics	Development Alternatives, Inc. (DAI) USAID. Bur. for Asia and Near East
21	1-Oct-05	Learning from the 2002/03 food crisis in Southern Africa : lessons for the current year	Tschirley, David Arlindo, Pedro
22	Mar-05	Using PDAs for economic data collection at the Department of Statistics : final	Faris-Kaswar, Linda
23	Spring 2005	DHS dimensions, vol. 7, no. 1	Opinion Research Corp. Macro International Inc. (ORC Macro) USAID. Bur. for Global Health. Ofc. of Population and Reproductive Health

付録2　主要ドナーの取り組み

I. USAIDの主な案件

#	分野	出版年	内容
1	保健（栄養）	2009	急性栄養失調有病率査定のためのクラスターデザイン
2	農業	Oct-08	サブサハラアフリカにおける農業統計
3	農業	Oct-08	サブサハラアフリカにおける農業統計
4	農業	Oct-08	持続可能な農業および天然資源管理プロジェクトデータベースの記述・推測統計
5	農業	15-Sep-08	2008年における農産物販売に対する見方（農村部からの声）【スペイン語】
6	農業	15-Sep-08	2008年における農産物販売に対する見方（農村部からの声）【英語】
7	農業	16-Jun-08	モザンビークにおける農業政策分析、生産性向上、貧困削減能力強化
8	貧困削減	25-Feb-08	モザンビークにおける働き盛りの成人の死亡率が家計の収入、資産及び貧困に与える影響
9	援助	【2008】	OECD/DAC 及びアメリカ合衆国の援助統計
10	貧困削減	30-Sep-07	モザンビークにおける働き盛りの成人死亡率が家計の収入、資産及び貧困に与える影響
11	経済	1-Mar-07	金融統計データベース用ソフトウェア要求仕様書
12	経済	1-Mar-07	金融統計データベース用ソフトウェア要求仕様書【アラビア語】
13	保健	【2007】	AIDSの予防と管理の実施
14	経済	Oct-06	国際貿易に関する統計の要約と参加国評価
15	経済	May-06	タイ国サービス部門統計収集におけるアメリカ合衆国及びタイの協力（最終報告書）
16	経済	10-Mar-06	サービス事業に関する四半期ごとの調査実施に関する訓練制度の提案書
17	評価	Mar-06	統計制度の評価と類型論の事例発展【英語版】
18	評価	Mar-06	統計制度の評価と類型論の事例発展【フランス語】
19	経済	Jan-06	経済ガバナンス案2 （統計及び情報技術中央組織に対する能力強化戦略）
20	援助	Nov-05	対イラク政府支援（情報と統計）
21	食糧	1-Oct-05	2002年～2003年の南アフリカの食糧危機からの教訓
22	経済	Mar-05	統計部門における携帯情報端末を利用した経済データ収集
23	保健（世帯調査）	Spring 2005	DHS（Demographic and Health Survey)プロジェクトによる世帯調査

Ⅱ. カナダ、イギリス、ポルトガル、スウェーデンの主な案件

	Activity Name	Country	Start	End	Amount	Unit
Canada						
CIDA	Afr Capacity Building Foundation III	Angola	2007	2010	16,755,096	USD
CIDA	CARTAC III	America, regional/multi-country	2007	2013	18,616,773	USD
CIDA	Statistical Capacity Building with OECD- - Paris21	Bilateral, unallocated	2006	2009	1,396,258	USD
CIDA	Statistical CapacityBuilding Trust Fund	Bilateral, unallocated	2006	2009	5,585,032	USD
IDRC	Development of an Electronic Trade Resource Centre	Kenya	2000		7,001	CAD
IDRC	Electronic Delivery of Agricultural Information to Rural Communities in Uganda	Uganda	2000		299,575	CAD
IDRC	Evaluating the Content and Structure of the PCR, EVIS and Evaluation Inventory Information Systems	Canada	2000		30,000	CAD
IDRC	Global Internally Displaced Persons Survey		1997		183,895	CAD
United Kingdom						
DFID	DFID Statistics Secondment to the World Bank.	Ghana	2009	2011	450,000	GBP
DFID	Joint Support to NISR Strategic Plan	Rwanda	2007	2011	5,500,000	GBP
DFID	Joint Support to NISR Strategic Plan	Rwanda	2007	2011	6,494,850	USD
DFID	Joint Support to NISR Strategic Plan	Rwanda	2007	2011	4,511,753	USD
DFID	Liberia Poverty Questionnaire	Liberia	2007	2007	354,089	GBP
DFID	NATIONAL STATISTICS SYSTEM	Kenya	2004	2010	7,361,059	USD
DFID	National Statistics System	Kenya	2006	2010	4,000,000	GBP
DFID	Strenghthening National Statistics.	Pakistan	2006	2011	5,280,000	GBP
DFID	Support to 2008 National Census	Malawi	2008	2010	3,210,000	GBP
DFID	national Statistics Systems	Kenya	2004	2009	2,500,000	GBP
Portgal						
ICP	Coordination, management and evaluation of co-operation activities in statistics.	Cape Verde			1,806	USD
ICP	Coordination, management and evaluation of co-operation activities in statistics.	Mozambique			2,071	USD
ICP	Institutional capacity building in the area of statistics	Cape Verde			48,396	USD
ICP	Institutional capacity building in the area of statistics	Guinea-Bissau			58,288	USD
ICP	Institutional capacity building in the area of statistics	Mozambique	1998		22,891	USD
ICP	Institutional capacity building in the area of statistics	Sao Tome and Principe			26,681	USD
ICP	Institutional capacity building in the area of statistics - Technical assistance to to the National Institute of Statistics of Angola	Angola	2000		3,886	USD
Sweden						
SIDA	ARM Social Statistics II Social Statistics II	Armenia	2006	2010	492,316	USD
SIDA	PHL. Tax statistics PHL. Taxes	Philippines	2007	2009	1,997,780	USD
SIDA	SCB-INE statistics	Cape Verde	2006	2010	1,491,869	USD
SIDA	WB statistics Statistics	Tajikistan	2006	2011	2,319,178	USD

付録2　主要ドナーの取り組み

Ⅲ　世界銀行の主な案件

単位：US$ millions

	PROJECT ID	PROJECT NAME	PRODUCT LINE	COUNTRY	LENDING INSTRUMENT	APPROVAL DATE	CLOSING DATE	BORROWER	SECTOR 1	THEME 1	GOAL 1	LENDING PROJECT COST	IBRD COMM AMT	IDA COMM AMT	TOTAL AMT	GRANT AMT
1	P001177	Transport Sector Adjustment Investment Credit Project	IBRD/IDA	Cote d'Ivoire	Sector Adjustment Loan	23-Jun-98	31-Aug-10	GOVERNMENT I	Central government administration	Pollution management and environmental health	Millennium Development Goals	754	0	180	180	0
2	P045174	Education Development Project	IBRD/IDA	Lebanon	Specific Investment Loan	30-Mar-00	31-Dec-09	GOVERNMENT OF LEBANON	General education sector	Access to urban services and housing	Corporate Advocacy Priorities	70.93	56.57	0	56.57	0
3	P050046	Education for All Project	IBRD/IDA	Guinea	Adaptable Program Loan	24-Jul-01	31-Dec-09	REPUBLIC OF GUINEA	Primary education	Education for all	Corporate Advocacy Priorities	420.14	0	70	70	0
4	P050440	Uganda Public Service Performance Enhancement Program (UPS-PEP)	IBRD/IDA	Uganda	Specific Investment Loan	20-Jun-06	31-Dec-11	REPUBLIC OF UGANDA	General public administration sector	Other accountability/anti-corruption	Corporate Advocacy Priorities	86.57	0	70	70	0
5	P050740	Health Sector Development	IBRD/IDA	Sri Lanka	Specific Investment Loan	15-Jun-04	31-Dec-10	GOSL	Health	Population and reproductive health	Millennium Development Goals	72.6	0	60	60	0
6	P057857	CR Equity and Efficiency of Education	IBRD/IDA	Costa Rica	Specific Investment Loan	29-Mar-05	30-Jun-11		Primary education	Education for all	Millennium Development Goals	51	30	0	30	0
7	P062916	Bangladesh Central Bank Strengthening Project	IBRD/IDA	Bangladesh	Specific Investment Loan	19-Jun-03	31-Dec-09	PEOPLE'S REPUBLIC OF BANGLADESH	Banking	Standards and financial reporting	Millennium Development Goals	46.13	0	37	37	0
8	P064919	JUDICIAL MODERNIZATION PROJECT	IBRD/IDA	El Salvador	Technical Assistance Loan	1-Aug-02	30-Jun-10	REPUBLIC OF EL SALVADOR	General public administration sector	Judicial and other dispute resolution mechanisms	Corporate Advocacy Priorities	24.05	18.2	0	18.2	0
9	P069824	Higher Education Project	IBRD/IDA	Mozambique	Sector Investment and Maintenance Loan	7-Mar-02	30-Jun-10	GOVERNMENT OF MOZAMBIQUE	Tertiary education	Education for all	Corporate Advocacy Priorities	71.12	0	60	60	0
10	P072205	Economic Management Technical Assistance Project	IBRD/IDA	Angola	Technical Assistance Loan	27-Mar-03	31-Dec-09	GOVERNMENT OF ANGOLA	Central government administration	Macroeconomic management	Corporate Advocacy Priorities	20	0	16.6	16.6	0
11	P073002	Basic Education in Western Areas Project	IBRD/IDA	China	Specific Investment Loan	9-Sep-03	31-Dec-09	MINISTRY OF FINANCE	Primary education	Education for all	Corporate Advocacy Priorities	147.34	100	0	100	0

12	P073526	PY - EDUCATION REFORM PROJECT	IBRD/IDA	Paraguay	Adaptable Program Loan	31-Jul-03	30-Dec-09	REPUBLIC OF PARAGUAY	Secondary education	Education for all	Corporate Advocacy Priorities	26.5	24	0	24	0
13	P076185	Yemen: Basic Education Development Program	IBRD/IDA	Yemen, Republic of	Sector Investment and Maintenance Loan	23-Sep-04	30-Jun-10	GOVERNMENT OF YEMEN	Primary education	Gender	Corporate Advocacy Priorities	121.14	0	65	65	0
14	P076338	Development of State Statistics System for Monitoring Social & Economic Transformation Project	IBRD/IDA	Ukraine	Specific Investment Loan	25-Mar-04	31-Dec-10	UKRAINE	Central government administration	Other economic management	Corporate Advocacy Priorities	37.94	32	0	32	0
15	P076872	Second Improvement to Financial Reporting and Auditing Project	IBRD/IDA	Pakistan	Specific Investment Loan	6-Sep-05	31-Dec-10	ISLAMIC REPUBLIC OF PAKISTAN	Sub-national government administration	Standards and financial reporting	Millennium Development Goals	93	0	84	84	0
16	P077738	Equal Access to Quality Education in Ukraine Project	IBRD/IDA	Ukraine	Adaptable Program Loan	24-May-05	31-Dec-09	GOVERNMENT OF UKRAINE	Secondary education	Education for all	Corporate Advocacy Priorities	96.28	86.59	0	86.59	0
17	P077759	Grenada: OECS Education Development Project	IBRD/IDA	Grenada	Adaptable Program Loan	27-Jun-03	30-Jun-11	GOVERNMENT OF GRENADA	Secondary education	Education for the knowledge economy	Corporate Advocacy Priorities	11.3	4	4	8	0
18	P078627	Economic Management Support Project	IBRD/IDA	Burundi	Specific Investment Loan	29-Jan-04	31-Jul-11	REPUBLIC OF BURUNDI	Central government administration	Judicial and other dispute resolution mechanisms	Corporate Advocacy Priorities	27.53	0	26	26	0
19	P081516	JUDICIAL BRANCH MODERNIZATION	IBRD/IDA	Honduras	Technical Assistance Loan	7-Jul-05	30-Sep-10	GOVERNMENT OF HONDURAS	Law and justice	Judicial and other dispute resolution mechanisms	Corporate Advocacy Priorities	16	0	15	15	0
20	P082916	Public Financial Management Technical Assistance Project	IBRD/IDA	Moldova	Technical Assistance Loan	16-Jun-05	31-Dec-11	GOVERNMENT OF MOLDOVA	Central government administration	Other public sector governance	Corporate Advocacy Priorities	15.43	0	8.55	8.55	0
21	P085230	Development of the National Statistical System	IBRD/IDA	Burkina Faso	Specific Investment Loan	25-Mar-04	31-Jul-10	GOVERNMENT OF BURKINA FASO	Central government administration	Economic statistics, modeling and	Global Public Goods Priorities	13	0	10	10	0
22	P085350	ILO Labour Market Indicators Library	Recipient Executed Activities	World	Technical Assistance Loan	15-Sep-04	N/A	INTERNATIONAL LABOUR ORGANIZATION	Other social services	Economic statistics, modeling and	Global Public Goods Priorities	0.35	0	0	0	0.35
23	P085414	Development of The National Statistical System Project	IBRD/IDA	Kenya	Specific Investment Loan	20-Mar-07	31-Dec-10	GOVERNMENT OF KENYA	Central government administration	Poverty strategy, analysis and monitoring	Corporate Advocacy Priorities	50.5	0	20.5	20.5	0

24	P085752	Tanzania Agricultural Sector Development Project	IBRD/IDA	Tanzania	Specific Investment Loan	15-Jun-06	30-Jun-12	REPUBLIC OF TANZANIA	General agriculture, fishing and forestry sector	Other rural development	Corporate Advocacy Priorities	151.5	0	90	90	0
25	P086664	St. Vincent and the Grenadines: OECS Education Development Project	IBRD/IDA	St. Vincent and the Grenadin	Adaptable Program Loan	29-Jun-04	30-Jun-10	GOVERNMEN T OF ST. VINCENT & GRENADINES	Secondary education	Education for all	Millennium Developm ent Goals	9.5	3.1	3.1	6.2	0
26	P086886	Fisheries Resource Management and Conservation	IBRD/IDA	Yemen, Republic of	Specific Investment Loan	15-Dec-05	30-Sep-11	GOVERNMEN T OF YEMEN	Animal production	Other rural development	Corporate Advocacy Priorities	32.25	0	25	25	0
27	P087528	ICP - ESCWA (Regional Activites)	Recipient Executed Activities	World	Technical Assistance Loan	31-Dec-04	N/A	ESCWA	Central government administratio n	Economic statistics, modeling and	Global Public Goods Priorities	0.07	0	0	0	0.07
28	P088150	Federal Government Economic Reform and Governance Project	IBRD/IDA	Nigeria	Technical Assistance Loan	14-Dec-04	28-Feb-13	FEDERAL REPUBLIC OF NIGERIA	Central government administratio n	Other public sector governance	Corporate Advocacy Priorities	179.22	0	139.99	140	0
29	P088809	Institutional Capacity for Sustainable Fiscal Decentalization TAL	IBRD/IDA	Peru	Technical Assistance Loan	15-Jul-04	31-Dec-09	GOVERNMEN T OF PERU	Sub-national government administratio n	Other economic management	Corporate Advocacy Priorities	11	8.8	0	8.8	0
30	P089073	INTERNATIONAL COMPARISON PROGRAM GRANT TO ASIAN DEV. BANK	Recipient Executed Activities	World	Technical Assistance Loan	15-Aug-07	N/A	ASIAN DEVELOPMEN T BANK	General finance sector	Economic statistics, modeling and	Global Public Goods Priorities	0.15	0	0	0	0.15
31	P089859	Legal & Judicial Implementation & Institutional Support Project	IBRD/IDA	Macedoni a, former Yugoslav Republic of	Specific Investment Loan	1-Jun-06	31-Jul-11	MACEDONIA GOVERNMEN T	Law and justice	Judicial and other dispute resolution mechanisms	Corporate Advocacy Priorities	14.77	12.41	0	12.41	0
32	P089898	EDUCATION QUALITY AND SECONDARY EDUCATION	IBRD/IDA	Guatemal a	Specific Investment Loan	6-Mar-07	31-Dec-13	REPUBLIC OF GUATEMALA	Secondary education	Education for all	Corporate Advocacy Priorities	100	80	0	80	0
33	P090309	Judicial Reform	IBRD/IDA	Romania	Specific Investment Loan	15-Dec-05	1-Apr-11	ROMANIA (MIN OF FINANCE)	Law and justice	Judicial and other dispute resolution mechanisms	Corporate Advocacy Priorities	130	130	0	130	0
34	P092429	Second State Statistical System	IBRD/IDA	Russian Federatio n	Adaptable Program Loan	28-Jun-07	25-Aug-12	RUSSIAN FEDERATION (MINISTRY OF FINANCE)	Central government administratio n	Other economic management	Corporate Advocacy Priorities	52.5	10	0	10	0
35	P096017	LAC Regional Sustainable Transport and Air Quality Project	Global Environm ent Project	Latin America	Adaptable Program Loan	21-Oct-08	31-Dec-12	CLEAN AIR INSTITUTE	Public administratio n-Transportati on	Pollution management and environment al health	Millennium Developm ent Goals	5	0	0	0	2.9

36	P096198	Multi-Sector Demographic Project	IBRD/IDA	Niger	Specific Investment Loan	19-Jun-07	31-Mar-13	GOVERNMENT OF NIGER	Central government administration	Personal and property rights	Corporate Advocacy Priorities	10	0	10	10	0
37	P097329	Public Sector Capacity Building	IBRD/IDA	Sri Lanka	Specific Investment Loan	5-Jun-08	31-Dec-11	DEMOCRATIC SOCIALIST REPUBLIC OF SRI LAN	Central government administration	Administrative and civil service reform	Corporate Advocacy Priorities	26.1	0	22.6	22.6	0
38	P097605	ID SPADA in Aceh and Nias	Recipient Executed Activities	Indonesia	Adaptable Program Loan	22-Dec-06	31-Dec-10	REPUBLIC OF INDONESIA	Other social services	Other social development	Corporate Advocacy Priorities	25	0	0	0	25
39	P097961	LAO PDR - Financial Management Capacity Building Project - Additional Financing	IBRD/IDA	Lao People's Democratic Republic	Specific Investment Loan	26-Jun-07	N/A	LAO, PEOPLES DEMOCRATIC REPUBLIC	Central government administration	Standards and financial reporting	Millennium Development Goals	3	0	3	3	0
40	P098410	Strengthening the National Statistical System	IBRD/IDA	Tajikistan	Adaptable Program Loan	31-May-06	30-Jun-11	TAJIKISTAN	Central government administration	Population and reproductive health	Millennium Development Goals	5.07	0	1	1	0
41	P098979	"Iraq: Household Survey and Policies for Poverty Reduction	Recipient Executed Activities	Iraq	Emergency Recovery Loan	24-Jul-06	30-Sep-09	GOVERNMENT OF IRAQ	General public administration sector	Other economic management	Corporate Advocacy Priorities	6.6	0	0	0	6.6
42	P099848	Guyana National Statistics Strategy and Statistical Development	Recipient Executed Activities	Guyana	Technical Assistance Loan	31-Aug-06	31-Aug-09	BUREAU OF STATISTICS GUYANA	Central government administration	Economic statistics, modeling and	Global Public Goods Priorities	0.29	0	0	0	0.29
43	P100580	Roads and Safety Improvement	IBRD/IDA	Ukraine	Specific Investment Loan	7-Apr-09	31-Dec-12	REBPUBLIC OF UKRAINE	Roads and highways	Trade facilitation and market access	Global Public Goods Priorities	500	400	0	400	0
44	P101218	Honduras Education Quality, Governance, & Institutional Strengthening	IBRD/IDA	Honduras	Specific Investment Loan	24-Jan-08	30-Jun-13	GOVERNMENT OF HONDURAS	Central government administration	Rural services and infrastructure	Corporate Advocacy Priorities	16.4	0	15.37	15.37	0
45	P101530	Sao Tome and Principe Statistical Capacity Building and National Strategy for Development of Statistics	Recipient Executed Activities	Sao Tome and Principe	Technical Assistance Loan	4-Oct-06	30-Nov-09	INSTITUTO NACIONAL DE ESTATISTICAS (INE)	Central government administration	Poverty strategy, analysis and monitoring	Corporate Advocacy Priorities	0.16	0	0	0	0.16
46	P101981	CG-TRANSPARENCY & GOVERN. SUPPL	IBRD/IDA	Congo, Republic of	Specific Investment Loan	8-May-07	N/A	REPUBLIC OF CONGO	Central government administration	Other accountability/anti-corruption	Corporate Advocacy Priorities	20.6	0	15	15	0
47	P102117	Second Education Sector Development Project	IBRD/IDA	Azerbaijan	Adaptable Program Loan	21-Apr-08	31-Mar-14	REPUBLIC OF AZERBAIJAN	Primary education	Education for all	Millennium Development Goals	45.4	0	25	25	0

48	P102174	Institutional Development for Education Project	IBRD/IDA	Kosovo	Specific Investment Loan	13-Dec-07	30-Jun-12	UN INTERIM ADMINISTRATI ON KOSOVO - UNMIK	Primary education	Education for all	Corporate Advocacy Priorities	13.2	0	10	10	0
49	P103950	Governance and Institutional Development Project II	IBRD/IDA	Madagas car	Technical Assistance Loan	3-Jun-08	31-Aug-12	GOVERNMEN T OF MADAGASCA R	Central government administratio n	Other accountabilit y/anti-corruption	Corporate Advocacy Priorities	44	0	40	40	0
50	P105205	MZ Higher Education Project (Supplemental)	IBRD/IDA	Mozambi que	Specific Investment Loan	31-Jul-07	N/A	THE GOVERNMEN T OF MOZAMBIQUE	Tertiary education	Education for the knowledge economy	Corporate Advocacy Priorities	15	0	15	15	0
51	P105247	Burundi - Statistical Capacity Building	Recipient Executed Activities	Burundi	Technical Assistance Loan	28-Nov-06	31-Dec-09	REPUBLIC OF BURUNDI	Information technology	Social analysis and monitoring	Corporate Advocacy Priorities	0.2	0	0	0	0.2
52	P105346	Accelerated Data Program	Recipient Executed Activities	Africa	Technical Assistance Loan	31-Jan-07	N/A	MULTI-COUNTRY	Information technology	Social analysis and monitoring	Corporate Advocacy Priorities	0.2	0	0	0	0.2
53	P105526	Public Policy Reform Technical Assistance Additional Financing Loan	IBRD/IDA	Panama	Technical Assistance Loan	10-May-07	N/A	REPUBLIC OF PANAMA	Central government administratio n	Macroecono mic management	Corporate Advocacy Priorities	7.1	6	0	6	0
54	P106621	HT - MEETING TEACHER NEEDS FOR EFA	IBRD/IDA	Haiti	Specific Investment Loan	29-Apr-08	15-Jan-13	GOVERNMEN T OF HAITI	Tertiary education	Education for all	Millennium Developm ent Goals	6	0	6	6	0
55	P106686	Basic Education Quality Improvement Project	IBRD/IDA	Panama	Specific Investment Loan	5-Aug-08	31-Dec-14	MINISTRY OF EDUCATION	Primary education	Education for all	Millennium Developm ent Goals	42	35	0	35	0
56	P106767	RIO GRANDE DO SUL FISCAL SUSTAINABILITY	IBRD/IDA	Brazil	Development Policy Lending	31-Jul-08	31-Dec-10	STATE GOVERNMEN T OF RIO GRANDE DO SUL	Compulsory pension and unemployme nt insurance	Debt management and fiscal sustainability	Millennium Developm ent Goals	1100	1100	0	1100	0
57	P106855	General Education Quality Improvement Project - APL 1 (GEQIP)	IBRD/IDA	Ethiopia	Adaptable Program Loan	16-Dec-08	7-Jul-13	FEDERAL REPUBLIC OF ETHIOPIA	Primary education	Education for all	Millennium Developm ent Goals	417.3	0	50	50	0
58	P107398	Budget Support	IBRD/IDA	Gambia, The	Development Policy Lending	12-May-09	31-Dec-09	THE GOVERNMEN T OF THE GAMBIA	Central government administratio n	Administrativ e and civil service reform	Corporate Advocacy Priorities	7	0	7	7	0
59	P108404	Monitoring of Statistics in the Health and Education Sectors in Guatemala	Recipient Executed Activities	Guatemal a	Technical Assistance Loan	7-Nov-07	30-Jun-10	???	General education sector			0.22	0	0	0	0.22
60	P108613	Development Strategy for and Strengthening of the National Statistical System	Recipient Executed Activities	Gabon	Technical Assistance Loan	30-May-07	31-Dec-09	REPUBLIC OF GABON	General public administratio n sector	Economic statistics, modeling and	Global Public Goods Priorities	0.52	0	0	0	0.4

61	P109054	SUPPORT FOR PALESTINE CENTRAL BUREAU OF STATISTICS MASTER	Recipient Executed Activities	West Bank and Gaza	Technical Assistance Loan	14-Aug-07	31-Dec-10	PALESTINIAN NATIONAL AUTHORITY	Central government administration	Economic statistics, modeling and	Global Public Goods Priorities	0.11	0	0	0	0.1
62	P110536	Paraguay National Strategy for the Development of Statistics	Recipient Executed Activities	Paraguay	Technical Assistance Loan	27-Nov-07	15-Feb-10	GOVERNMENT OF PARAGUAY	General public administration sector	Poverty strategy, analysis and monitoring	Corporate Advocacy Priorities	0.1	0	0	0	0.1
63	P110862	IRAQ: Public Financial Mgmt Reform	Recipient Executed Activities	Iraq	Emergency Recovery Loan	26-Jun-09	N/A	GOVERNMENT OF IRAQ	Sub-national government administration	Administrative and civil service reform	Corporate Advocacy Priorities	18	0	0	0	18
64	P111304	GUINEA: EDUCATION FOR ALL - ADDITIONAL FINANCING	IBRD/IDA	Guinea	Specific Investment Loan	30-Oct-08	N/A	REPUBLIC OF GUINEA	Primary education	Education for all	Millennium Development Goals	10	0	10	10	0
65	P111564	DFID TF FOR SUPPORT TO REPUBLIC STATISTICAL OFFICE	Recipient Executed Activities	Serbia	Technical Assistance Loan	12-Apr-07	N/A	MINISTRY OF FINANCE OF SERBIA	General public administration sector	Other economic management	Corporate Advocacy Priorities	0.55	0	0	0	0.55
66	P111823	Capacity Building for African Regional Schools of Statistics	Recipient Executed Activities	Africa	Technical Assistance Loan	6-Dec-07	30-Jun-10	AFRICAN REGIONAL STATISTICAL SCHOOLS	Central government administration	Poverty strategy, analysis and monitoring	Corporate Advocacy Priorities	0.23	0	0	0	0.23
67	P112518	Nigeria: Building Statistical Capacity at State Level	Recipient Executed Activities	Nigeria	Technical Assistance Loan	3-Jun-08	30-Sep-11	NIGERIA: FEDERAL GOVERNMENT	Sub-national government administration	Administrative and civil service reform	Corporate Advocacy Priorities	0.34	0	0	0	0.33
68	P112598	Turkmenistan: SPN of Statistical Capacity Building TF	Recipient Executed Activities	Turkmenistan	Technical Assistance Loan	3-Jun-08	N/A	REPUBLIC OF TURKMENISTAN	Central government administration	Economic statistics, modeling and	Global Public Goods Priorities	0.39	0	0	0	0.39
69	P113160	MONSTAT: Strengthening the National Statistical System of Mongolia	IBRD/IDA	Mongolia	Adaptable Program Loan	12-Jun-09	31-Dec-14	MONGOLIA	Central government administration	Other public sector governance	Corporate Advocacy Priorities	3.1	0	2	2	0
70	P113489	Additional Financing of Health Sector Development	IBRD/IDA	Sri Lanka	Specific Investment Loan	23-Jun-09	N/A	GOVERNMENT OF SRI LANKA	Health	Health system performance	Corporate Advocacy Priorities	26.7	0	24	24	0
71	P113508	Republic of Congo Support to Basic Education Project Additional Financing	IBRD/IDA	Congo, Republic of	Specific Investment Loan	9-Jun-09	N/A	GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF CONGO	Primary education	Conflict prevention and post-conflict reconstruction	Corporate Advocacy Priorities	30	0	15	15	0
72	P114323	KG: Implementation of Statistical Master Plan	Recipient Executed Activities	Kyrgyz Republic	Technical Assistance Loan	18-Jul-08	N/A	KYRGYZ REPUBLIC	General public administration sector	Economic statistics, modeling and	Global Public Goods Priorities	0.3	0	0	0	0.3

73	P115054	Building Statistical Capacity for Better Evidence Based Economic Policy Making	Recipient Executed Activities	Paraguay	Technical Assistance Loan	23-Dec-08	N/A	BANCO CENTRAL DE PARAGUAY	General public administration sector	Economic statistics, modeling and	Global Public Goods Priorities	0.4	0	0	0	0.4
74	P116176	Development of Agricultural Statistics Grant for Algeria	Recipient Executed Activities	Algeria	Technical Assistance Loan	17-Feb-09	N/A	MINISTRY OF AGRICULTURE AND RURAL DEV	General agriculture, fishing and forestry sector	Other rural development	Corporate Advocacy Priorities	0.37	0	0	0	0.37
75	P116926	Support to Palestine Central Bureau of Statistics II	Recipient Executed Activities	West Bank and Gaza	Technical Assistance Loan	21-Apr-09	N/A	PALESTINIAN NATIONAL AUTHORTIY	Central government administration	Economic statistics, modeling and	Global Public Goods Priorities	0.5	0	0	0	0.4

付録3　基本チェック項目

①　相手国の統計行政類型を確認する
相手国の統計行政機構が分散型であるか集中型であるかによって、支援のスキームや必要な人材が変わってくると考えられる。したがって、相手国の統計行政機構の類型を確認することが不可欠となろう。また、統計行政機構が確立していない国を支援する場合、相手国政府が目指す統計行政機構のあり方を十分把握し、JICA の統計協力案件が相手国のニーズに適ったものとなるよう配慮することが必要である。

②　案件の目的類型を明確にする
その案件の最終的な目的がどこにあるのかによって、案件のデザインが変わってくると考えられる（例　MDGsモニタリングのための統計支援なのか、政府統計の一般的な能力向上支援なのか）。したがって、「統計の流れ」（2．1（1）統計協力のあり方参照）のどの段階に焦点を当てた案件を形成するにせよ、その案件の上位目標が基礎統計型（技術支援型）のものであるのか、政策応用型（政策支援型）のものであるのか、その案件の方向性を確認することが不可欠となる（2．1（2）目的・活用類型参照）。

③　案件の活用類型を明確にする
その案件がどのような利用者を想定し、どのように活用されることを期待するのかによって、案件の技術的な側面に違いが生じると考えられる（例　一般市民の統計リテラシーを高めるための支援なのか、政府の統計専門家を対象とした応用技術の技術指導なのか）。また、利用者が「公（中央省庁、地方政府等）」であるのか「民（企業、大学・研究機関、一般市民等）」であるのか、あるいは企業などの組織であるのかによって、統計情報の公開方法（有料か無料か）や公開媒体（ウエブサイト、図書等）の選び方にも違いが出てくるだろう（2．1（2）目的・活用類型参照）。したがって、案件が想定する利用者や、それらの利用者による活用方法の可能性を事前に把握しておく必要がある。

④　相手国の既存の統計レベルを確認する
無駄のない効率的な案件を形成するためには、相手国の既存の統計レベルを正しく把握することが不可欠である。確認すべき項目としては、 1．統計法は整備されているか 2．人口センサスは定期的に行われているか

3．どのような機関によってどのような統計調査が行われているか（行政データを含む）
4．調査手法の適切さと信頼性はどの程度確保されているか
5．どのような統計プログラム・ソフトウエアが使用されているか
6．既存のデータベースは適切に管理・運営されているか
7．データの公表はどのように行われているか
8．コンピュータ等、IT 機器は整備されているか

等が考えられる。案件形成の際にはこれらの点を事前に確認する必要がある。

⑤ 相手国の統計職員のレベルと人数を確認する

相手国の統計レベルに加えて、相手国の統計職員のレベルや人数を確認することも、効果的な案件形成に不可欠である。特に研修案件のデザインにおいては、研修受講者のレベルとニーズを正しく把握する必要があろう。確認すべき項目としては、

1. 統計職員が既に理解している統計知識のレベル
2. 統計職員の人数
3. 統計職員の流動性（異動状況や部局内部での研修体制を含む）
4. 統計職員による、統計プログラムやソフトウエアの活用状況
5. 統計職員がこれまでに携わったことのある統計業務の内容と統計業務に関する経歴
6. 統計職員のニーズや期待

等が考えられる。案件形成の際にはこれらの点を事前に確認する必要がある。

⑥ 相手国の全般的な統計リテラシーのレベルを確認する

統計リテラシーにかかるプロジェクト効果を引き出すためには、相手国の一般的な教育レベルを含め、統計リテラシーの現状を事前に確認することが重要である。これらを把握することにより、研修の内容や研修受講者となるべき対象の選定が効率的に行われることとなり、また、相手国の一般的な統計リテラシーに見合った統計情報の公開方法が工夫されることも期待できる。確認すべき項目としては、

1. 中等・高等教育の就学状況
2. 主要大学における統計コース、統計担当教員の有無
3. 教育課程における統計科目の有無

等が考えられる。案件形成の際にはこれらの点を事前に確認する必要がある。

⑦　相手国の経済状態を確認する
相手国のニーズに見合った案件を形成するためには、相手国の経済状態を確認することが不可欠である。例えば、ある程度の経済発展を遂げた社会に対して行う支援としては、貧困モニタリングよりも、政府統計職員への応用技術研修の方が適切である可能性が高く、逆に、これから経済発展を目指す国家にとっては、応用技術の移転よりも、貧困モニタリング等の方が必要性が高いと考えられる。相手国政府からの要請内容を検討する際、当該国の経済的な状況に照らして、適切な案件へと要請内容を具体化していく必要がある。

⑧　他ドナーの支援動向を確認する
他ドナーによる支援とJICAの支援との間で重複や衝突が起こらないよう、他ドナーの支援動向を確認する必要がある。その際、他ドナーによる支援案件の目的類型、案件の概要、支援額、支援期間、案件のターゲットグループ等を正確に把握したうえで、JICA の支援の具体的な内容を決定することが望ましい。また、PARIS２１等に見られる、先進国ドナーや国際機関との統計協力における援助協調の場も積極的に活用し、援助協調を通じて、JICA のスキームの限界（例　調査員手当て等に対する資金援助はできない）を克服する方途を模索することも必要であろう。

付録4　効果的アプローチ対応表

	上位目	プロ目	成果	JICA統計協力案件	効果的アプローチ
政府統計案件技プロ				**タンザニア国家統計局データ提供能力強化計画 (2004.02.05-2007.02.28)**	
	○			統計情報が、タンザニアの貧困削減に係る政策の策定、及び実施過程において十分に活用される。	中間1．2、中間1．3
		○		統計局が、政策策定者、行政官、学者、NGO、開発パートナー及び他の一般大衆に対して、適時に、より信頼性の高い統計データを提供できる。	中間3．1
			①	集中統計データベースが統計局に構築され、適切に運用される。	中間3．1
			②	統計要覧その他の刊行物が出版され、ホームページ、統計図書室で提供される。	中間3．1
			③	統計情報のユーザー(統計局地方職員及び関連省庁職員等)が、データベースを利用できるようになる。	中間2．2、中間3．2
				ボリビア貧困削減モニタリング強化(2005.4-2008.11)	
	○			ミレニアム開発目標の達成のために、ボリビア政府はそれぞれの特徴や現状に対応した各県毎の政策を立案、実施することができる	中間1．3、中間3．2
		○		ミレニアム開発目標の指標測定について、INE県事務所が信頼性の高い統計調査を実施することができる。	中間1．3、中間2．1、中間2．2
			①	ミレニアム開発目標で定められた指標の統計調査方法について、標準手法が策定される	中間1．3、中間2．1、中間2．2
			②	INE県事務所が標準手法に則り、統計調査を実施することができる	中間2．1、中間2．2
				カンボジア政府統計能力向上計画(2005.08.29-2007.03.31)	
	○			センサス及び政府統計調査が定期的かつ正確に実施され、政策策定者、行政官、学者、NGO及び一般ユーザーに対して、適時に、より信頼性の高い統計データが提供される。	中間2．1、中間2．2、中間3．1
		○		NIS職員、計画省州事務所統計担当職員及び主要関係省庁統計担当職員の政府統計に関する能力が向上する。	中間2．1、中間2．2
			①	NIS職員、計画省州事務所統計担当職員及び主要関係省庁統計担当職員の基礎統計に関する知識と能力が向上する。	中間2．1、中間2．2
			②	NIS職員の統計調査企画に係る能力が向上する	中間2．1
			③	NIS職員の統計調査に係る集計技術が向上する。	中間2．2
			④	NIS職員の統計調査の分析手法を習得する。	中間2．2
			⑤	統計調査結果の提供が促進され、統計調査の結果が主要官庁により利用される。	中間3．1、中間3．2
			⑥	経済統計調査結果が適切に評価され、事業所調査に係るNISの能力が向上する。	中間2．1、中間2．2
			⑦	主要州の統計担当職員の統計に係る能力が向上する。	中間2．1、中間2．2
				ミャンマー中央統計局能力強化計画(2005.10.20-2007.10.19)	
	○			CSOが作成した統計が、国家社会経済開発計画の策定に活用される。	中間1．2、中間3．2
		○		CSOが、所管する統計調査において、正確かつ迅速に統計を作成し、政策策定者、行政官研究者等のユーザーに信頼性の高い統計データを提供することが可能となる。	中間2．1、中間2．2、中間3．1
			①	卸売物価指数、インフォーマル・セクターを含む家計調査及びCSOが実施する他の統計調査の調査手法が向上する。	中間2．1
			②	全国工業調査のデータが適切に分析され、評価される。	中間2．2
			③	統計データベース管理システムが改善される。	中間3．1
			④	LANシステムの維持・管理・運用システムが改善される。	中間3．1
			⑤	統計データがCSOホームページ他の手段によりユーザーに首尾よく提供される。	中間3．1
				インドネシア小地域統計情報システム開発(2006.08.08-2008.08.07)	
	○			全国及び州ばかりでなく県レベル以下の多様な地域統計が政策立案者、行政官、研究者、企業経営者、NGOなどの利用者に提供される。	中間3．1
		○		中央統計庁において、小地域統計情報システムが開発され、各種の多様な小地域統計情報を提供する能力が強化される。	中間2．2、中間3．1
			①	小地域統計情報システムのためのデータベースが構築される。	中間3．1
			②	各種の多様な小地域統計データが加工され、提供される。	中間2．2、中間3．1
			③	人口・農業・経済等の小地域統計地図が刊行される。	中間3．1
			④	中央統計庁職員による小地域統計の作成・利用・分析に関する技術が獲得される。	中間2．2、中間3．2
				カンボジア政府統計能力向上計画フェーズ2(2007.04.23-2010.09.30)	
	○			カンボジアの国家・地方の政策・計画・戦略の立案や実施のための基礎的かつ有効な統計資料が提供される。	
		○		計画省統計局(NIS)、州計画局統計部局及び各省統計部局において、人口センサスまたは他の統計調査のための企画・集計処理・分析・提供・利用が基本的にできるようになる。	
			①	調査区設定作業が完了し、その成果が人口センサスの実施及びその後の各種統計に利用される。	
			②	人口センサスの集計及び審査の結果、個別データが作成され、統計表が作成・公表される。	
			③	人口センサスの統計表に基づき、その結果が統計的に分析され、分析結果が公表される。	
			④	人口センサス結果のデータベースが構築される。	
			⑤	人口センサス結果の報告書が作成され、書籍(統計地図、センサスアトラスを含む)・CD・Websiteにて提供される。	
			⑥	人口センサス結果の小地域統計が作成・公表される。	
			⑦	事業所名簿が作成され、経済統計調査のサンプリング・フレームとして利用される。	
			⑧	関係者間で人口センサスに関して(調査区やセンサス結果等)共通理解が得られる。	
			⑨	人口センサスの各活動の手続の詳細(重要なプロセス、重要事例、マニュアル等)が準備され、集積される。	
			⑩	人口センサスに関してドナー間の調整が適切に行われる。	
				ホンジュラス貧困削減戦略モニタリング人材育成(2008.10.1-2011.3.31)	
	○			国立統計院(INE)が提供する情報の質が向上する。	
		○		人口統計関連指標(データ・指標)に関わる国立統計院(INE)の組織及び職員能力が強化される。	
			①	国立統計院(INE)の組織システムが強化される。	
			②	国立統計院(INE)における人材育成システムが強化される。	
			③	国立統計院(INE)の人口統計関連指標に係るシステムが強化される。	

				フィリピン地方自治体の観光統計にかかる能力強化(2009.03.23-2012.03.22)	
	○			観光統計に係る制度・メカニズムの整備を通じて、DOT及び自治体による、より適切な観光開発計画が策定・実施される。	
		○		DOT及び地方自治体が、観光データ・統計収集・分析能力の強化を通じて、観光開発計画の作成に係る能力を開発する。	
			①	観光省と地方自治体との間で、観光統計に係る協力体制が強化される。	
			②	観光省と地方自治体（州や市町村の観光担当課）の観光開発計画策定能力が向上する。	
			③	地方から中央へ観光統計が体系的に提供される。	
			④	地方自治体向け観光統計マニュアルが改訂される。	
			⑤	観光統計の収集・加工及び分析にかかる地方自治体の能力が強化される。	
			⑥	地方自治体向け観光統計データベースが開発される	
南南協力				**アルゼンチン人口統計（2003.05.21-2007.10.31）**	
	○			人口統計に関する技術を習得させ、関係職員の技術を質的に高め、対象国における人口統計の精度を向上する。	中間2．1、中間2．2
		○		中南米地域における人口・社会統計の水準を向上し、国際水準に見合った統計情報の整備確立を図る。	中間1．1、中間2．1、中間2．2
			①	人口統計情報作成において、各ステップにおける作業手順に関する知識・技術を習得する。	中間2．1、中間2．2、中間3．1
			②	研修参加者は、2000年人口センサスのデータ処理・分析に必要な知識・技術を習得する。	中間2．2
経済・農工業統計案件				**パラグアイ農牧統計強化計画（A/C）（1990.03.01-2002.03.31）**	
	○			情報なし	
		○		2001年農牧センサスの成功に向けた簡素・効率的な手法の開発及び実施体制の整備が行われる。	
			①	調査体系の見直しにより効率的なセンサスの実施体制が改善される。	
			②	データ処理システムが改善される。	
			③	農牧センサスの概報結果が早期に公表される。	
			④	センサスデータが効率的に利用される。	
				インドネシア農水産業統計技術改善計画（F/U）（1994.10.01-1999.09.30）	
	○			情報なし	
		○		農業データセンターの統計業務が改善されるとともに統計情報が充実する。	
		○		協力分野はコメの面積統計、単収統計、集計技術及び研修である。	
			①	プロジェクト管理システムが整備される	
			②	統計職員の能力が向上する	
			③	面積調査のデータ収集方法が改善される	
			④	面積調査のデータ処理方法が改善される	
			⑤	単収調査のデータ収集方法が改善される	
			⑥	単収調査のデータ処理方法が改善される	
				シリア農業統計情報システムの改善（1996.06-1999.05）	
	○			情報なし	
		○		現在行われている手計算による集計から、コンピュータを本省および15の地方農業局に導入することにより、各地方局が収集したデータを本省で集計・編集して速報として発行できるようになる。	
		○		速報は磁気媒体に入力して関係各方面が利用できるようにし、地方局と本省とのデータのやりとりは、ファックス通信で行えるようになる。	
			○	情報なし	
				タイ農業統計及び経済分析開発（2003.0716-2008.07.15）	
	○			AFSITセンターで開発された統計情報・経済分析手法がASEAN各国で活用される	中間1．1、中間3．2
	○			OAEが提供する正確な統計情報・経済分析結果により、農業政策・プログラムがMOACによって効果的かつ効率的に立案・実施される	中間3．2
		○		OAEがタイ農業政策に関して農業統計情報・経済分析の中心的組織として強化されるとともに、AFSISにおける人材育成をサポートできるようになる	中間1．1
			①	ASEAN加盟国向けの、農業統計データ収集、情報ネットワークシステム(Information Network System:INS)と食糧需給予測を含む農業経済分析を実施できるOAEの人材が育成される。	中間2．2
			②	OAEと9カ所の農業経済地域事務所（Regional Office of Agricultural Economics:ROAE）におけるデータ収集手法（主に主要作物）が改善される	中間2．1、中間2．2
			③	OAEと9カ所のROAE間の情報ネットワークシステムが確立される	中間3．1
			④	農業経済分析手法が開発される	中間2．2
			⑤	OAE職員の研修実施能力が開発される	中間1．1
				マレーシア経済指標改善（2004.10-2006.9）	
	○			産業構造の変化及び景気動向による経済波及効果分析を迅速かつ的確に行うことができるようになり、実態に即した産業育成策、マクロ経済政策の立案が可能となる。	
		○		精度の高い産業関連表を時機に応じ作成するマ国統計局職員の能力を高める。	
			①	マ国統計局職員が産業連関表（基礎表及び延長表）を作成し、分析する能力を身に付ける。	
			②	マ国統計局職員が産業連関表作成時のバランスの実施手法を身に付ける。	
			③	マ国産業連関表の分析マニュアルが作成される。	
				フィリピン国生産統計(実査)(分析・公表)（2003.09-2008.5.09）	
	○			生産動態統計が生産動向を判断する指標として活用される	中間3．2
		○		国家統計局職員が信頼性・迅速性を有する生産動態統計調査を実施できる。	中間2．1、中間2．2
			①	調査票の管理（改定・配布・回収・審査）が円滑に行える。	中間1．1、中間2．1、中間2．2
			②	統計値の年間補正、結果解析ができる。	中間2．2
				中華人民共和国商業統計整備プロジェクト（2006.06.01-2009.05.31）	
	○			中国政府が、自国の社会主義市場経済のニーズに適合し、国際基準を満たした、高度に効率的な商業統計システムを構築し、科学的な成果の達成及び中国政府による指定統計の作業の近代化を図る。	
	○			政府のマクロ政策を決定する部門及び一般社会に対して正確でタイムリーな統計情報を提供する。	

		○		国際的な商業統計の定義、分類基準、方法に従い、中国の基準と国際基準の連関及び互換性を出来る限り高め、商業統計データの国際的な比較可能性を高める。	
		○		情報処理技術を利用して、統計データの質的な管理により、商業統計データの質を改善し、データの信頼性と完全性を高める為の人材育成を図る。	
		○		統計情報発表の計画を管理し、定期的な公表システムの構築に寄与する。	
			①	商業統計データの信頼性を高める為に、統計担当職員が商業統計の調査体系の整備及び時宜を得た公表の為の能力を身につける。	
			②	統計担当職員は商業統計の調査手法、対象把握方法、審査手法、集計手法を身に付ける。	
			③	統計担当職員は、商業統計調査を実施するためのマニュアル類の作成方法を身に付ける。	
				タイ工業統計(2006.06.15-2007.06.14)	
	○			タイの経済の変化に対応する統計調査の実施手法の習得による経済状況の適切な把握といったタイ国の統計実務者の統計技術のレベルが向上し、工業統計が改善される。	
		○		タイ国の産業構造の変化に対応し、迅速な景気の現状把握を可能とする統計が改善される。	
			①	産業構造の変化に対応するための産業統計システム(調査表の見直しなど)が調整される。	
			②	指数の基準改定に向けての指数整備といった諸準備が整う。	
				ベトナム新産業統計構築プロジェクト(2006.07.09-2009.07.08)	
	○			新産業統計の発行、活用を通じ、ベトナムの経済統計の信頼性が向上し、関係者によって広く活用される。	
		○		新産業統計がタイムリーかつ国際比較可能な形で提供される。	
			①	主要生産品目月次統計調査(MSMIP)が制度化され、GSOがこれを実施し、改善していく能力がいっそう強化される。	
			②	産業指数が制度化され、GSOがこれを実施し、改善していく能力がいっそう強化される。	
			③	新産業統計の実施に関わる個人、組織の、同統計の重要性、必要性に関する理解が促進され、統計実施にかかる能力が強化される。	
			④	新産業統計の利用者の、同統計の手法や重要性に関する理解が促進される。	
				ラオス農業統計能力強化計画プロジェクト(2007.03.10-2010.03.09)	
	○			農林省が政策立案者等の利用者に対して改善された農業統計を提供できる。	
		○		対象県の農林局から農林省計画局に提出される農業統計が改善される。	
			①	農業統計に係る戦略及び手法が改善される。	
			②	中央政府の地方政府を指導する立場としての農業統計能力が改善される。	
			③	対象の地方政府職員の農業統計に係る能力が改善される。	
			④	農業統計データ提供システムが確立される。	
本邦研修				**官庁統計の解析、解釈及び公表**	
			○	統計の解析・解釈及び公表に関する実務的な最新知識・技術を習得すること。	中間1．3、中間2．2、中間3．1
			○	参加国の統計組織において、統計の解析・解釈及び公表に関する業務改善提案が準備されること。	中間2．1、中間2．2
				統計モジュール	
			○	基礎的な官庁統計に関する、研修員の知識・スキルの向上を図ること。	中間2．1、中間2．2
			○	基礎的な官庁統計に関する知識・スキル等を、各国統計局に普及させること。	中間1．1
			○	統計・調査手法、国民経済計算等経済関連諸統計、人口・社会統計等に関する講義及び演習を通じて、それらの分野の理論・技術・手法を習得すること。	中間2．1、中間2．2
			○	ミレニアム開発目標(MDGs)の指標及びモニタリングに関する知識を習得すること。	中間1．3
			○	研修で学んだ内容をより広範に普及させるために自国においてセミナー等を効果的に催すためのスキルや技術を習得すること。	中間2．1、中間2．2
				官庁統計の作成及び公表のための情報通信技術の適用	
			○	統計業務に利活用できる各種ソフトウェアを含む電子的なデータ処理に関する理論や利用技術を習得すること。	中間1．3、中間2．1、中間2．2
			○	参加国の統計組織においてICTを活用した統計関係業務の改善提案が準備されること。	中間2．1、中間2．2、中間3．1
			○	研修で学んだ内容をより広範に普及されるために研修生が自国において研修内容に関するセミナー等を効果的に催すためプランが準備されること。	中間2．1、中間2．2、中間3．1

付録5　地域別の統計協力の現状

		GNI/capita ($US)	人口 (百万)	法・政策にかかるフレームワーク		統計調査実績		関連文書の有無	
				統計法	統計マスタープラン	人口センサス	農業センサス	PRSP	MDG report (UNDP)
アジア	インド	950	1,123.3	Indian Statistical Institute Act, enacted in 1959	…	2001 Population and Housing Census	…	…	…
	インドネシア	1,650	225.6	Law of the Republic of Indonesia, Number 16 of 1997, on Statistics, enacted in 1997	…	2000 Population and Housing Census / 1995 SUPAS Inter Censal Population Survey	…	Interim Poverty Reduction Strategy Paper (2003)	2004
	ウズベキスタン	20	26.9	Law on State Statistics	…	2001 Census	…	2008	…
	カンボジア	550	14.5	Statistical Law, enacted in 2005(情報源なし)	Statistical Master Plan for Cambodia (2006-2015)	1998 Population and Housing Census	…	2005	2003
	キルギス共和国	610	5.2	Statistical Master Plan 2006-2009	The Program for Statistical Development (2001-2005)	1999 Population Census	…	2002 Progress Report (2004)	2003
	スリランカ	1,540	20.0	…	…	2001 Population and Housing Census	2002 Census of Agriculture	2002	2007
	タイ	3,400	63.8	Thailand Statistical Law. B.E. 2508, enacted in	…	2000 Population and Housing Census	…	…	2004
	中華人民共和国	2,370	1,318.3	Statistics Law of the People's Republic of China, enacted 1983 and revised in 1996	…	2001 Population Census - Hong Kong Special Administrative Region / 2000 Population and Housing Census / 1996 Sample Population Census - Hong Kong / 1995 Sample Population	1997 First National Agricultural Census	…	2005
	ネパール	350	28.1	…	Consolidated National Statistical Plan(2001-2007)	2001 Population and Housing Census	…	2003, Progress Report (2006)	2005
	パキスタン	860	162.4	General Statistics Act 1975	…	1998 Population and Housing Census	…	2003	2005
	バングラデシュ	470	158.5	…	…	2001 Population and Housing Census	1996 Agricultural Census	2005	2007
	東ティモール	1,510	1.0	…	…	2004 Population Census	…	2002	2004
	フィリピン	1,620	87.8	Commonwealth Act No. 591, enacted in 1940	Philippine Statistical Development Program (2005-2010) / NSO Five-Year Development Program (2002-2006)	2000 Population and Housing Census / 1995 Population and Housing Census	…	…	2003
	ベトナム	770	85.1	…	Strategic Program for Development of Statistics (to 2010)	1999 Population and Housing Census	…	2006	2005
	マレーシア	6,420	26.5	Statistics Act 1965, enacted in 1965 and revised in 1989	Five-Year Corporate Plan for Departmet of Statistics	2000 Population and Housing Census	…	…	2005
	ミャンマー	…	48.7	The Central Statistical Authority Act, 1952 (Act No. 34 of 1952), enacted in 1952	…	…	…	…	2005
	モンゴル	1,290	2.6	Law on Statistics, enacted in 1997	…	2000 Population and Housing Census	…	2003, Progress Report (2005)	2004
	ラオス	630	5.9	…	National Statistical Plan (2004-2010)	1995 Population and Housing Census	1999 Lao Agricultural Census	2008	2004
中東	アフガニスタン	370	24.8	…	A Statistical Master Plan (2004, 5-year plan)	2004 Population and Housing Census, Phase 1	…	2008	2005
	エジプト	1,580	75.4	…	…	1996 Population and Housing Census	…	…	2005
	サウジアラビア	15,470	24.1	General Statistics Law of the Kingdom	…	…	…	…	2002
	シリア	1,780	19.8	Statistical Law, enacted in 1968	…	2004 Population and Housing Census	…	…	2005
	チュニジア	3,210	10.2	…	Le Programme National de la Statistique (2002-2006)	2004 Population and Housing Census	…	…	2004
	トルコ	8,030	73.8	Statistics Law of Turkey enacted in 2005	…	2000 Population and Housing Census	…	…	2005
	パレスチナ	…	…	…	…	…	…	…	2003
	モロッコ	2,290	30.8	Decret Royal n° 371-67 fixant la composition et l'organisation du Comite de Coordination des Etudes Statistiques, enacted in September 1968 / Decret Royal portant loi n° 370-67 relatif aux etudes statistiques, enacted in August 1968	Plan d'action a long terme de la Direction de la Statistique (2002-2012)	2004 Population and Housing Census	1996 Recensement General de l'Agriculture	…	2003
	ヨルダン	2,840	5.7	The Provisional Statistics Law No 8 enacted in 2003	…	2004 Sample Population Census	1997 Agricultural Census	…	2004
アフリカ	ウガンダ	370	30.9	The Uganda Bureau of Statistics Act, enacted in 1998	Uganda Bureau of Statistics Corporate Plan (2002-2007)	2002 Population and Housing Census	…	2005	2004
	エチオピア	220	79.0	…	A Medium Term National Statistical Program (2003/4-2007/8) / CSA Strategic Plan (2005-2009)	…	2001 Agricultural Sample Enumeration	2002, Progress Report (2005)	2004
	ガーナ	590	23.4	Statistical Service Law 1985	Ghana Statistical Service Short Term Action Plan	2000 Population and Housing Census	…	2005	2003
	ケニア	640	37.5	…	Strategic Plan for the National Statistical System (2003/4-2007/8)	1999 Population and Housing Census	…	2004	2005
	ザンビア	770	11.9	Census and Statistics Act of 1964 (CAP 127 of the Laws of Zambia)	Strategic Plan (2003-2007)	2000 Census of Population and Housing	…	2007	2004
	ジンバブエ	340	13.4	Census and Statistics Act Chapter 10.05, 1971, amended in 1989	Strategic Plan (1998-2003)	2002 Population and Housing Census	…	…	2004
	セネガル	830	12.4	L'Arrete portant organisation de la direction de la prevision et de la statistique	…	2002 Population and Housing Census	1998 Recensement National de l'Agriculture 1998-1999 / 1998 Recensement National de l'Agriculture 1998-1999	2007	2001
	タンザニア	410	40.4	2002 Statistics Act	Poverty Monitoring Master Plan (2001-2004)	2002 Population and Housing Census	1995 National Sample Consus of Agriculture	2005	2001
	ナイジェリア	920	147.9	The Statistics Act 2007	Statistical Master Plan for the Nigeria National Statistical System (2004/5-2008/9)	…	…	2005, Progress Report (2007)	2004
	ニジェール	280	14.2	…	…	2001 Population and Housing Census	…	2008	2003
	ブルキナファソ	430	14.7	Arrete N° 2003 - MEDEV/SG/DG-INSD portant organisation, attributions et fonctionnement de l'Institut national de la statistique et de la demographie	Schema Directeur de la Statistique du Burkina Faso (2004-2009) / Cahier de charges statistiques et programme national statistique (2000-2004)	2003 Population and Housing Census / 1996 Recensement general de la population et de l'habitat du Burkina Faso	1996 Enquete permanente agricole 1996-1997	2005	2004
	マダガスカル	320	19.6	Loi No. 98-031, enacted in 1999	Plan directeur du system d'information statistique (2003-2007)	…	…	2007, Progress Report (2009)	2007
	マラウイ	250	13.9	Statistics Act, enacted in 1967	Strategic Plan (2007-2011)	1998 Population and Housing Census	…	2006	2004
	南アフリカ共和国	5,720	47.8	Statistics Act (No. 6 of 1999), enacted in 1999	Strategic Plan (2005/6-2009/10)	2001 Population and Housing Census / 1996 Population and Housing Census	…	…	2005
	モザンビーク	330	21.3	Presidential Decree No. 9, enacted in 1996	Plano Estrategico do Sistema Estatistico Nacional (2008-2012)	1997 II Recenseamento Geral da Populacao e Habitacao	2000 Censo Agro-Pecuario	2006	2005
	アルゼンチン	6,040	39.5	Marco legal de las estadisticas oficiales, enacted in 1968 (Ley 17.622/68); Decreto 3110/70, enacted in 1970; Decreto 1831/93, enacted in	…	2001 Population and Housing Census	2002 Censo Nacional Agropecuario	…	2005
	エルサルバドル	2,850	6.8	Ley Organica del Servicio Estadistico Nacional, enacted in 1955 / Ley Organica del Servicio Estadistico, enacted in 1970	Estrategia Nacional de Desarrollo Estadistico (2005-2009)	…	…	…	2004
	ドミニカ共和国	3,560	9.7	Ley No. 1023	…	2002 Population and Housing Census	…	2006	2004
	パナマ	5,500	3.4	Decreto Ley 7 de 25 de febrero de 1960, enacted in 1960 / Decreto No. 69 de 31 de marzo de 1998, enacted in 1998	Estrategia Nacional de Desarrollo Estadistico de Panama	2000 Population and Housing Census	2001 VI Censo Agropecuario	…	2005

中南米	パラグアイ	1,710	6.1	Que Reorganiza y Coordina los Servicios Estadisticos de la Republica (Decreto-Ley No 11.126), enacted in 1942	…	2002 Censo Nacional de Poblacion y Viviendas	…	…	2003
	ブラジル	5,860	191.6	Decreto No 4.740, Brazil 13 de Junho de 2003, enacted in 2003	…	2000 Censo Demografico / 1996 Population Census	1996 Conso Agropecuario	…	2005
	ペルー	3,410	27.9	Ley de Organizacion y Funciones del Instituto Nacional de Estadistica e Informatica (Decreto Legislativo No 604), enacted in 1990 / Reglamento de Organizacion y Funciones del INEI (Decreto Supremo No 043-2001-PCM), enacted	Politica Nacional de Estadistica para el Mediano Plazo (2002-2006)	…	…	…	2004
	ボリビア	1,260	9.5	Ley del Sistema Nacional de Informacion Estadistica, enacted in 1976	…	2001 Population and Housing Census	…	2001	2008
	ホンジュラス	1,590	7.1	Decreto No. 86, enacted in 2000 / Ley del INE	Estrategia Nacional para el Desarrollo Estadístico de Honduras (2006-2009)	2001 XVI Censo de Poblacion e de Vivienda	…	2005, Progress Report (2007)	2003
	メキシコ	9,400	105.2	Ley de Información Estadística y Geográfica, enacted in 1980 / Decreto presidencial el 25 de enero de 1983, enacted in 1983	Programa Nacional de Desarrollo de Estadística y de Información Geográfica (2003-2006)	2000 XII Censo de Poblacion y Vivienda / 1995 Population and Houaing Census	…	…	2005
大洋州	サモア	2,700	0.2	Statistics Act 1971	…	2001 Population and Housing Census / 1996 Population and Housing Census	1999 Census of Agriculture	…	…
	パプアニューギニア	850	6.3	Statistical Service Act (Chapter 386), enacted in 1981	…	2000 National Census	…	…	2005
	フィジー	3,750	0.8	Statistics Act 1978 revision (Chapter 71 of the Law of Fiji)	…	1996 Population and Housing Census	…	…	2004

注1　人口100万人以上のすべてのIDA/IBRD低・中位国の平均値
（出典： The World Bank, Country Statistical Information Database, http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/DATASTATISTICS/0,,menuPK:232599~pagePK:64133170~piPK:64133498~theSitePK:239419,00.html 2009/7/30）
（出典： United Nations Statistics Division http://unstats.un.org/unsd/demographic/sources/census/censusdates.htm
（出典：The World Bank, PovertyNet, Country Papers http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/TOPICS/EXTPOVERTY/EXTPRS/0,,contentMDK:20240478~pagePK:210058~piPK:210062~theSitePK:384201,00.html
（出典： United Nations development group, National MDG Reports, http://www.undg.org/index.cfm?P=87&SO=NAME
（出典： United Nations Statistics Division http://unstats.un.org/unsd/dnss/countrysearch.aspx）

付録6　国別現状分析

案件形成の際の視点	日本[注1]	インドネシア[注2] 小地域統計情報システム開発計画	カンボジア[注3] 政府統計能力向上計画フェーズ2	ミャンマー[注4] 中央統計局能力強化計画	タンザニア[注5] 国家統計局データ提供能力強化計画
1. 統計行政類型を確認する	分散型から準-集中型へ移行（総務省統計局）	集中型（中央統計局）	分散型（計画省統計局）	分散型（国家計画・経済開発省中央統計局）	集中型（計画経済能力開発省国家統計局）
2. 案件の目的類型[注6]を明確にする	…	政策応用型（小地域統計情報システム開発、地域メッシュ統計情報システム開	基礎統計型（政府統計職員の能力向上、センサス及び政府統計調査の精度	基礎統計型（政府統計職員の能力向上、政府統計データベース及びシステ	政策応用型（PRSP貧困モニタリングへの活用）
3. 案件の活用類型[注6]を明確にする	…	中央政府による政策への応用（地方分権化政策の推進）	中央政府による政策形成への統計データの活用	中央政府による政策形成への統計データの活用	中央政府による政策への応用（貧困モニタリング、貧困関連統計の充実）
4. 既存の統計レベルを確認する					
4. 1. 統計法は整備されているか	有。統計法（法律第18号、1947年5月施行）	有。統計法（法律第16号新統計法、1997年施行）	新統計法（2005年5月施行）	中央統計局法（1952年施行）	統計法（2002年3月施行）
4. 2. 人口センサスは定期的に行われているか	1920年に第一回国勢調査が行われ、その後原則5年ごとに定期的に調査が実施されている。最近では2005年10月1日に第18回目の調査が行われ、次回は2010年に第19回目の調査が予定されている。	過去5回に渡り、10年に一度の割合で行われている。第4回目までは小地域統計は行われていなかったが、第5回目より、日本政府の協力を得て、小地域統計が導入された。（プロジェクト開始時点）	長期間に渡った内戦のため、センサス等の整備は遅れていたが、1998年にUNFPAの支援により、36年ぶりに人口センサスが実施された。また、2006年1月に人口センサス令が施行され、実施に向けた法的整備が整い、2008年3月、10年ぶりの人口センサスが実施された。	1983年以降人口センサスは行われていない。また、人口センサスの実施権限は入国管理・人口省にあり、中央統計局にはない。人口センサス実施の場合、中央統計局は集計や統計表作成において協力することが可能である。（プロジェクト開始時点）	定期的には行われていないが、最近では2002年に人口センサス（Population and Housing Census）が実施された。（プロジェクト開始時点）
4. 3. どのような機関によってどのような統計調査が行われているか （行政データも含む）	政府指定統計としては、総務省による国勢調査や企業統計、労働力統計等14種、財務省による法人企業統計、国税庁による民間給与実態統計、文部科学省による学校基本調査や学校保健統計等4種、厚生労働省による人口動態調査や医療施設統計等7種、農林水産省による農林業センサスや作物統計、漁業センサス等7種、経済産業省による工業統計調査や商業統計等12種、国土交通省による港湾調査や建設工事統計、自動車輸送統計等9種、以上計55種が政府指定統計とされている。政府指定統計以外にも多数の統計調査が行われている。行政データ、統計調査データ共に充実しているといえる。	統計法（法律第16号新統計法、1997年施行）に基づき、10年に一度、人口センサス、農業センサス、経済センサスの3大センサスが行われている。（プロジェクト開始時点）	新統計法（2005年5月施行）に基づき、計画省統計局を中心に、人口センサス（1998）、労働力調査（2001）、児童家事労働調査（2003）、人口統計保健調査（2000、2005）、社会経済調査（2003-04）、児童労働調査（2001）人口センサス（2008）、国内初の全数調査となる事業所リスティング（2009）等が行われている。しかしながら、能力的及び資金的な問題から、援助機関からの支援なくしてはこれらの調査を実施することが困難な状況にある。	中央統計局法（1952年施行）に基づき、中央統計局が社会センサス及び各種の経済調査を行うことになっている。2003年には約20年ぶりに全国規模の工業調査が行われ、今後5年後との調査を計画している。また1999-2000年には国民経済計算が、2003年には農業センサスが行われている。農業センサスは過去3回行われており（1953-54年、1993年、2003年）、次回は2013年に予定されている。さらに、農業灌漑省農業計画局により、耕作経費調査が不定期に行われており、同省は年次農業統計も作成している。商業省は貿易統計の作成を担当している。1989年には家計調査や耕作経費調査等を含む多目的家計調査が実施された。（プロジェクト開始時点）	統計法（2002年3月施行）によれば、国家統計局が経済、社会、文化に関する統計情報の収集、分析、公表の責任主体となることが定められており、近年では、家計調査（2000-01年）、労働力調査（2000-01年）、児童労働調査（2000-01年）等が実施されている。また、PRSPの一環として2001年12月に策定された貧困モニタリングマスタープランに基づき、今後12年以内に国勢調査を開始し、各種調査を実施し、毎年、農業統計等の貧困関連統計を収集する計画である。（プロジェクト開始時点）
4. 3. 調査手法の適切さと信頼性はどの程度確保されているか	統計専門家によって構成される統計審議会が設置されているほか、国勢調査の実施に関する有識者会議や各種の研究会を開催し、統計調査の技術的改善を常時重ねている。従って、調査方法の適切さと信頼性はかなりの程度確保されていると考えられる。	2000年に行われた第5回目の人口センサスから、日本政府の支援により、調査票の集計にOCR（光学式読取機）が導入され、調査の精度が高められた。（プロジェクト開始時点）	カンボジアの統計データは精度に著しい問題があることが、カンボジア開発評議会等政府関係者の間でも問題視されており（例. 経済財務省、中央銀行、計画省統計局の統計データの数値がすべて異なっている）、信頼性は高いとは言い難い。	ミャンマー中央統計局で使用されている統計作成システムは古く、機能も脆弱であり、更に近年新しい統計技術の導入がなされていないということが事前評価調査で明らかにされており、統計調査の信頼性は高いとは言い難い。（プロジェクト開始時点）	これまでに実施された調査の結果等も部分的にしか保管されていない現状から、統計調査の信頼性は高いとは言い難い。（プロジェクト開始時点）
4. 4. どのような統計プログラム・ソフトウエアが使用されているか	SASやExcel等の統計ソフトを活用して各種の統計処理を行っているほか、必要に応じて、専門のプログラマーにより、統計プログラムを作成・活用している。また、GIS等の特殊なデータ処理については民間のサービスを活用することもある。	一般的に用いられているのはExcelで、データ処理に関してはSPSS、Access、Visual Basic、CSpro等も使われている。データベース構築に使われているソフトウエアとしては、Sybase、Access、Visual Basic、Oracle等が挙げられる。（プロジェクト開始時点）	CSProのプログラマーが存在する。また、計画省統計局でのインタビューによれば、センサス及びサーベイには主にIMPSとCSProが使用され、システム構築にはVB及びVBAが使われている。	外国貿易統計の入力システムとしてMS Access及びExcelが使用されており、データの集約にはSQL ServerやMS Visual C++等が使われている。ただし、SQLやVisual C++等のソフトは使用方法が困難であるため、ほとんど活用されていない。（プロジェクト開始時点）	本案件により、Excelの使用方法に関する研修が提供され、サーバとしてはSQL Serverが選定されている。「タンザニア社会経済データベース（Tanzania Socio-Economic Database）」においてはAccessが使用されている。また一部のセンサスデータはIMPSのアスキーフォーマットでCD-ROMに保存されている。（プロジェクト開始時点）

4．5．既存のデータベースは適切に管理・運営されているか	統計情報システム課という専門の部局により、統計局ホームページやデータポータルサイト上のデータが管理・運営されている。また、統計法の枠組みの中で外局に公開できないデータについては、各調査ごとに当該部局内でデータ管理が行われている。	データのチェックや訂正は、調査ごとに各州統計事務所でコンピュータを用いて行われており、結果表集計は、中央統計局でコンピュータを用いて行われている。しかしながら、これらのデータ及び集計結果はCDに収録されて永久保存されることになっているものの、データ保存に関する規則が確立していないため、保存されていないデータも散見され、データの管理・保存状態は十分ではない。（プロジェクト開始前）	計画省統計局職員の多くがITや統計に関する知識を有していないことから、データベースの適正管理には疑問が持たれる。データベースの構築が課題である。	中央統計局にはコンピュータ課が存在し、当該課が2004年にホームページを開設したが、ホームページ上で一般利用者が各種の統計データを利用できるようにするためには、ホームページの内容改善が必要である。また、中央統計局の環境においては、1つのデータベースソフトウエアを複数のプログラム及びユーザーが利用する状況になっているため、各データベースに対するアクセス権限等を適切に管理する必要がある。（プロジェクト開始時点）	国家統計局によるデータの管理能力は脆弱で、統計局が調査した結果ですら部分的にしか保存されていない状況である。国家統計局図書館もデータの提供能力に欠け、統計図書の管理状態も悪い。（プロジェクト開始時点）
4．6．データの公表はどのように行われているか	統計データの多くがウエブサイトで公表されており、ダウンロード可能なものも多数ある。総務省統計局のウエブサイトが政府統計全体のポータルサイトとなっており、他省庁が公表しているデータにも簡単にアクセスできる。また、各種刊行物や官報として出版されているデータや、CD-ROM等の電子媒体にまとめられたものも多数ある。さらに、Faxサービスや電話サービスで入手できるデータも存在する。	プロジェクト開始時点では、一部の基本的なデータは刊行物として公表されているが、小地域統計のデータで印刷物となっているものは限られており、特に統計地図としての刊行や、ホームページ上での公表という点ではかなり不十分な状態であった。しかしながら、2007年現在、中央統計省のウエブサイト"Statistics Indonesia"において、農業、消費者物価指数、建設、雇用、エネルギー、外国貿易、人口、科学・テクノロジー、小地域統計、社会保障等、多様な分野の統計情報が公開されている。（2007年時点）	1998年に行われた人口センサスの結果については、計画省統計局のウエブサイト上にて、統計表及びグラフの形式で公表されており、印刷物としても刊行されている（有料、ウエブサイト上から申し込み可）。その他の各種統計調査及び統計年鑑（2001、2003、2005年度版）についても同局のウエブサイト上で情報が公開されている。2008年実施の人口センサスの結果については、2009年9月に確報結果報告書は英語とクメール語版を刊行した。事業者リスティングについては2009年12月頃確報集計結果を公表予定である。	統計年鑑が刊行されているが、統計年鑑には国営企業のデータしか掲載されておらず、民間企業のデータは記載されていない。また、2003年に行われた全国工業調査については、22工業地域及び17州/地域の調査結果がミャンマー語の報告書となって刊行されている（各1冊、全39冊）。1999-2000年の国民経済計算については、内部報告書は作成されたが、外部公表はされていない。1981-1983年に行われた耕作経費調査については、ミャンマー語の報告書が作成されているが、公表はされていない。（プロジェクト開始時点）　2007年現在、経済指標の一部が中央統計局のウエブサイト上で公表されており、統計年鑑（2004年版）及び経済指標（2006年6月版）は出版物として販売されている。（2007年時点）	基本的なデータは刊行物（統計調査報告）として公表されている。また、タンザニア政府各省及びUNDP、UNICEF、DFIDの共同プロジェクトにより、「タンザニア社会経済データベース（Tanzania Socio-Economic Database：TSED）」がウエブサイト上に開設され（2003年より第2フェーズ）、各種の統計情報がダウンロード可能となっている。また、JICAの支援により開設されたオンライン・データベース（Tanzania Integrated Statistical Database：TISD）より、国民消費者物価指数（2000-04年）や人口センサス（2002年）等のデータもダウンロード可能となっている。（2007年時点）
4．7．コンピュータ等、IT機器は整備されているか	原則として職員ひとりにつき1台のコンピュータが整備されており、その他の必要なソフトウエア、機材についても十分に整備されている。	インドネシア中央統計庁レベルでは、これまでの無償資金協力や有償資金協力の結果、多くのコンピュータ等が供与されているが、州事務所レベルでは不足も見られる。（プロジェクト開始時点）	計画省統計局に設置されているコンピュータは、調査ごとに異なるドナーによって供与されたものであるため、各調査の専用機材となっており、利用の幅に制約がある。LANについても同様で、各ドナーのプロジェクトごとに構築されており、計画省統計局全体をつなぐLANは存在しない。地方事務所（州レベル）には、約1～3台のコンピュータが設置されており、これらのコンピュータを利用できる職員が1～3人配置されているが、全体として機材が不足している状態である。	中央統計局にコンピュータは設置されているが（約70台）、そこで使われている統計作成のシステムは古く、機能も脆弱である。また、2002年には日本政府より、サーバー2台とコンピュータ30台が供与されている。（プロジェクト開始時点）	ドナーからの支援により、各統計調査が行えるだけの設備は整っている。かしながら、統計図書室は整備されておらず、施設整備が必要な状態にある。（プロジェクト開始時点）
5．統計職員のレベルと人数を確認する					
5．1．統計職員が既に理解している統計知識のレベル	統計担当に配属された職員は研修を受け、統計職員として必要な統計知識を身につける。統計職員は、統計研修所における研修のほか、OJT等の様々機会を通じて、専門的な知識を身につけていく。業務において必要な研修が適宜提供されているため、統計職員の統計知識のレベルは一定程度保障されているといえる。	インドネシア中央統計庁に対するアンケート調査によれば、中央統計庁によって適切な人材が確保されており、これらの統計職員は、一定のデータ処理能力を有するとされている。（プロジェクト開始時点）	事前評価調査の調査結果によれば、フェーズ1での統計研修および人口センサスの実施という経験を通じて、大部分の統計職員が、他の統計調査にも応用が図れ能力向上に繋がっている。計画省統計局が、地方事務所の統計職員に対して、2年間の統計研修を提供しており、この研修を受講した統計職員は基本的な統計の知識を有している。（プロジェクト開始時点）	中央統計局では近年海外研修等の機会が得られておらず、新しい統計技術の導入は行われていない。（プロジェクト開始時点）	過去に日本で研修を受けたことのある統計職員以外は、体系的な統計知識を有する職員はほとんどいない。（プロジェクト開始時点）
5．2．統計職員の人数	総務省統計職員約600人（全5000人中）。うち、統計局統計職員約500人、政策統括官約50人、統計研修所職員約50人。独立行政法人統計センター職員約900人。その他各府省庁に統計職員が存在する。	インドネシア中央統計庁統計職員約1600人、地方事務所職員9600人。（プロジェクト開始時点）	カンボジア計画省統計局職員約260人、計画省州事務所統計担当職員約380人。（プロジェクト開始時点）	中央統計局局員約370人。（プロジェクト開始時点）	国家統計局職員約130人。（プロジェクト終了時点）

５．３．統計職員の流動性（離職、異動状況や部局内部での研修体制を含む）	定期的に人事異動が行われるが、OJTや研修の体制は整っており、統計職員の流動性によって統計行政の質が損なわれることはない。	日本に比べて流動性は低い。定期的な異動はなく、職員の専門性から外れない異動が不定期にある。地方部局と本部間の移動はある。職員の専門性を考慮しない異動はないため、職員の流動性によって統計行政の質が損なわれることはない。	不定期で人事異動が行われるが、異なる部への異動は少ない。本部と地方部局との異動の例は多い。離職者は少ないが、政治任用の副大臣・政務官の他省庁への異動に合わせて、その影響下にある職員も移動するなどの例が希にある。	首都機能移転によりCSO全職員にネピトーへの異動が命じられたものの、家庭の事情などにより異動を拒否した職員が多数退職した。また、CSO職員30名以上が所管大臣直属の貿易審議会（Trade Council）に移動することとなったため非公式発表では2007年3月現在職員数は235名となっている。人員不足の状況ながら中心的な職員は残留しており、業務は支障なく遂行されている。	5つの地方事務所の新設に伴い10名が増員されるなど、わずかだが増加傾向。職員は公募制で採用されるため、プロセスに時間を要し、また優秀な人材が途中で抜けていくことも多い。東アフリカ統計研修センターを活用した研修体制があるが、実際には研修実施のほとんどをドナーに依存している。
５．４．統計職員による、統計プログラム・ソフトウエアの活用状況	適宜研修によって必要なサポートがなされているため、業務上必要となる統計プログラム・ソフトウエアは使いこなすことができる。高度な統計プログラミングやシステム構築については、専門職員が対応している。	Excelについては、統計職員のみならず、管理部門の事務職員によっても使用されている。データ処理部門では統計職員によってSPSS、Access、Visual Basic、Sybase、Cspro、Oracle等が活用されている。（プロジェクト開始時点）	計画省統計局でのインタビューによれば、約6名の統計職員がプログラムを書くことができ、約10名の職員がコンピュータソフトを使いこなすことができる。主に使用されているソフトはCSPro及びIMPSである。（プロジェクト開始時点）	AccessやExcelは統計職員によって活用されているが、データベース構築のための高度なソフト（SQL ServerやMS Visual C++等）についてはほとんど活用されていない。（プロジェクト開始時点）	SQL Server等の高度なソフトウエアを使いこなせる人材がいないため、これらについては民間業者に委託している。（プロジェクト開始時点）本案件では、統計職員が基本的な統計業に携われるようになるよう、Excel研修を実施した。
５．５．統計職員がこれまでに携わったことのある統計業務の内容	人事異動等の条件に伴って、幅広く様々な統計業務に携わる。	3大センサスにかかる統計業務（プロジェクト開始時点）	計画省統計局の統計業務としては、人口センサスをはじめ、社会経済調査や労働力調査、産業調査、人口統計保健調査等、多岐に渡る。特に2005年5月に新統計法が施行されて以来、計画省統計局の各種統計調査にかんする実施権限が拡大したため、統計関連の業務内容は一層多様化しているものと考えられる。（プロジェクト開始時点）	中央統計局の通常統計業務（計画案）としては、①統計年鑑及びCD-ROMの作成、②経済指標の更新（毎月）、③消費者物価指数の更新（毎日）、④インフレ率の更新（毎月）、⑤外国貿易統計の作成、⑥子供と女性の統計プロファイルの作成、⑦農業統計の作成等が挙げられる。（プロジェクト開始時点）	国家統計局の主な業務としては、①統計調査を実施してデータを収集する（統計データ収集）、②収集されたデータを処理して統計表を作る（統計データ処理）、③統計表を提供する（統計データ提供）等が挙げられる。（プロジェクト開始時点）
５．６．統計職員のニーズや期待	…	地域メッシュ統計という新しい技術の修得	カンボジア独自の統計分類作成のための研修及びSPSSとCSProの研修を希望	国家計画・経済開発省計画局は、局員に対する国民経済計算についての研修を希望	基本的なデータ処理能力向上（本案件ではExcel研修を提供）
６．相手国の全般的な統計リテラシーのレベルを確認する					
６．１．中等・高等教育の就学状況（中等教育総就学率男子；女子[%]2000-2007） http://www.unicef.org/statistics/index_step1.php?sid=d30e6a1ca74f6b51484319e66f0ce545	99；99	59；59	33；28	46；46	22；20
６．２．主要大学における統計コース、統計担当教員の有無	有。理学部等で統計学が教えられている。日本統計学会、日本数理社会学会等も活動しており、統計担当教官としての能力を備えた研究者も多数存在する。	…	有。統計学や統計ソフトウエアについて学ぶコースが開講されており、統計学の担当教官も存在する。アメリカの大学院等で学位を取得した統計学教官も存在する。http://www.uc.edu.kh/（カンボジア大学） 計画統計大学？	…	有。統計学修士が取得できるコースが開講されており、統計学の担当教官も存在する。
６．３．教育課程における統計科目の有無	有。文部科学省による高等学校学習指導要領（数学）において、統計が含まれている。	…	有。高等学校において確率統計の課程がカリキュラムに含まれているが、実際にはあまり講義が行われていないとのことである。	…	…
７．経済状態を確認する（一人当たり国民所得[US$] 2007；一日1.25$以下で生活するひとの割合[%] 2005 注７） http://www.unicef.org/infobycountry/index.html	37,670；－	1,650; 21	540；40	220；－	400；88

8. 他ドナーの支援動向を確認する	…	The World Bank "Trust Fund for Statistical Capacity Building"	UNFPA "Improving Data in NIS" (2001-05) / UNDP, SIDA, The World Bank "Cambodia Socio Economic Survey" (2003-04; 2003-05 WB) / UNICEF, GTZ "CAM Info" (2003-05) / ADB "International Comparison Programme" (2003-06) / UNFPA "Population Census" (2004-09) / UNDP, The World Bank "Capacity Development of National Statistical System" (2004-06)	UNDPより機材供与（IBM-4381）及びメンテナンス支援（1986－1991） / UNFPAより人口動態統計のカバレッジ及び制度にかかる評価調査（1995） / UNFPAよりFertility and Reproduction Health Survey実施にかかる財政支援及び技術指導（1997） / UNICEFより「子供及び婦人に関する統計の収集のための省間ワーキング・グループ」（1991設置）	DFID with the World Bank "Tanzania Statistical Master Plan (TSMP)" (2005-on going) / USAID "2004-05 Demographic and Health Survey" (till 2006) / UNICEF with UNDP "Tanzania Social Economic Database (TSED)" (on going) / その他国勢調査等の大規模な調査についてはコモンバスケットによる支援が行われている。
9. 案件の課題と案件形成のポイント	…	現在進行中の案件につき、まだ評価がなされていない（終了時評価2008年1月予定）。案件開始時点では、本案件に至るまでに専門家派遣（総務省統計局からの専門家派遣）や機材供与等の布石があり、本案件の目的である小地域統計情報システムの整備を円滑に進めるための十分な土壌が醸成されていることが確認された。応用技術にかかる案件を実施する際、このような「土壌作り」が案件形成のポイントとなると考えられる。	フェーズ１における終了時評価によれば、本案件は、妥当性、有効性、効率性のうえで高い評価を得ており、今後の自立発展性やインパクトにおいてもポジティブな可能性が指摘されている。計画省統計局の慢性的な財政難は今後も問題点として残ることが予想されるものの、PC機器等の整備、人材の育成、マニュアルなどの作成・整備が組織強化のためには不可欠である。また、統計調査を成功させるためには国民の理解と協力が欠かせないため、新聞・TV等のメディアを通じた周知および広報活動が必要である。	終了時評価報告書はまだ公開されていないが（終了時評価2007年2月実施）、事業事前評価による評価結果は高く、中でも既に日本政府から専門家派遣や研修が提供されており（2001-02年に3回の国別特設研修を提供、2003年に短期個別専門家を派遣）、ある程度の基礎がすでに形成されていたことから、最小限の投入で目標達成が可能な案件デザインとなっている。統計分野の協力においては、日本側のリソースが限られていることもあるため、既に行われた研修や専門家派遣とのつながりで案件を形成することがポイントとなると考えられる。	終了時評価によれば、本案件は、妥当性の高さは認められたものの、有効性や効率性の面ではあまり高い評価が得られなかった。本案件を実施するうえでの主な問題点としては、邦人専門家を確保することが困難であった点が挙げられる。人材確保は、アフリカ地域における統計協力の今後の課題であると考えられる。一方、本案件では、これまでに様々なドナーが作成し、まとめられることのないまま散乱していた統計データを中央データベース（TISD）に取りまとめたが、その際には他ドナーとの積極的なコミュニケーションが図られた。ドナー間協調を円滑にすすめることが、案件実施のポイントと考えられる。
10. 案件の特徴（グッドプラクティス）		本案件に至るまでに専門家派遣（総務省統計局からの専門家派遣）や機材供与等の布石があり、本案件の目的である小地域統計情報システムの整備を円滑に進めるための十分な土壌が醸成されていることが確認された。長期にわたる個別案件での協力により、JICAと先方期間との間に信頼関係を醸成することが有効といえる。	本案件の特徴として、官民合同型プロジェクトであり、官民それぞれの長所を活かして効率的に案件が実施されたことがあげられる。また、財政面において、UNFPAをはじめドイツ政府など多機関との協調・連携によるところが大きい。ノン・プロジェクト無償見返り資金を活用し、統計センターの建設や人口センサス支援業務において一定の成果が見られた。その成果は、政府の行政機能強化のみならず、開発政策においても有益であり「グッドガバナンス支援」に貢献するといえる。人材育成においては、インドネシアでのカウンターパート研修の実施に伴い、両国の技術交換の実施が可能となった。また、開発調査でのOutputである地図をセンサスのベースに活用するなど、様々な日本の協力が活用されている。	既に専門家派遣や研修が提供されており（2001-02年に3回の国別特設研修を提供、2004年に短期個別専門家を派遣）、ある程度の基礎がすでに形成されていたことから、最小限の投入で目標達成が可能な案件デザインとなっている。プロジェクトを効率的に実施するという視点から、これまでの協力でつちかった個別技術を有する人材、機材等のインフラを最大限活用することは効果があった。	本案件は、国家統計局（NBS）、他の省庁あるいは諸外国に分散している統計データを取りまとめ、集中統計データベースに格納し、NBSの統計データの管理・提供能力を向上させることを目的として実施された。統計調査は貧困モニタリングを対象としたバスケットファンドからの資金で運営されている場合が多く、他のドナーが特定の統計調査を支援しているが、NBSによる調査統計データの管理が課題であった。そのような中で、特定の調査を支援するのではなく、調査によって収集したデータの管理と普及に焦点を当てたことが本案件の特徴であり、評価においても妥当性の高さが認められた。

注1　情報の出典：総務省統計局ホームページ及び総務省統計局における聞き取り調査、文部科学省ホームページ
注2　情報の出典：インドネシア中央統計庁（BPS）の概要、インドネシア共和国小地域統計情報システム開発計画　事前評価調査報告書、実施協議報告書、在インドネシア専門家への聞き取り調査、インドネシア大学ホームページ
注3　情報の出典：カンボジア王国政府統計能力向上計画フェーズ２　実施協議報告書、事前事業評価表、事前評価調査報告書、案件概要表、専門家業務完了報告書、カンボジア大学ホームページ
注4　情報の出典：ミャンマー連邦統計プロジェクト形成調査報告書、ミャンマー連邦中央統計局能力強化計画　事業事前評価表、事前評価調査報告書、実施協議報告書、案件概要表
注5　情報の出典：タンザニア連合共和国国家統計局データ提供能力強化計画　事業事前評価表、事前評価調査団調査報告書、実施協議報告書、案件概要表、終了時評価調査報告書、評価調査結果要約表、教育文化省ホームページ、ダルエスサラーム大学ホームページ
注6　目的・活用類型の詳細については本文２．１．（２）を参照
注7　2005年より世界銀行は、貧困の新基準を「一日１＄以下」から「一日1.25＄未満」と改定した